



東京海上ホールディングス

東京海上ホールディングス

Climate & Nature Report 2026

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*



東京海上グループ Climate & Nature Report 2026 目次

Introduction

P.2

- P.2 東京海上グループのディスクロージャー体系
P.3 Tokio Marine At a Glance

CEOメッセージ

P.4

パーパスストーリー2026

P.10

- P.11 ① Our Strength
P.15 ② Where We Stand
P.19 ③ Where We're Going
P.23 財務・非財務目標

Climate & Nature Nexus

P.25

- P.25 東京海上グループによる脱炭素・自然共生社会への貢献

ガバナンス

P.28

- P.29 サステナビリティ推進体制

リスクとインパクトの管理

P.78

- P.79 リスクベース経営(ERM)に基づく気候変動・自然関連リスクの管理

指標と目標

P.80

- P.82 自社の事業活動に伴う排出量とカーボンニュートラルの達成
P.83 資産運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量

戦略

P.31

- P.32 1 戦略の全体像
P.33 2 脱炭素社会・自然共生社会への移行に向けた計画
P.33 移行計画
P.34 脱炭素社会実現に向けて東京海上グループが果たす役割 ～2030年の新たな脱炭素関連保険料目標～
P.35 3 リスクと機会の認識
P.35 リスクと機会の認識
P.36 気候変動・自然関連のリスクおよび機会が東京海上グループのビジネスモデルおよびバリューチェーンに与える影響
P.37 4 気候変動の分析
P.37 支払保険金への影響
P.43 資産運用への影響
P.44 事業継続への影響 ～気候変動適応策の推進～
P.45 5 自然関連課題の分析
P.45 2030年ネイチャーポジティブ実現への貢献に向けた当社の取組み
P.46 重要セクターの特定: 保険引受・投融資ポートフォリオ
P.47 重要セクターの特定: ソリューション(建設コンサルティング・エンジニアリング)
P.48 重要セクターの深掘り(自動車セクター)
P.49 重要セクターの深掘り(商社セクター)
P.54 6 東京海上グループの価値提供
P.54 Climate & Nature領域における価値提供の全体像
P.55 ◆保険引受
P.59 ◆投融資
P.62 ◆ソリューション提供
P.66 ◆エンゲージメント
P.70 ◆環境・社会リスクへの対応方針
P.71 ◆ルールメイキングへの関与
P.73 ◆企業市民の取組み
P.74 ◆企業・自治体との共創
P.75 特集1 カーボンクレジット市場への貢献
P.77 特集2 群馬県におけるネイチャーポジティブ経済実現への貢献 ～自然資本を起点とした地域価値創出モデルの構築～

Appendix

P.84

- P.84 Appendix 1 保険引受・投融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・インパクト
P.85 Appendix 2 商社セクター: 化石燃料事業
P.86 Appendix 3 商社セクター: 金属鉱業

東京海上グループのディスクロージャー体系

当社グループの価値創造の考え方を各レポートを通じて一貫してお伝えするため、2026年度よりディスクロージャー体系を刷新しました。CEOメッセージとパーパスストーリーをディスクロージャー全体を貫くキーメッセージとして位置づけ、すべてのレポートの起点としています。その上で、各領域の取組みを網羅的に掲載した「Tokio Marine Value Creation Book」を新設するとともに、テーマ別レポートを発行し、読者の皆様が目的に応じて必要な情報へアクセスしやすい体系としました。



Value Creation Bookから、読者の関心に応じてテーマ別に分冊化

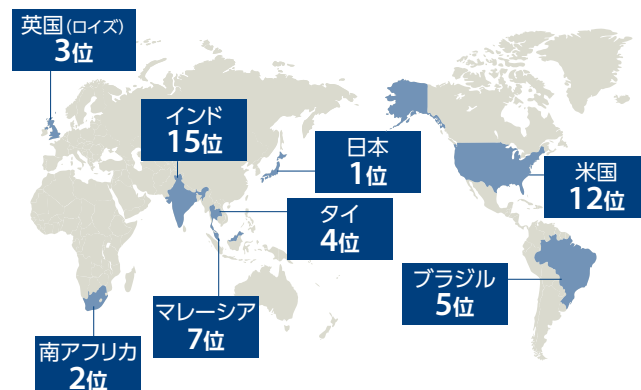


各レポート・開示資料は、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。 <https://www.tokiomarinehd.com/ir/download/2026.html>

Tokio Marine At a Glance

東京海上グループの立ち位置

● 事業展開



※2025年度損害保険料の各国内順位

※損害保険料の各国内順位

(出典) AXCO, IRDAI, IPRB, SUSEP, Swiss Re, FSCA Financial Sector Conduct Authority, S&P Capital IQ, PA annual report, Global Data forecasts, KPMG insurance survey, 各社公表資料

● 損保時価総額ランキング (2026年6月末時点)

順位	社名	時価総額 (億円)
1	アリアンツ	291,309
2	チャブ	214,893
3	プログレッシブ・コープ	207,261
4	チューリッヒ	184,692
5	アクサ	170,145
6	東京海上ホールディングス	139,241
7	トラベラーズ	114,144
8	オールステート	99,595
9	PICCグループ	65,976
10	AIG	64,254

※対象はBloomberg業種分類(BICS)の損害保険セクター
(出典) Bloomberg

業績* (2026年度通期予想)

Total Business Volume

9.5兆円

修正純利益

9,500億円

EPS Growth (2024-2026 CAGR)

+11.0%

修正ROE

13.0%

*: IFRSベース

財務基盤 TMNFの財務格付 (2026年6月末時点)

S&P

A+

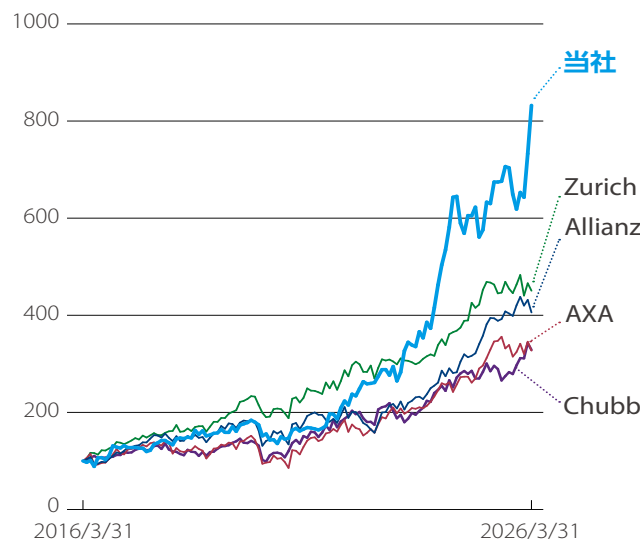
Moody's

Aa3

A.M.Best

A++

TSR*の推移 (過去10年)



*: Total Shareholder Return: 配当再投資後のキャピタルリターン。
2016/3/31の株価を100として指数化 (出典) S&P Capital IQ

従業員 (2026年3月末時点)

連結従業員数

6.7万人

エンゲージメントスコア*

80%

*: 「カルチャー&バリューサーベイ」(CVS)の関連項目に係る肯定回答(5点満点中4または5)の割合

お客様からの評価 (2026年度通期予想)

NPS*の優位性 (当社NPS-業界平均NPS)

日本 (TMNF)

+11pt

アメリカ (PHLY)

+28pt

*: Net Promoter Score。詳細はパーパスストーリー参照

ESG評価 (2026年8月末時点)

MSCI

AAA
(最高評価)

CDP

Aリスト
(気候変動 最高評価)

S&P Global

DJBIC*
World / Asia Pacific 選定

*: The Dow Jones Best-in-Class Index

環境 (2026年3月末時点)

GHG排出量削減

2015年度対比*1

60%削減

(2030年度目標: 60%削減)

脱炭素関連保険料*2

555億円

(2030年度目標: 1,000億円)

マングローブが生み出した経済価値*3

累計 2,203億円

*1: 速報値

*2: 洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の延長保証保険等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険

*3: 詳細はサステナビリティレポート2026参照

CEO メッセージ

世界中の社員一人ひとりが
原動力となり、
東京海上グループの
更なる進化を実現する

取締役社長
グループCEO

小池昌洋



はじめに

2025年6月にCEOに就任して以来、私は、国内外の投資家・アナリストの皆様、お客様、お取引先、そして社員を含む多くのステークホルダーと、数多くの対話を重ねてきました。その対話を通じて、改めて強く確信しているのは、東京海上グループの本源적인強みは、特に社員、そして当社をよく知るお客様やお取引先に理解・支持されているという点です。そこで、当社の本源적인強みが何であり、それがどのように価値創造へと結実してきたのか、そして、そこから当社が今後どのような進化を遂げていくのかについて、私の考えをお伝えいたします。

当社グループの特長・本源적인強み

パーパスを軸とした進化

当社の本源적인強みの1つ目は、「パーパスを軸とした進化」です。当社は創業以来、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを事業の中心に据え、時代ごとに変化する社会課題の解決に取り組み、価値提供の領域を広げてきました。振り返れば当社は、日本が近代化を歩み始めた19世紀後半、海外との貿易における積荷を海難事故から守る日本「初」の海上保険の会社として誕生しました。その後、日本で初めて自動車保険を世に送り出し、モータリゼーションを大きく後押ししました。また、事故があっても「被害者は泣き寝入り」というケースが多かった時代において、適正な賠償意識の醸成と妥当な賠償水準の確立という社会課題に正面から向き合い、日本初の賠償責任保険を発売するなど、当社は常に真摯にお客様・社会の発展へ貢献し、その結果、国内のリーディングカンパニーとして業界を牽引しながら、成長を遂げてまいりました。

この時代を当社の「フェーズ1」とするならば、2000年代か

ら海外事業を本格拡大し、日本「発」のグローバル保険会社へと進化してきたのが「フェーズ2」。その過程で当社は、パーパスやカルチャーに共感し合える仲間をM&Aによって迎え入れ、パーパスに根差した価値提供を世界へと広げてきました。

そして現在は、当社の「フェーズ3」とも言うべき新たな進化の局面にあります。即ち、保険会社としての競争優位をより一層磨き込みつつ、保険の枠を超え、お客様や社会の課題をより本質的に解決していく。例えば、事故そのものをなくす、あるいは、損害を軽減するソリューションも提供する、いわば「ソリューションパートナー」へと変革していくフェーズです。これは過去との断絶ではなく、むしろ、創業以来受け継いできたパーパスを、今の時代の課題に即して実現していく、より広く世の中のお役に立つための進化そのものだと考えています。

競争優位を磨き続けるグループ経営

本源적인強みの2つ目は、当社独自のグループ経営のあり方、即ち「Federated Model」です。グループ各社の経営陣が強いオーナーシップとアカウンタビリティをもち、それぞれの地域社会のニーズに応えるために自律的にビジネスモデルを磨き、成長を追求する。一方で、グループ全体としては、ガバナンスやリスク管理に関する明確なガードレールを設けつつ、共創によって価値を高めるべき領域においては一体となって取り組む。この「分権」と「共創」の両立も、当社グループの大きな強みです。

各社の自律が保たれているからこそ、各社がそれぞれのお客様・地域社会のニーズへの迅速な対応に欠かせない、現場での的確な意思決定が可能になる。そして、必要に応じて、グループ横断での知見共有を通じて、シナジーも発揮する。実際に、これまでのシナジー創出やグループ各社の利益成長のトラックレコードが、このモデルの正しさ、有効性を物語っています（**Federated Model**）。私は、当社のFederated Modelは、不確実

性の高いこれからの時代において、競争優位を保ち、持続的に貢献、そして成長し続けるために、より重要な経営基盤になると考えています。

当社の価値創造のあり方と現在の立ち位置

社員が価値創造の原動力

こうした特長を活かしながら、当社ならではの価値創造の形を築き上げる中で、その起点であり、最大の原動力は、常に、世界中の社員一人ひとりです。パーパスに共感した社員が、やりがいと熱意をもって働く。その社員たちが、代理店やブローカーなどの大切なパートナーとともに、お客様の課題解決に向き合い、社会の発展、レジリエンスの向上に貢献する。その結果として当社自身も持続的に成長し、生み出した利益を株主に還元していく。そして、このビジネスモデルを未来に向けて進化させ、継承していく。この一連の営みこそが、東京海上グループならではの価値創造の形、あり方であり続けています。

この価値創造のあり方は、単に経済価値を創出する仕組みではありません。今日、気候変動をはじめとする社会課題はますます複雑化しています。当社グループは、こうした課題に対し、保険の提供にとどまらず、事故の予防から復旧支援まで幅広い価値提供を行うことで、社会そのものの持続可能性の向上に貢献したいと考えています。言い換えれば、私たちの事業活動により社会課題の解決に寄与することが、同時に当社の持続的な成長につながっている。このスパイラルアップの関係こそが「東京海上ならではのサステナビリティ経営」であり、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを軸とする当社グループの真髄、存在し続ける意義そのものだと考えています。

ステークホルダーへの価値提供の現在地

このように、当社が全てのステークホルダーに対して価値を提供し、「幸せ」の実現への貢献をめざす中で、足元の状況はどうでしょうか。

まず社員です。価値創造の原動力は社員であり、当社にとって人的資本の強化は、最も重要な取組みのひとつです。当社は、社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、自らの力を最大限に発揮できる環境を整えるべく、戦略的に取組みを進めてきました。パーパスの浸透やDE&Iの推進、グループ経営人材の安定的・継続的輩出に向けたタレントマネジメント、高度な専門性を有する人材の採用と育成、社員一人ひとりの挑戦を後押しする仕

組みづくりなどを通じて、人の力、組織としての力を日々高め続けています。

こうした積み重ねの結果のひとつとして、当社社員のエンゲージメントスコアは概ね高い水準にあり([Human Capital Report 2026](#))、外部機関からも優良な評価をいただいています。このエンゲージメントの高さは、お客様への価値提供の質やスピード、さらには環境変化への適応力にもつながる、重要な基盤となります。今後も、経営として強い意思をもって、人的資本の質と厚みの向上に取り組んでいきます。

次に、お客様ですが、当社はパーパスの実践を通じてお客様の幸せに貢献できているかを、客観的な第三者目線を活用して測るように努めています。保険は形のない商品であり、その真価が問われるのは、お客様が災害や事故に遭われた、まさに“いざ”という時です。そこで、的確、迅速、誠実にお役立ちできるかどうか。当社商品・サービスの品質、ディストリビューションとの連携、社員一人ひとりの行動、その全てが問われるわけですが、有難いことに、当社グループの取組みは各市場でお客様から高い支持をいただいています。当社のNPSは国内外問わず高い水準で推移しており、「東京海上なら任せられる」「困ったときに本当に頼りになる」という信頼の積み重ねが、各国での市場を上回る当社の利益成長につながっています（「[社員](#)」の熱意、「[お客様](#)」からの高い支持）。

そして、株主への価値提供という観点では、当社の価値創造の結果として、EPS、DPSはいずれも世界トップクラスの高い成長を実現し、ROEも着実に改善しています。これに伴って当社の企業価値は着実に向上し、TSRもグローバルピア対比でより力強い結果を示しています（[創出し続ける高い「株主」リターン](#)）。

当社では、配当を株主還元の基本と位置づけ、利益成長に応じて持続的に高めていくことをめざしています。株主からお預かりしている資本を、規律をもって配分し、効率良く活用しながら、中長期で持続的な価値を提供していく。その結果として、株主還元も着実に拡大する。私は、今日まで当社が、価値創造の総量を拡大してきたこと、そしてそれをEPSの成長やその原資となるBPSの拡大、ROEの向上、そして株主リターンの拡大へと着実につなげてきた軌跡が株主からの信頼につながっていることを大切にしつつ、今後も変わらず実行していく覚悟です。



パーパスを体現した社員を称えるグループ横断の表彰制度
「Tokio Marine Group Awards 2025」の表彰式

当社事業の強み

当社が、こうした成果を実現してきましたのは、各地域で明確な競争優位性の確立に尽力してきたからです。

大手3社が9割近いシェアを占め、収益性が相対的に安定している日本市場では、長年かけて保険引受力和高品質なディストリビューションを培ってきた結果、マーケットリーダーとして、業界No.1の収益性を実現しています。世界最大の保険市場である北米においては、Specialty領域での高い専門性と分散の効いたポートフォリオ、そして資産運用力を活かして、高い成長性と収益性の両立を実現しています。国としての成長が著しい新興国、例えばブラジルにおいても、当社は、DX・ITを活用した圧倒的な事業効率や顧客利便性をドライバーに、市場を上回る高い成長を継続して実現しています（**明確な競争優位性をもつ事業ポートフォリオ**）。

このように当社は、それぞれの市場の構造や競争環境に応じ、お客様に価値をお届けする勝ち筋を見極め、それを継続的に磨き上げることで、グループ全体として世界トップクラスの利益成長を実現しています。

さらに、今後の競争優位を強化する上で重要な役割を果たすのがAIです。当社では、AIを「イネーブラー」と位置づけ、Federated Modelのもと、グループ各社がそれぞれの事業特性に応じて、保険引受業務・保険金支払い業務の高度化、営業支援、リスク分析、オペレーションの効率化など、幅広い領域でAI活用を進めています。一方で、こうした取組みを各社任せとせず、グループ全体としての競争力につなげていくことも重要です。そのため、東京とニューヨークに設置した「AI-HUB」を中核として、ベストプラクティスの共有や各種R&Dを推進していることに加えて、2026年4月にはCAIO（Chief AI Officer）を新たに任命し、グループ横断でのAI活用の高度化と実装を一層加速させる体制を整えました。重要なのは、AIの導入そのも

のを目的化するのではなく、お客様に提供する価値の進化や社員の生産性向上、さらには意思決定の質の向上といった形で、事業の競争力につなげていくことです。当社はこの点を常に念頭に置きながら、AI活用を着実に深化させ、競争優位の更なる強化を実現していきます（**CAIOメッセージ**）。

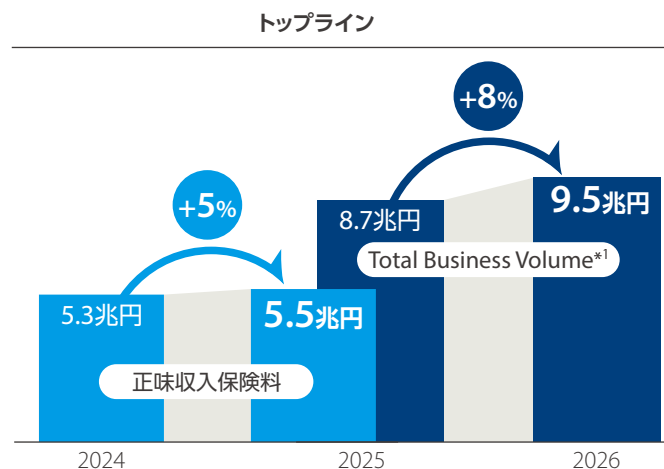
足元の業績

翻って、当社の足元の業績はどうでしょうか。2025年度の「トップライン」は前年対比+5%と、着実に成長しました。また、「ボトムライン」も、自然災害が国内外で比較的少なかったことに加え、引受拡大やレートアップ、規律ある引受により保険引受利益が拡大した結果、前年対比+9%を達成しました。お客様からのご支持を着実に広げ、価値提供の質と量、双方を高めることができた、そんな1年であったと考えています。

2026年度からは、従来のトップラインに相当する指標として、保険事業およびソリューション事業の売上高を合算した「Total

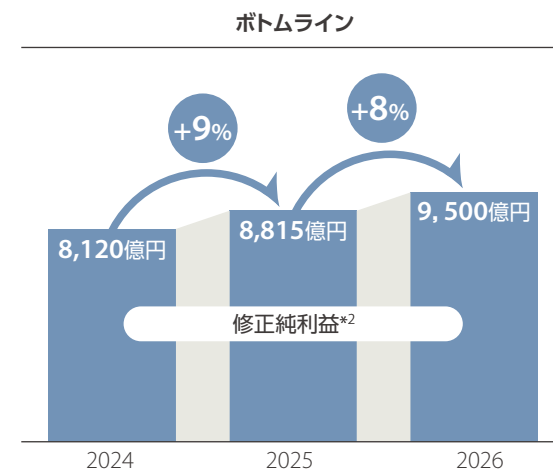
Business Volume」を新たにKPIとして開示しています。これは、当社がお客様に提供している価値の総量を示す指標として、より適切であると考えたためです。その上で2026年度は、前年対比+8%と、すべての事業において価値提供を拡大していく計画です。「ボトムライン」についても、前年対比+8%の9,500億円を見込んでいます。これらの伸び率は、当社の価値創造の営みが着実にお客様に届いている証左であり、今後もその基盤をさらに強化し、持続的な成長を実現していきます。

足元の実績



*1: 保険事業のグロス保険料、および、ソリューション事業の売上高の合計

*2: IFRSベース



東京海上らしい進化－Aspiration 2035

足元の業績の堅調さは、将来にわたっての成長を約束するものではありません。私たちを取り巻く環境変化のスピードは、今後さらに加速するでしょう。地政学リスクの高まり、自然災害の激甚化、金利や資本市場の変動、規制環境の変化、AIの技術的進展。これらの変化は、当社にとってリスクであると同時に、新たな価値創造の機会でもあります。変化が大きい時代においては、強い文化・ビジネスモデル・競争優位に根差しながらも、自らをアジャイルに変革していく企業のみが、次の成功、成長を手に行けるのだと考えます。

こうした問題意識のもとで策定したのが、「Aspiration 2035」です。これは、当社が次の10年でどこまで、どのように進化していくのか、その方向性を言語化したものです。即ち、日本で育まれ、グループに加わった世界中の仲間と磨き続けてきた、「インテグリティ」、「オーナーシップ（当事者意識）」、「アカウンタビリティ（責任感）」、「長期視点」。こうした価値観を揺るぎない土台としつつ、保険事業における競争優位をさらに磨くとともに、保険にとどまらないソリューション領域へと事業を拡張していく。日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける。そうした「東京海上らしい進化」の結果として、修正純利益の実額は現在の約2倍（1.7兆円以上、グローバル生損保でトップ5位以内）、そしてROEはグローバル生損保トップ水準（17%以上）という定量的な到達点を掲げました。

ではこれをどのように実現していくのか。実現に向けた第一のドライバーは、**更なるリスク分散の追求**です。当社はこれまで、事業領域の拡大を通じて新たなリスクを取り、分散の効いたポートフォリオを構築してきましたが、今後はこれをもう一段加速させます。例えば、グループ利益に占める比率が相対的

に小さい豪州・カナダ・東南アジアにおける事業拡大（地理的なリスク分散）や、新たな保険種目への展開（商品的なリスク分散）を、内部成長とM&Aの双方を通じて推進します。こうして既存事業との相関が低いリスクを取り込むことで、分散効果をさらに高め、利益成長とROEの向上を実現していきます。

第二のドライバーとなるのが、その**ソリューション事業**です。当社がめざすのは、保険とソリューションを一体で提供する、東京海上ならではのビジネスモデルです。リスクが巨大化・複雑化する中で、お客様や社会に真にお役に立つためには、保険による補償にとどまらず、事故の未然防止や被害の軽減、発生後の早期復旧、さらにはより強靱な再建（“Build Back Better”）に至るまで、事前・事後の双方における価値提供が重要となります。これを実現していくのが、グローバルでも独自性の高い当社ならではの「保険＋ソリューションの一体提供」です。

こうした取組みを通じて、お客様にはより大きな安心と安全をお届けすることをめざします。事故の防止や損失の軽減が進

むことで、保険についても相対的に低廉な保険料での提供が可能となります。また、当社にとっても、保険事業の収益性向上に加え、お客様との関係性が一層深まり、いわゆる定着度の向上にもつながります。その結果、当社のビジネスモデルは、より健全でレジリエントなものへと進化していきます。加えて、ソリューション事業は保険事業に比べ資本負荷の低い手数料ビジネスの性格も有しており、グループ全体のROE向上にも寄与します。このような観点から、当社はソリューション事業を着実に育成し、収益の次なる柱としていきます。

ここまでご説明した二つのドライバー、これらに魂を込めながら、当社の進化を実現していくのは、社員であり、各事業にほかなりません。従って、今後当社は、これまで以上に、「事業ドリブン」な体制のもとで、打ち手を実行していきます。不確実性が高く、未来を単線的に見通しにくい時代だからこそ、お客様に最も近い現場、最も市場を理解している各事業が、強いオーナーシップとアカウンタビリティのもとでビジネスモデ

▶Aspiration 2035: 私たちのありたい姿

日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、
お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける。

価値創造の起点は、インテグリティをもつ社員一人ひとり。当事者意識と責任感を胸に、お客様・働く仲間・社会・株主・未来世代の幸せに世界中で貢献し、信頼されている。

保険引受・資産運用・ソリューションの競争力にテクノロジーを融合。適切なリスクテイクとパートナー協業を通じて、世界の複雑な社会課題へのソリューションをお届けしている。

ありたい姿の道標

価値創造の「量」

グローバルポジション

資本を有効に
活用した資産価値

エンゲージメント

利益

純利益額ランキング

ROE

価値創造の起点となる社員が

2倍以上

グローバル
生損保 **5位以内**

グローバル
生損保 **トップ水準**

やりがい・誇り
をもって働いている

ルを磨き続けることが重要です。持株会社がグループとしての方向性を示し、規律を保ちながらも、実際の成長は現場から、社員一人ひとりから生まれてくる。私はそう信じています。この考えのもと、当社は2026年4月から3事業部制（国内事業・海外事業・ソリューション事業）へと移行し、各事業オーナーの役割と責任をより明確化し、必要な権限移譲を進めることで、より自律的で機動的な体制へと進化させていきます。こうした取組みは、Federated Modelをさらに一段高い次元へと進化させるものであり、グループ全体の成長力と実行力を一層強化していくものだと思信しています。

また、当社は2026年3月にBerkshire Hathaway Groupとの戦略的提携を公表しました。本提携は、当社への戦略的出資、再保険分野における協働、さらにはM&A等における戦略的連携という3つの柱で構成されています。そして、長期視点、分権型の経営、資本規律といった、経営のベースとなる価値観を共有する相手と協働し、両社の強みを結集することで、戦略の幅と実行力をさらに高め、複雑化する社会課題の解決に向けて、世界中で新たな価値を提供していくものです。

同年5月に開催された同社の年次総会では、Greg Abel CEO、保険分野のVice ChairであるAjit Jain氏から、協業への期待が示されています。

「Aspiration 2035」は当社単独でも実現可能なものですが、本提携はその実現を加速させるブースターです。より高い成果を、より早期に実現していくべく、グループとして進化を続けていく。この覚悟をもってこの提携を実現しました。

終わりに

東京海上グループは、1879年の創業以来、お客様や社会の“いざ”をお守りするというパーパスを軸に、時代の変化に応じて自ら提供する価値を進化させてきました。そして今、保険にと

どまらないソリューションパートナーへと変革していく、新たなフェーズに入っています。

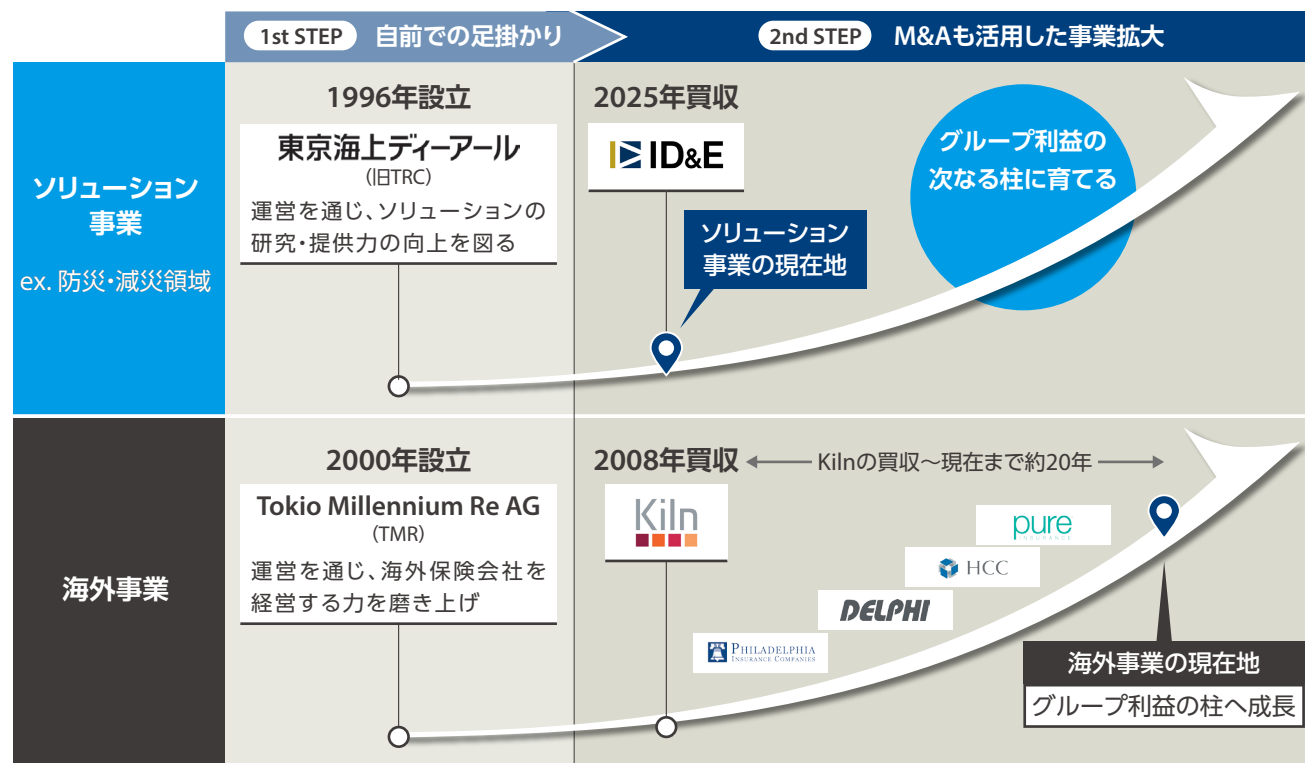
ソリューション事業は、一朝一夕で大きくスケールできるものではありません。しかし、今ではグループ利益の6割強を占める海外事業も、20年以上の歳月をかけて粘り強く取組みを積み上げてきた結果として、今の姿があります。ソリューション事業についても同様に、長期視点で着実に育てていきます。

足元では、パークシャー・ハサウェイ社との戦略的提携も契機に、投資家・アナリストの皆様から当社に寄せられる期待が、これまで以上に大きくなっていることを実感しています。実際、皆様との対話においても、本提携は主要なトピックとなってい

ます。今後、着実に成果をお示しできるよう、パークシャー・ハサウェイ社との協力を深化させていきつつ、「Aspiration 2035」でお示した、東京海上らしい価値創造を着実に実行し、お客様や社会への価値提供の拡大と、高い成長・資本効率の実現を両立していきたいと考えています。

世界中の社員一人ひとりが原動力となり、東京海上グループの更なる進化を実現する。その歩みを、グループCEOとしてぶれることなく牽引する。企業価値向上の持続的な実現に全力を尽くすことをお約束します。引き続きのご支援を何卒よろしく願いたします。

▶ソリューション事業の現在地



PURPOSE STORY 2026

1

Our Strength

当社独自の強みと
進化の源泉をひも解く

2

Our Progress

各ステークホルダーに広がる
価値創造の現在地をたどる

3

Our Future

東京海上らしい
進化の道筋を描く

パーパスドリブンな進化 業界のフロントランナーとして、時代の変化に応じて価値創造を拡大

当社は、創業以来、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパス（存在意義）を軸に、時代とともに変わりゆくさまざまな社会課題に真正面から向き合い、その解決に挑戦し続けてきました。

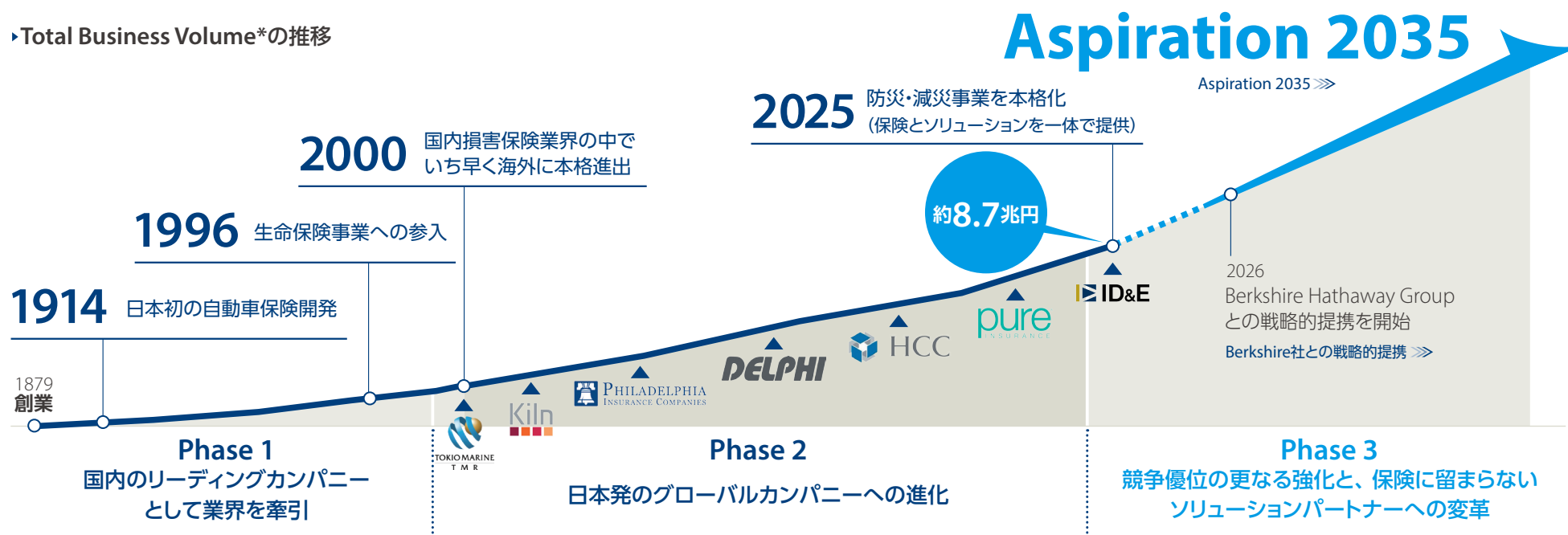
1879年、日本が近代国家への歩みを進める中で、当社は日本初の損害保険会社として誕生しました。海を越えて広がる貿易。その挑戦の裏側には、常に海難事故という大きなリスクがあり、当社はその不安を引き受け、日本の経済・社会の発展を支えることから歩みを始めました。その後、日本国内でまだ自動車が1,000台ほどしか走っていない時代に日本初の自動車保険を開発し、日本のモータリゼーションを後押し。1923年の関東大震災では、地震に起因する火災が約款上の補償対象外であった中でも、甚大な被害に直面したお客様や社会の不安に向き合い、見舞金をお支払いしました。戦後には、復興と産業発展に伴う国内の保険ニーズに応え、火災保険をはじめとする分野に事業領域を拡大。その後も、日本初の賠償責任保険の販売や、生命保険事業への参入などを通じて、時代とともに変化するお客様や社会のニーズに応えてきました。社会が変われば、“いざ”の形も変わる。時代の変化を見つめ、社会の不安に先回りし、必要とされる安心を形にする。その積み重ねが、お客様から選ばれる力となり、

当社の日本国内におけるリーディングポジションを築いてきました。

2000年以降は、海外展開を本格化。その先駆けとして、再保険事業「Tokio Millennium Re AG (TMR)」を設立し、世界中の多様なリスクに向き合いながら、グローバルな引受ノウハウと海外保険会社を経営する力を磨きました。その経験と成功を礎に、2008年のKiln買収を皮切りに欧米での大型買収を重ね、価値創造の場を世界に拡大。世界中の仲間の強みが折り重なり、ビジネスモデルが更に磨かれることで、当社は「日本発のグローバルカンパニー」へと進化してきました。

そして現在、社会が直面するリスクは、ますます多様化・複雑化しています。だからこそ当社は、保険会社としての価値創造の力を更に高めるだけでなく、保険にとどまらず、リスクの軽減や予防など、より総合的に安心・安全をお届けする「ソリューションパートナー」へと変革していくフェーズに入っています。創業以来、社会の変化に合わせて“いざ”を支える形を進化させてきたように、これからもパーパスを軸に、弛まぬ進化を続け、企業価値の向上とステークホルダーの皆様への価値創造に取り組んでいきます。

▶Total Business Volume*の推移



*: 保険事業のグロス保険料、およびソリューション事業の売上高の合計。2024年以前は元受保険料(収入積立保険料を除く)をベースに算出

価値創造モデル パーパスを起点に事業活動を通じて社会課題解決に貢献

パーパスの実現に燃える「社員」が原動力となり、「保険＋ソリューション」という当社独自のビジネスモデルを通じて、世界中で拡大・複雑化する社会課題の解決に挑戦し続ける。その挑戦が当社の強みや戦略を磨き、価値創造力を更に高める。このスパイラルアップによって、当社は企業価値を今後も持続的に高めていきます。

めざす会社

世界のお客様に“あんしん”をお届けし成長し続ける
グローバル保険グループ



Aspiration 2035 >>>

日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける

保険

損害の補償
(保険金の支払)

ソリューション
(事後領域)

早期復旧・再発防止
Build Back Better

事業活動
「保険＋ソリューション」

“いつも”を支え、
“いざ”をお守りする

保険

リスクの引受け

ソリューション
(事前領域)

リスクの検知
損害発生の抑制

全ての原動力:

パーパスの実現に燃える社員

分権・共創の

Federated Model

東京海上グループのパーパス

お客様や社会の“いざ”をお守りする

めざす社会

誰もが安心・安全に生活し、
果敢に挑戦できるサステナブルな社会

当社が特に取り組む8つの重点領域(マテリアリティ)

気候変動対策の推進

災害レジリエンスの向上

健やかで心豊かな生活の支援

人と多様性の尊重

イノベティブなソリューションの提供

自然の豊かさを守る

未来世代の育成支援

誠実かつ透明性の高いガバナンス

地球温暖化

自然災害の激甚化

人口動態の変化

地政学リスクの拡大

サイバーリスクの増大

DX・AIの急速な進展

等

拡大・複雑化し続ける社会課題

事業活動を通じた社会課題解決

Federated Model 分権と共創のグループ経営

当社の価値創造を加速させている特長のひとつが、独自のグループ経営モデルである「Federated Model」です。

グローバルに事業を展開する企業にとって、グループをどう束ねるかは、成長の質を左右する重要なテーマです。シナジーを重視して中央で統合を進めるのか。それとも、現場の機動力を重視して各社の自律性を尊重するのか。当社は、そのどちらか一方ではなく、「分権」と「共創」を両立させるFederated Modelをこの11年間、磨き続けてきました。

まず「分権」について。当社グループには、それぞれ異なる市場で独自のビジネスモデルや強みを築いてきた仲間が集まっています。言い換えれば、グループ各社はそれぞれの市場を最も熟知しており、そうであれば、各社のAutonomy（自律）を尊重し、それぞれの経営陣がオーナーシップとアカウンタビリティをもって事業を運営することが、その市場で“勝っていく”最善の手法となり得ます。現場において的確な意思決定を行い、市場環境の変化に機動的に対応する。そうしてグループ各社は、自らの強みを磨き、成長を追求し続けています。

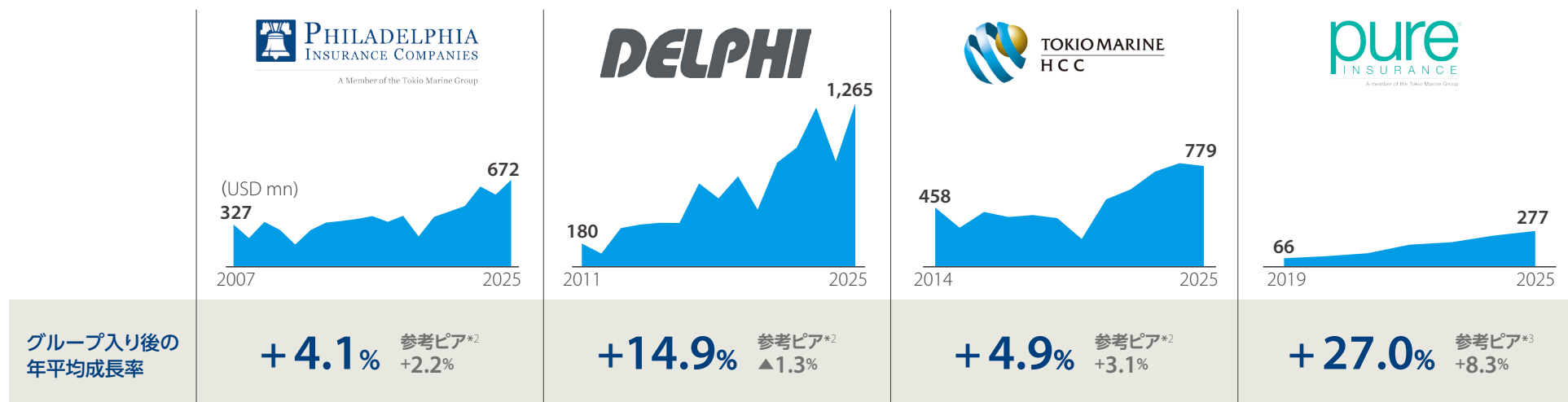
また当社は、各社の自律性を尊重しながら、ガバナンスやリスク管理など、グループ共通のガドレールを設けるとともに、グループ各社の対話や交流を積極的に促しています。グループ全体の

資本、知見、ネットワークを活用し、互いの強みを持ち寄ることで、1社では生み出せない新たな成長機会を創出する。これが、当社の「共創」です。

Federated Modelとは、「分権」によって各社の強みを最大限に引き出し、「共創」によりグループの力へと昇華するグループ経営の形であり、実際に、当社グループに加わった仲間たちは、その市場におけるピアを上回る成長を実現しています。

このグループ経営の形が機能する前提には、当社のパーパスへの深い共感があります。各社が自律自走しながらも、同じ価値観を共有しているからこそ、互いを尊重し、学び合い、力を掛け合わせることができる。これは、制度や仕組みだけを移植しても容易には再現できない、当社独自の強みと言えます。そしてこの特長は、新たな仲間を惹き寄せる力にもなっています。当社のパーパスやカルチャーに共感し、自らの強みを更に磨きたいと考える企業が、当社グループの一員として新たな挑戦に加わる。そうして集った仲間たちが自律的に力を発揮し、グループとの共創を通じて更に成長する。この好循環を通じて、当社は価値創造の質とスピードを、これからも高め続けていきます。

▶ピアを上回る利益成長^{*1}を実現(グループ入り後の各社の利益成長)



*1: 当社は現地会計ベースの税引後利益。ピア数値はD&P / アナリストコンセンサスデータより当社作成

*2: 対象社: Chubb, Travelers, AIG

*3: 対象社: Chubb, Cincinatti, AIG

グローバルなグループ一体経営

「共創」を促し、グループ会社それぞれのもつ強みを掛け合わせて、グループの総合力を飛躍的に高めていく取組みのひとつがグループ一体経営です。

グローバルな適材適所での人材活躍

これまで当社はM&Aを通じて海外事業を拡充し、「リスク分散」と「利益成長」を実現してきましたが、最大の成果は高い専門性と知見をもった人材を仲間に迎え入れることができたことです。被買収会社のトップマネジメントたちが、経営の重要事項をグローバルな知見を結集して決定・実行し、経営判断の質・スピードを向上させています。11年の歳月をかけて磨き続けてきたこの「グローバルなグループ一体経営」は、当社独自の強力な成長エンジンです。

グローバルに優れた人材を最適配置し、グループ一体経営を強化

共同グループ 総括等への 起用	 Christopher Williams Chairman of Int'l Business	 Donald Sherman 副社長執行役員 共同グループCIO	 Brad Irick 常務執行役員 Co-Head of Int'l Business
	 Susan Rivera 常務執行役員 共同グループCRSO	 John Glomb 常務執行役員	
	 José Adalberto Ferrara 常務執行役員	 Caryn Angelson 執行役員 グループCDIO	 Stephan Kiratsous 執行役員 Deputy CFO

グループ総括補佐

グループ全体 での専門性の 活用	 Robert Pick IT	 Mark Wilhelm ブローカー対応	 Dawn Miller 内部監査	 Barry Cook 保険引受
	 Randy Rinicella 法務	シニアジェネラルマネージャー		
	 Daljitt Barn サイバー保険	 Nick Hutton-Penman オペレーション		

グループケイパビリティの活用により生まれるグループシナジー

当社グループ各社は、グループが有する商品ラインナップや引受キャパシティ、販売網といったケイパビリティを相互に徹底的に活用しながら、成長を加速しています。その成果は「Revenue（保険料の拡大）」、「Investment（資産運用収益の拡大）」、「Capital（保有出再の最適化）」、「Cost（コストの削減）」の4分野において、グループシナジーという形で現れており、足元、年間約700億円という利益貢献に結び付いています。これは、9,000億円*規模の大型買収により獲得できる利益に匹敵するものです。当社は買収による直接的な利益貢献に加えて、このような大きな価値を実現しており、今後も当社の強みとして持続的に拡大していきます。

グループシナジー



シナジーの具体例

REVENUE (成長)

グローバルに広がる当社グループの販売基盤を活用し、TMHCC・TMK等の競争力の高いスペシャルティ保険を販売している。

INVESTMENT (資産運用)

グループ全体の資産運用力の強化を目的として、2014年7月以降、国内外主要各社からDFGへの運用委託を順次進めている。

*: グループシナジー約700億円に、北米P&Cの平均PER約13倍を乗じて算出

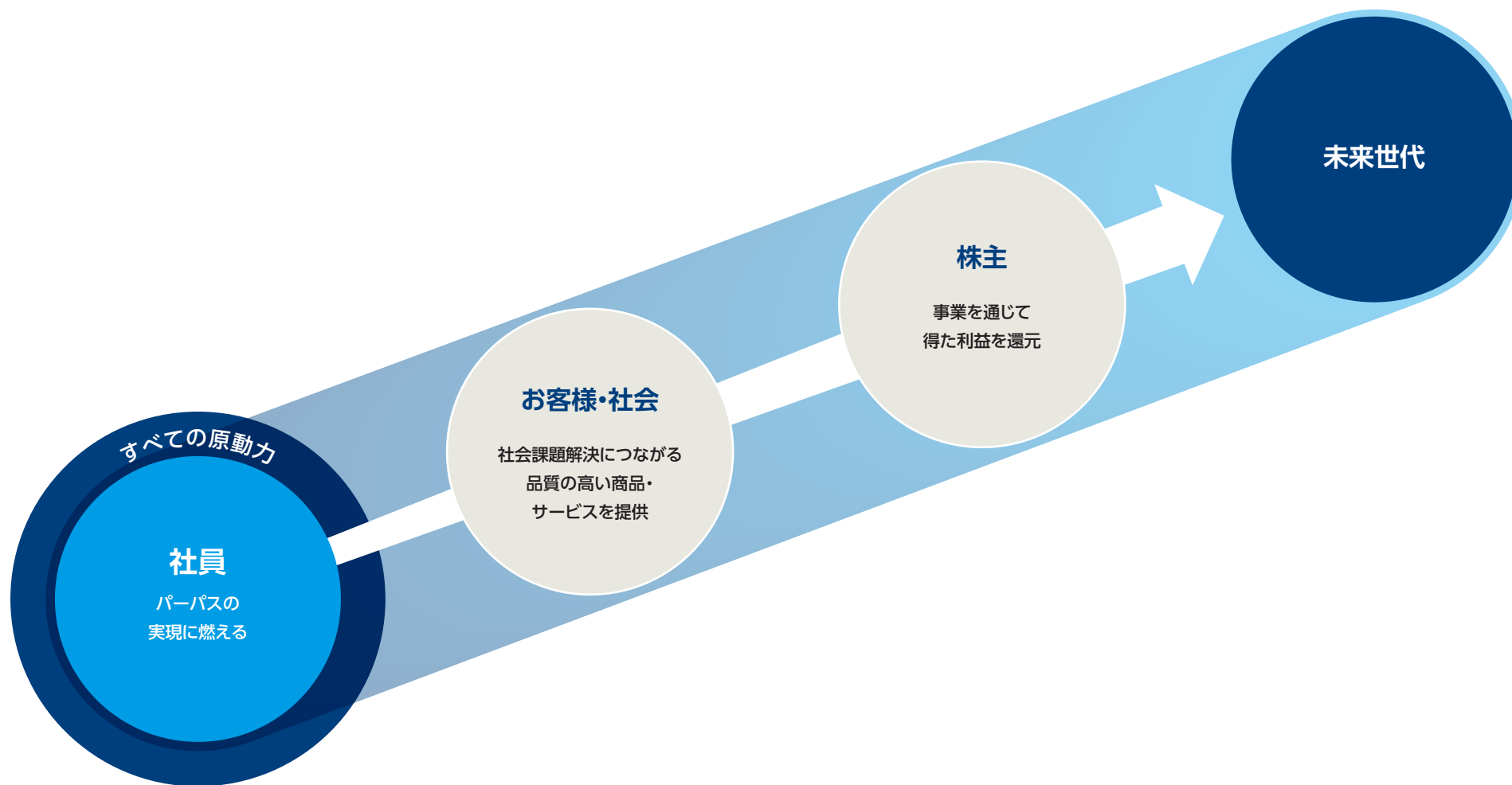
価値創造のあり方 社員を起点に未来世代につなぐ価値創造

「価値創造モデル」は、パーパスを土台に、事業活動を通じて社会課題の解決に挑戦し、めざす社会・めざす会社の実現へとつなげていく、当社の価値創造の構造を表したものです。この構造を、ステークホルダーの皆様へ広がる価値の流れとして展開したものが下図になります。

その出発点にあるのは、社員一人ひとりの想いと行動です。社員がパーパスの実現に燃え、やりがいと誇りをもって自発的に行動する。その想いと行動が、代理店・ブローカーをはじめとする「パートナー」に伝播し、強固な信頼関係を築く。そしてそれは、「お客様」に品質の高い商品・サービ

スをお届けする力となり、ひいては「社会」の発展とサステナビリティ向上に貢献する。お客様や社会のお役に立つことができれば、その結果として当社自身もサステナブルに成長し、事業活動を通じて生み出した利益を、「株主」への還元へと結び付けていくことができる。さらに、この価値創造の連鎖を進化させ、「未来世代」へと継承していく。

これが、当社の「価値創造のあり方」です。



「社員」の熱意、「お客様」からの高い支持

時代とともに、お客様や社会のニーズは変わり続けます。その変化に最前線で向き合い、価値を提供し続けていくのは、パーパスの実現に燃える社員一人ひとりです。だからこそ当社は、社員がやりがいと誇りを持ち、自らの力を最大限に発揮できる環境づくりを重視しています。社員の成長に投資し、多様な挑戦を後押しし、パーパスを日々の業務で体現した社員をグループ横断で称える。こうした取組みを通じて、社員のパーパスへの共感を着実に広がっており、そのことは、社員エンゲージメントにも表れています。当社グループのエンゲージメントスコアは常に高い水準にあり（[Human Capital Report 2026](#)）、それが特に高いグループ会社では「Best Place to Work^{*1}」を受賞するなど、外部機関からも高い評価を受けています。社員一人ひとりが誇りをもって働き、自らの力を最大限に発揮できる環

境を整えること。それは、当社の持続的な成長を支える土台となっています。

そして、社員の熱意は、お客様にお届けする価値の質を高めています。お客様の声に耳を傾け、課題を深く理解し、その解決に向けて行動する。その一つひとつの積み重ねが、お客様からの高い支持につながっています。実際に、お客様からの支持を示すNet Promoter Score (NPS) は、業界平均を有意に上回って推移しており、こうした信頼の積み重ねが、各地域におけるマーケットを上回る利益成長につながっていると考えています。

社員が誇りをもって働くことが、お客様に選ばれる価値を生む。当社はこれからも、社員の熱意を価値創造の原動力として、お客様や社会への貢献を高め、その結果として持続的な成長を実現していきます。

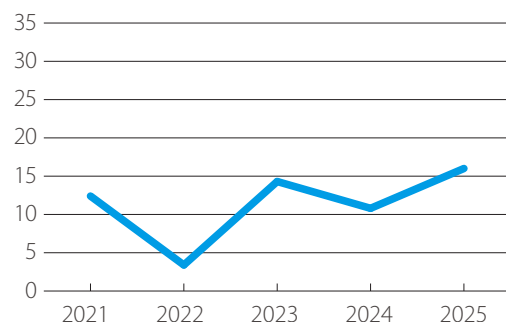


TMSRが、「2025 Great Place To Work」において、ブラジル国内の従業員1,000-9,999人の企業中2位となった際の授賞式の様子

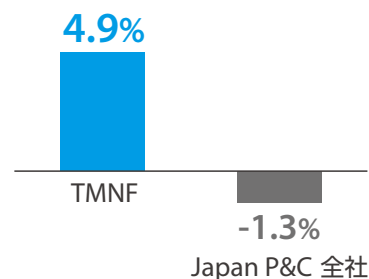


日本 (TMNF)

NPSの優位性^{*2} (当社NPS - 業界平均NPS)



保険引受利益 成長率^{*3} (10年CAGR)

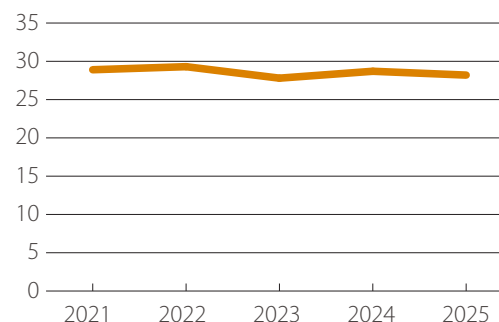


^{*1}: 各国の第三者機関による、従業員エクスペリエンス（エンゲージメントを含む）起点の職場環境評価・認定
^{*2}: 代理店型自動車保険におけるNPS。業界平均NPSの出所は、NTTコム社の調査結果（TMNF、MS、AD、SJ、AIGの平均）
 （出典）NTTコム オンライン NPSベンチマーク調査2025
^{*3}: 2014-2024CAGR（出典）日本損害保険協会

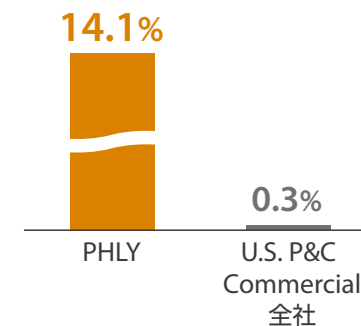


アメリカ (PHLY)

NPSの優位性^{*4} (当社NPS - 業界平均NPS)



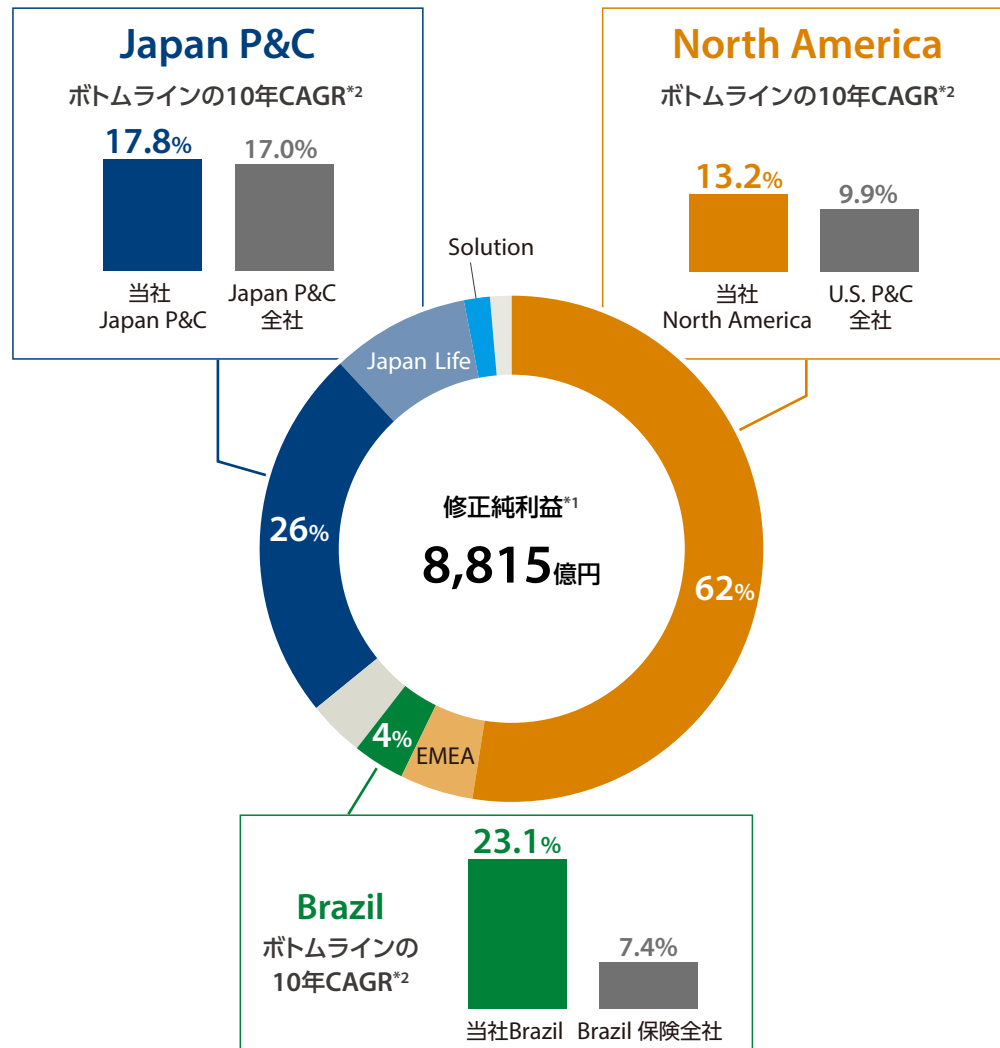
保険引受利益 成長率^{*5} (3年CAGR)



^{*4}: 業界平均NPSは、U.S.自動車保険業界平均
 （出典）NICE Satmetrix Consumer Net Promoter Benchmark Study
^{*5}: 2022-2025CAGR。当社計算。U.S. P&C Commercialのデータ取得可能期間の制約により、算定期間を3年としている
 （出典）S&P Capital IQ

明確な競争優位性をもつ事業ポートフォリオ 勝ち筋をとらえ、強みを磨く

▶事業ポートフォリオ



*1: IFRSベースの2025年度実績

*2: 2014-2024 (Japan P&C) / 2015-2025 (North America, Brazil) における利益成長率 (CAGR)。当社Japan P&CはTMNFの財務会計利益。当社North America, Brazilは事業別利益 (除く為替) (出典) Japan P&C: 日本損害保険協会、North America: S&P Capital IQ、Brazil: SUSEP

当社の価値創造力は、日本、北米、ブラジルを中心に、各市場における競争優位性として現れています。地域ごとの市場特性を深く理解し、それぞれの「勝ち筋」を磨き続けてきたことが、グループ全体の力強い成長と安定した収益性につながっています。

日本：

当社は、国内で長年培ってきた「リスクを見極める力」や「値決め力」といったアンダーライティング（保険引受）力に、欧米グループ会社が有する高度な引受ノウハウを取り込むことで、ポートフォリオの収益性を維持・改善しています。また、サイバー保険やGX関連保険などの最先端のグローバル商品を日本市場に導入できることも、グローバルに事業を展開する当社ならではの強みであり、国内での新種（Specialty）保険分野における当社の成長を牽引しています。さらに、環境変化に応じた機動的な料率改定を可能にする、代理店を通じて築いてきた強固な顧客基盤も当社の強みのひとつであり、これらを組み合わせることで、他社を上回る高い収益性と持続的な成長を実現しています。

北米：

世界最大の保険市場において、当社は高度な専門性と引受能力が要されるSpecialty保険に注力しています。グループ各社がそれぞれ得意とするニッチな市場にフォーカスしながら、互いに相関性の低い100以上の種目を展開することで、北米事業全体で分散の効いたポートフォリオを構築しています。これによりマーケット環境や特定種目の収益性悪化の影響を抑えながら、高水準かつ安定的な収益性を実現しています。加えて、グループ会社が有する高い資産運用力も競争優位性のひとつであり、保険引受と資産運用の両面から市場を上回る高い成長と収益性の両立を実現しています。

ブラジル：

当社は、IT技術の徹底活用により、優れた業務品質を実現。内製化によりサービスレベルを高めたコールセンター機能などとともに、多くの顧客・ブローカーを魅了し続けており、主力の自動車保険ではマーケットシェアがこの10年で2倍以上に拡大し、業界3位となっています。また、オペレーションの自動化などにより、業界トップクラスのコスト効率を実現し、最適なマージンの確保を可能とする機動的な料率改定の仕組みを有することで、高い収益性を保つことができます。こうした強みにより、当社は市場を大きくアウトパフォームする成長を遂げています。

創出し続ける高い「株主」リターン

持続的な利益成長と規律ある資本政策による株主価値の向上

当社の主要KPIのひとつであるEPSは、順調な利益成長をドライバーとして、過去10年の年平均成長率（CAGR）が+12.7%と、世界トップクラスの成長を実現しています。こうした高い成長のトラックレコードは、お客様や社会に価値を提供し続け、これを世界中の現場で高い品質を伴って実践し続けてきたことの証であると考えられています。その結果として、DPS Growthも世界トップクラスを実現、ROEも着実に改善しており、利益成長のみならず、資本効率も改善してきました。

▶主要KPI^{*1}

EPS Growth (10年CAGR) **+12.0%**

(参考)グローバルピアのEPS Growth
Allianz: +6.8%、AXA: +6.1%、Chubb: +9.9%、Zurich: +12.3%

DPS Growth (10年CAGR) **+19.4%**

(参考)グローバルピアのDPS Growth
Allianz: +8.9%、AXA: +7.7%、Chubb: +3.8%、Zurich: +5.8%

ROE改善幅 **+5.8 pt**

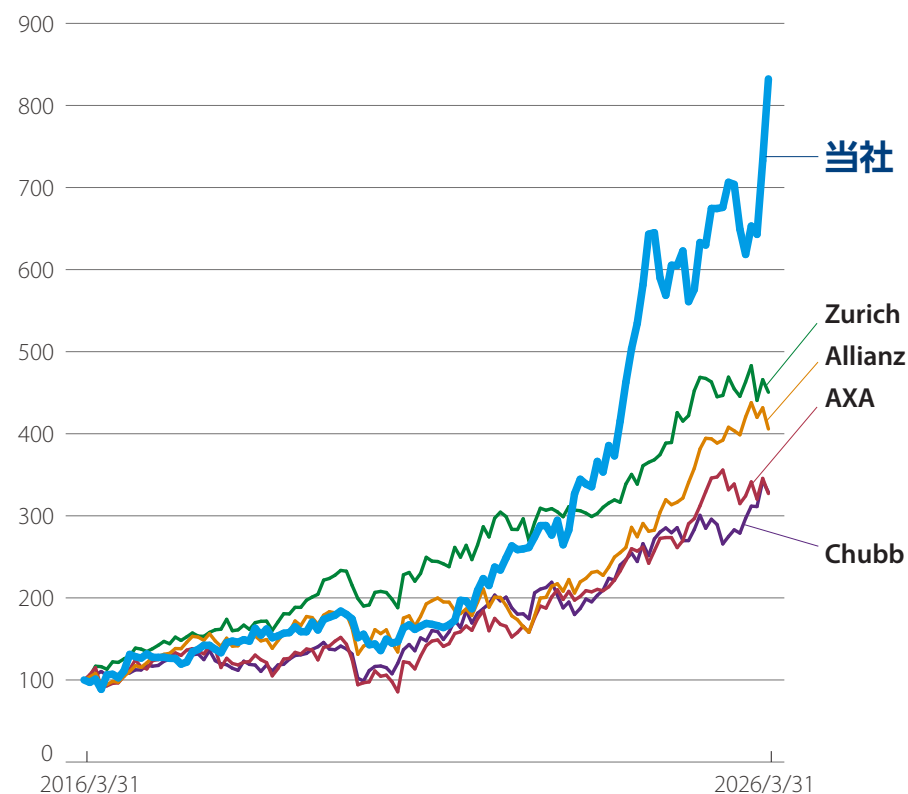
(参考)グローバルピアのROE改善幅
Allianz: +5.6pt、AXA: +3.1pt、Chubb: +2.2pt、Zurich: +20.5pt

^{*1}: 2015-2025におけるEPS Growth (CAGR)、DPS Growth (CAGR)、ROE改善幅。
当社EPS・ROEの分子の修正純利益からは、当社固有の政策株式の売却益を控除。
当社ROEの2015はJGAAPベース(7.1%)、2025はIFRSベース(12.9%)。
各社EPSの分子の利益は、各社KPI利益(出典) 各社公表資料

^{*2}: 配当再投資後のキャピタルリターン。2016/3/31の株価を100として指数化(出典) S&P Capital IQ

そして、これらを背景に株主へのリターンであるTotal Shareholder Return (TSR) もグローバルピアを大きく上回って拡大しています。これからも当社は、お客様や社会への価値創造を着実に積み重ね、当社自身もサステナブルに成長していくこと。そして、規律をもって資本政策を実行し、ROEを高めていくこと。これらを通じて企業価値を更に高め、株主に対して、持続的かつ確かな価値を提供し続けていきます。

▶Total Shareholder Return^{*2}



Aspiration 2035 ありたい姿とその道標

当社はこれからどこへ向かうのか。グループ全体で進むべき方向性と、将来の「ありたい姿」を言語化したものが、「Aspiration 2035」です。

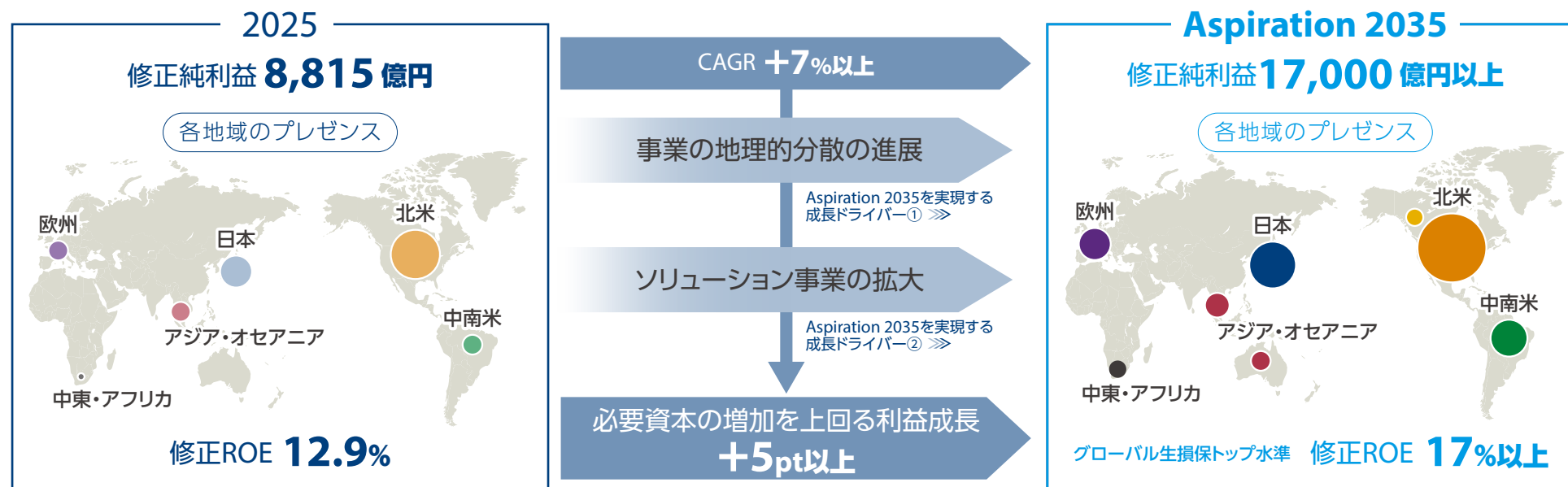
当社は今、創業以来磨いてきた国内外の保険事業に加え、新たにソリューション事業という柱を立ち上げ、育てながら、価値提供領域を保険の枠を超えて拡大させています。この事業モデルの進化を実現するには、各事業が主役となり、中長期的な視点で自らの成長を描き、主体的に実践していくことが不可欠です。北極星としてのパーパスと、足元の具体的な戦略・施策である中期経営計画。その二つをつなぐグループとしての方向性があることで、各事業は自らの挑戦をより具体的に描くことができ、社員一人ひとりも、今日の挑戦が将来のありたい姿にどう結び付くのかを、より明確にイメージできる。そうした思いから、「Aspiration 2035」を策定しています。

創業以来、当社は保険を通じてお客様や社会の“いざ”をお守りしてきました。これからは、“いざ”だけでなく、“いつも”をお守りする存在へと進化していきます。事故や災害が起きた後に保険金をお支払いするだけでなく、リスクを未然に防ぎ、軽減し、お客様や社会が次の一步を踏み出せるよう後押しする。安心と安全を提供し、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける。これが、「Aspiration 2035」で描く当社のありたい姿です。

その実現に向けて、既存の保険事業の強みを更に磨きながら、事業を展開する地域を広げるとともに、保険とは異なるリスク特性をもつソリューション事業を拡大。地理的な分散と事業ポートフォリオの分散を進め、安定的・持続的な価値創造の基盤を一段と強化していきます。同時に、ソリューション事業自体を国内保険事業、海外保険事業に並び立つ、第三の基幹事業へと育てていくことで、当社自身が保険にとどまらない「ソリューションパートナー」へと進化し、複雑化する社会課題に、より総合的なソリューションを提供していきます。

原動力は、社員一人ひとりです。当社の祖業である保険は、「いざというとき、必ずお守りする」というお約束を提供する事業であり、だからこそ、お客様からの信頼こそが当社にとって最も大切な資産です。そして、その信頼を支えているのは社員一人ひとりの行動です。社員がインテグリティを土台に、当事者意識と責任感をもって行動し、仲間とともに誇りとやりがいをもって挑戦を重ねる。その積み重ねこそが、「Aspiration 2035」に込めた東京海上らしい進化を実現していきます。

そして、この進化の先に見据える定量的な「道標」として、修正純利益は現在の約2倍となる1.7兆円以上、修正ROEはグローバル生損保トップ水準となる17%以上をめざします。



Aspiration 2035 を実現する成長ドライバー① 更なるリスク分散の追求

Aspiration 2035で掲げた修正純利益1.7兆円以上、修正ROE17%以上を持続的に実現するためには、事業規模を拡大するだけでなく、良質なリスクを引き受けることで、リスク量の増加を上回る利益成長を実現し続けることが重要です。その鍵となるのが、更なるリスク分散です。

保険はリスクをお引き受けする事業であり、当社が社会の“いざ”をお守りする上での根幹です。一方で、世界中のリスクをお引き受けする当社は、いかなる事態に直面しても、経営の屋台骨が崩れることがあってはなりません。そのため当社はこれまで、国内損害保険事業との相関が低い海外保険事業を拡大することで、グローバルなリスク分散を進め、事業のボラティリティをコントロールしてきました。

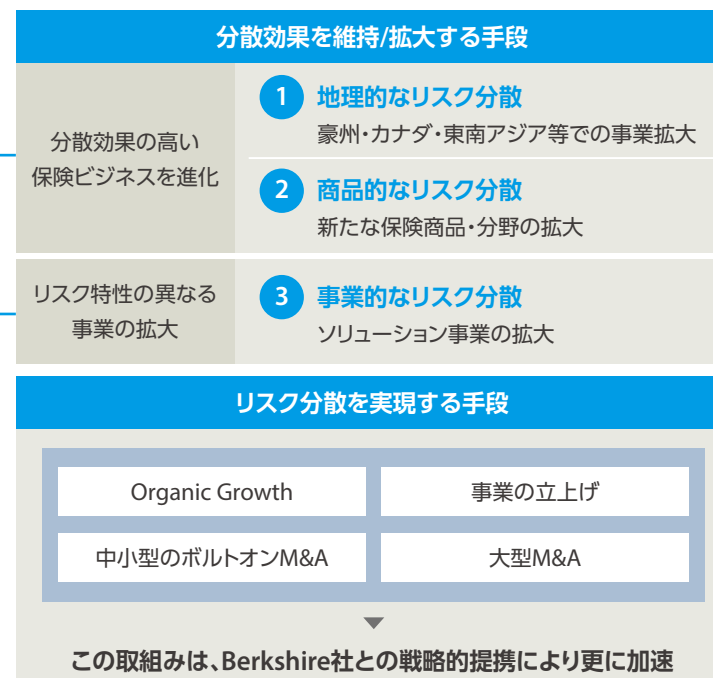
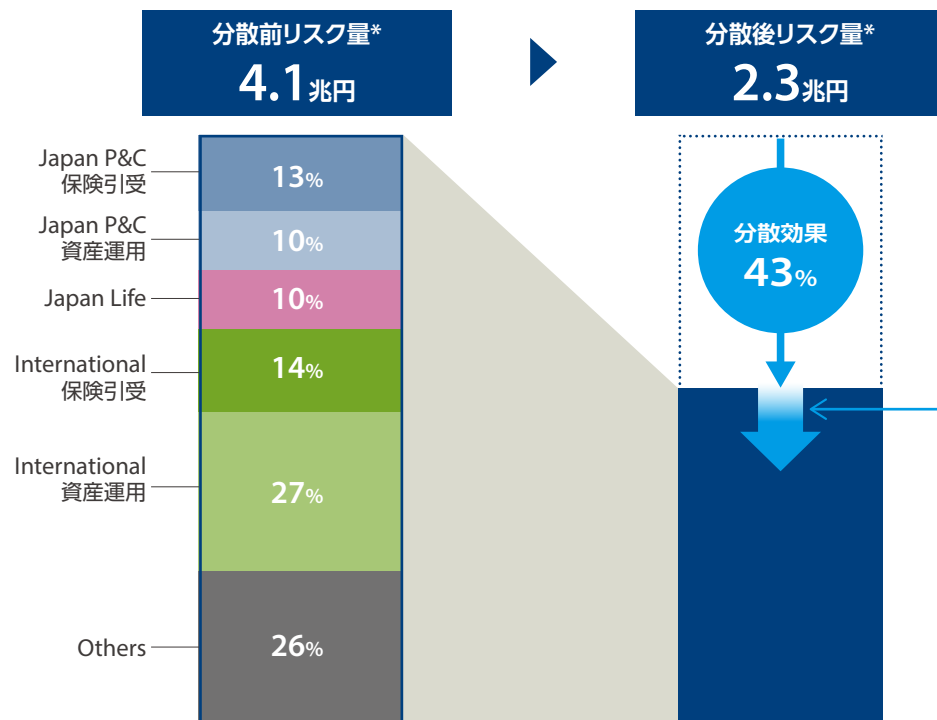
こうした取組みの結果、リスク量の増加を適切に抑えながら、修正純利益を着実に拡大してきました。これは、単に事業規模を拡大してきたのではなく、リスク量とリターンのバランスを見極め

ながら、規律をもって成長投資・リスクテイクを実行してきた成果です。

今後、気候変動、地政学リスク、サイバーリスクなどにより、世界のリスクは一段と多様化・複雑化していきます。こうした環境下においても、価値創造を安定的・持続的に行える基盤を一段と強化するため、当社は更なるリスク分散を追求し、資本効率を高めながら、利益成長とROEの向上を実現します。

リスク分散を実現する手段は、Organic Growth、グリーンフィールドでの事業立上げ、ボルトオン、大型M&Aなどです。特にM&Aについては、パークシャー・ハサウェイ社との戦略的提携により、これまで単独では実行が難しかった大型案件へのアクセスや、複数案件の同時並行での検討・実行が可能となるなど、選択肢が大きく広がります。同社との提携も活かしながら、グローバルなリスク分散を更に追求し、Aspiration 2035の実現につなげていきます。

▶リスク分散効果(2026年度、除く政策株式)



*: リスク量は、99.5%VaR・税後

Aspiration 2035 を実現する成長ドライバー② ソリューション事業を柱のひとつに

保険の枠を超えたソリューションパートナーへ

Aspiration 2035の実現に向けて当社が大きく進化させていく事業のひとつが、ソリューション事業です。保険は事故や災害が発生した際に経済的な補償を提供し、お客様の生活や事業の再建を支える重要な社会インフラです。当社は、そうした経済的な補償に加えて、事故・災害の予防や損害の軽減から、復旧・再建までを支えるソリューションによる価値提供を拡大しています。そして、保険とソリューションを一体で提供することで、お客様の持続的な成長とレジリエンス向上に貢献します。

事故や災害の発生前の段階では、事故防止や損失軽減に資するソリューションを提供するとともに、リスクの可視化・定量評価を通じてお客様が最適なリスク対策を講じられるよう支援します。しかし、どれだけ備えを尽くしても、すべての事故や災害を防ぎきることはできません。万が一、保険事故が発生した際には、保険金という経済的な補償を通じてお客様をお支えます。さらに、保険金をお支払いして終わりではなく、その後の復旧・再建も支援し、原状回復にとどまらず、より強靱な姿へと再建するBuild Back Betterの実現を後押しします。

「保険＋ソリューション」での価値提供は、既に具体的な形として現れ始めています。例えば、生成AIの普及で需要が拡大しているデータセンタービジネスは、用地取得から設計、建設、運営まで多様なプレイヤーが関与する複雑な事業構造であり、稼働停止時の損失や契約上の責任など、データセンター固有のリスク管理が重要となります。当社グループは保険事業で培ったノウハウと、2025年にグループに加わった建設コンサルティング国内No.1のID&Eグループがもつインフラ・防災に関する知見を組み合わせ、データセンターの計画段階から運営

まで、お客様の意思決定やリスク管理を一貫して支援しています。こうした価値提供を更に広げていくため、当社は事業提携やM&Aも活用して新たな専門性を取り込み、保険とソリューションを一体で提供する「ソリューションパートナー」へと進化していきます。事故や災害の「発生前」「発生時」「発生後」のすべての局面で、お客様や社会を支え続けることが、私たちのめざす姿です。

「保険＋ソリューション」による効用

お客様にとっては、事故や災害が発生した際の経済的な補償に加え、リスクの予防・軽減から復旧・再建まで、一貫した支援を受けることが可能になります。また、事故や損害の抑制は事業継続や企業価値の維持・向上に寄与するだけでなく、お客様が加入する保険契約の損害率改善にもつながり、より低廉な保険料水準で安定的な保険の提供が可能となります。

当社にとっても、ソリューション事業は新たな収益機会を生み出すだけではありません。お客様のリスクや経営課題により深く向き合うことで、既存のお客様との関係性はこれまで以上に強固となります。お客様から「事故が起きる前から一緒に考え課題解決を支える会社」と認識いただくことが、契約更新率の向上や新規契約の拡大にもつながります。加えて、ソリューション事業はコンサルティングなどフィー収入を主な収益源とする資本負荷の低いビジネスです。これを収益の柱に成長させることで、グループ全体の利益成長とROE向上にも貢献します。

当社は今後も、事業提携やM&Aも活用しながらソリューションのケイパビリティを拡張し、「保険＋ソリューション」による価値提供を更に進化させていきます。現在100億円程度の利益規模であるソリューション事業を、2035年には10倍となる1,000億円規模へと成長させ、Aspiration 2035で掲げている修正純利益1.7兆円以上、修正ROE17%以上の実現を支える成長ドライバーに育てていきます。

▶「保険＋ソリューション」での価値提供



当社は2026年3月、パークシャー・ハサウェイ（以下「BH」）社との包括的な戦略的パートナーシップを公表しました。本提携は、①当社への戦略的出資、②再保険分野における協働、③M&A等における戦略的連携の3つの柱で構成されています。両社の関係は、再保険取引を出発点として長年にわたって築かれてきました。経営トップ同士の交流も当社では5代にわたって続いており、これまでも協業の可能性について議論を重ねてきました。長い交流の中で、長期志向の経営哲学、規律ある資本配分や保険引受、強固な財務基盤、各事業会社の自律性を尊重する経営スタイルなど、多くの価値観の共有を確認してきました。こうした信頼関係と価値観の一致が、本提携の土台となっています。

①当社への戦略的出資

BH社による出資は、単なる安定株主の獲得にとどまりません。本質的な価値創造を重視する世界有数の長期投資家を株主として迎えたことは、当社経営により高い規律と健全な緊張感をもたらしています。また、国内保険、海外保険、そして新たに立ち上げたソリューションという3つの事業領域が、それぞれ進化の重要な局面を迎える中で、BH社が株主として長期のコミットメントを示したことは、当社が進むべき方向性への確信を強めるとともに、社員にとっても大きな自信と誇りにつながっています。

②再保険分野における協働

BH社がWAQS再保険*を通じて当社グループの保険ポートフォリオの一部を引き受けます。世界最高水準の信用力をもつBH社から長期安定的なキャパシティを確保できたことで、当社のリスクテイクの基盤が一段と強固になります。これを活用し、戦略的な成長投資や新たなリスクの引受拡大などを進めることで、更なる利益成長につなげていきます。

③M&A等における戦略的連携

本提携によって、より大型のM&Aを検討できるだけでなく、複数の投資機会を同時に追求できるなど、M&Aの選択肢が飛躍的に広がりました。当社はこれまでも規律ある買収原則のもとで質の高い会社を仲間として迎え入れてきました。本提携により選択肢は拡大する一方、規律ある投資判断を重視する基本姿勢に変わりはありません。

本提携を締結するに至った決め手は、これら3つの柱が一体で当社の長期的な価値創造力を支える枠組みとなったこと。中でも、当社が特に魅力を感じたのは、BH社が10年という長期的な時間軸でコミットしたことでした。安定株主の獲得、長期的な再保険キャパシティ、将来のM&Aや資本政策における選択肢を得たことで、当社の戦略的柔軟性は大きく高まりました。BH社が本提携を決定した理由や判断の全てを当社が推し量ることはできません。しかし、10年という長期コミットメントは、当社の良質な保険ポートフォリオやM&A実行力、そしてそれらを基盤とした今後の価値創造力に対する評価と期待

の表れであると受け止めています。今後重要なことは、本提携で広がった選択肢を具体的な価値創造に結び付けることです。Aspiration 2035の実現に向けてどのような成長機会を選択するのか。これを考え抜き実行するオーナーシップと説明責任は、当社にあります。本提携は10年間の枠組みですが、重要なのは最初の5年間の排他的協業期間であり、残された時間は決して長くありません。成果創出を急ぎながらも、規律ある経営判断を積み重ねていきます。Aspiration 2035は、BH社との提携有無に関わらず当社自らの力で実現をめざすものですが、本提携はその実現をより早く、より高い水準で達成するための重要なブースターです。本提携を戦略的な経営資源として最大限に活用し、Aspiration 2035でめざす姿の実現を加速させていきます。

*: Whole Account Quota Share再保険。あらかじめ定義した対象ポートフォリオ全体について、保険料および保険金・損害調査費等を事前に定めた一定割合で再保険会社に出再する比例再保険。

▶戦略的提携の「3つの柱」

当社への戦略的出資

再保険分野における協働

M&A等における戦略的提携

保険引受ポートフォリオの収益ボラティリティ削減

創出される長期かつ安定的なキャパシティを成長分野等に戦略的に活用

M&A実行における選択肢や可能性が大きく拡張

財務・非財務目標

めざす会社(長期ビジョン)

世界のお客様に“あんしん”をお届けし
成長し続けるグローバル保険グループ

Aspiration
2035

日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける

	世界トップクラスの EPS Growthの 実現	グローバルピア水準の ROEへの向上	EPS Growthと 整合的な DPS Growth		
FY2026計画 (現中期経営計画)	CAGR +16%以上	CAGR +15%以上	20%以上	配当性向は、50%を原則とする 自己株式取得によるEPS Growthの 押し上げ効果は、+1~2%	
(除く政策株式 売却益)	(+8%以上)	(+7%以上)	(14%以上)		
FY2026予想	573円 CAGR+18.3%	10,600億円 CAGR+15.6%	18.8%	50%	4,000億円 (26年5月公表)
(同上)	(427円) (CAGR+12.3%)	(7,900億円) (CAGR+9.8%)	(14.0%)		
FY2025実績	545円 CAGR+25.4%	10,356億円 CAGR+22.9%	19.0%	50%	2,400億円
(同上)	(334円)	(6,356億円)	(11.7%)		
FY2024実績	549円	1兆690億円	19.8%	50%	2,200億円
(同上)	(349円)	(6,790億円)	(12.6%)		
FY2023実績	346円	6,855億円	15.0%	50%	1,200億円
(同上)	(301円)	(5,965億円)	(13.0%)		
財務KPI	修正EPS ^{*1}	修正純利益 ^{*1}	修正ROE ^{*1}	配当性向 ^{*1}	資本水準調整 (自己株式取得)

*1: JGAAP(旧定義) Normalized ベース

未来

2035

2026

2023

めざす社会

誰もが安心・安全に生活し、
果敢に挑戦できるサステナブルな社会

保険金支払いにとどまらない 事前・事後領域の 安心の提供 (「Build Back Better」の 実現)	FY2050 ネットゼロ (保険引受先・投融資先を含む)	“ウェルビーイング”に 貢献する 新たなヘルスケア サービスの 開発・提供
	FY2030 ▲60% ^{*2} (FY2015対比)	FY2030 脱炭素関連 保険料 ^{*3} 1,000億円
防災・減災総合 ソリューション事業の実現に 向けたソリューション ラインナップの拡充	排出量の多いお客様200社と 対話を行い、うち160社について 深度ある対話を行う ^{*4} GX関連の保険引受拡充	健康診断を起点とした、 健康度を改善する エコシステムを構築
ID&Eを加えた グループ総合力を活かし、 お客様へ防災・ 減災ソリューションを 提供	▲60% ^{*2} (FY2015対比)	脱炭素関連 保険料 ^{*3} 555億円
ID&Eホールディングス買収 (2025年5月)	▲53% ^{*2} (FY2015対比)	東京海上ヘルスケアに 社名変更し、 ヘルスケア事業を本格開始
東京海上レジリエンス設立 (2023年11月)	▲43% ^{*2} (FY2015対比)	予防・未病領域の事業化を 見据えた準備会社設立 (2023年4月)
防災・減災ソリューション の開発・提供加速 災害レジリエンスの向上	温室効果ガス 排出量の削減 気候変動対策の推進	ヘルスケア関連 商品・サービスの拡充 健やかで心豊かな生活の支援
		主な 非財務KPI

*2: 自社の事業活動に伴うもの(Scope 1+2+3(カテゴリ1,3,5,6))、FY2025実績は速報値ベース

*3: 脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険 *4: 東京海上日動における目標(2030年)

The background is a solid blue color. It features several large, thin, white-outlined circles that overlap each other. One large circle is on the left, and another is on the right. There are also smaller circles that overlap with the larger ones, creating a layered effect.

Climate & Nature

東京海上グループのClimate & Nature Nexus

自然には、守るべき価値がある。

しかし、守るだけでは、気候変動や生物多様性の損失、地域社会の課題は解決できない。

東京海上グループは、
保険会社として培ってきた「守る力」に、
投融資やエンジニアリングといったソリューションを組み合わせ、
社会に「実装する力」へと進化させます。

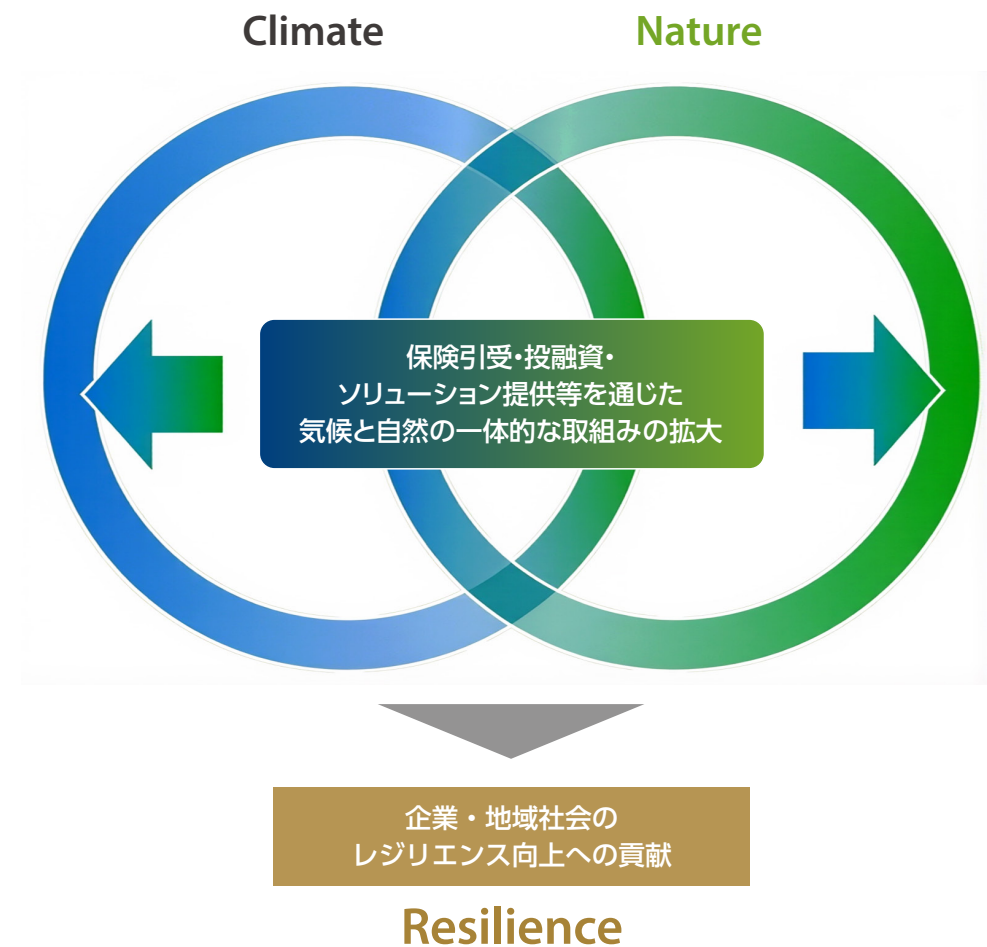
気候と自然、そして社会が共生する未来へ。



※ 本イメージは、2026年に熊本県で開催されたグローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026で展示した当社パネルのイメージ図です。

東京海上グループによる脱炭素・自然共生社会への貢献

ClimateとNatureは、人びとの暮らしや経済活動を支える基盤です。東京海上グループは、気候変動と自然関連課題を統合的に捉え、社会全体のレジリエンス向上に貢献し、未来につながる豊かな自然と安心できる社会の実現をめざします。



気候変動と自然関連課題のネクサスとレジリエンス

気候変動と自然関連課題は密接かつ不可分の関係にあり、企業や地域社会のレジリエンスに大きな影響を及ぼします。気候変動による自然災害の激甚化は、社会インフラや自然資本を毀損する一方、森林・湿地・沿岸生態系等の劣化は、炭素吸収や防災・減災などの機能低下を通じて、気候変動の影響をさらに増幅させます。そのため、気候変動と自然関連課題のネクサスを理解し、適切な取組みを実行することがますます重要となっています。

東京海上グループは、よき企業市民として、長年にわたってこれらの課題に向き合ってきました。当社グループのマングローブ植林プロジェクトや「Green Gift」プロジェクト、米国フィラデルフィア社による植林プロジェクトのPHLY 80K Trees 等がその具体例です。そのなかでもマングローブ植林は、高い炭素吸収・固定能力を有し、自然の防波堤として沿岸域のコミュニティやインフラを守るとともに、生物多様性を支える重要な基盤として水質浄化や土壌安定にも寄与しています。

こうした取組みに加え、東京海上グループは本業である保険引受や投融資、ソリューション提供によって貢献できる余地は非常に大きいと考えています。従来の保険金のお支払いにとどまらず、防災・減災、早期復旧・再発防止といった、保険事故の事前・事後のソリューション領域における価値提供の拡充に取り組むことが、社会全体のレジリエンスの向上、ひいては保険金の適切なお支払い、およびお客様からいただく保険料の引下げにもつながると考えています。また、機関投資家としての立場からも、グリーンボンド、トランジションボンドなどのサステナビリティ・テーマ型投融資や、再生エネルギーファンド、森林ファンド等への投融資を通じた移行支援が重要であると考えています。

本レポートでは、企業・地域社会のレジリエンス向上への貢献および脱炭素社会・自然共生社会への移行を支援していくため、当社グループとして保険引受、投融資、ソリューション提供という3つの機能を通じてどのような取組みを進めているのか。また、移行支援の実効性を高めるためのエンゲージメントや企業市民活動といった様々な取組みを紹介しています。

本レポートを通じてステークホルダーとの対話・協働を深め、気候変動と自然関連課題の課題解決に取組み、サステナブルな社会への移行を強力に支えてまいります。

気候変動・自然関連課題の主な取組み

- 共通の取組み
- 主に気候変動固有の取組み
- 主に自然関連課題固有の取組み

- 1999 ○ マングローブ植林を開始
- 2007 ○ マングローブ植林100年宣言
- 2009 ○ 「Green Gift」プロジェクト、「東京海上日動 未来への森」、みどりの授業を開始
- 2012 ○ ぼうさい授業を開始
- 2013 ○ カーボンニュートラル達成(以降、12年連続達成)
- 2015 ○ TCFDに当社社員が参画
植林プロジェクト 80K Treesを開始
- 2016 ○ マングローブ植林による生態系サービスの経済的価値を公表
- 2017 ○ TCFD提言の公表に貢献、TCFD提言に基づく気候関連情報開示を開始
- 2019 ○ マングローブ価値共創100年宣言
TCFDコンソーシアム設立に貢献
- 2020 ○ 「気候変動に対する基本的な考え方」を公表(以降、毎年更新)
- 2021 ○ サステナビリティ委員会設立
- 2022 ○ GXリーグ参画
TNFDフォーラムに加盟
環境省・30by30アライアンスに参加
アマモ場の保全・再生活動開始
- 2023 ○ TNFD Early Adoptersに署名
- 2024 ○ TNFD提言に基づく自然関連情報開示を開始
環境基本方針を改訂
- 2025 ○ ID&Eホールディングスの東京海上グループ入り
「東京海上日動 未来への森(高知県安芸市・東山森林公園)」が環境省・自然共生サイトに認定
「Climate & Nature レポート」を発行
- 2026 ○ グローバル・ネイチャーポジティブ・サミットにプラチナムパートナー企業として参画

経営理念、サステナビリティ憲章等

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていくことを「[経営理念](#)」として掲げています。そのうえで「サステナビリティ憲章」を定め、社員一人ひとりが商品・サービス提供、人間尊重、地球環境保護、地域・社会への貢献、コンプライアンスおよびコミュニケーションの6つの柱からなる行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることで、企業としての社会的責任を果たしていくことをめざしています。私たちにとって、自然関連課題の解決は経営理念の実践そのものです。

2021年には、グループとして事業活動を通じた地球環境の保護・環境価値の創出を推進するための「[環境基本方針](#)」、あらゆる人びとの人権の尊重を謳った「[人権基本方針](#)」、保険引受・投融資に関する「[環境・社会リスクへの対応方針](#)」を制定しました。2023年3月には、「[責任ある調達に関するガイドライン](#)」を定め、バリューチェーンにおけるビジネスパートナーの皆様とともに、気候変動対策や災害レジリエンス、環境負荷の低減と資源の有効活用、自然資本と生物多様性の保全に取り組んでいます。

マテリアリティと自然資本・生物多様性の保全

東京海上グループは、次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務であるという強い思いから「未来世代」をステークホルダーのひとつとしています。そして、2021年にお客様や投資家、取引先、企業市民組織、社員等のステークホルダーや専門家、外部有識者からの助言、SDGs、ISO26000、新産業ビジョン等、国内外の社会課題に関する主要フレームワークを参考に、ステークホルダーごとに当社が提供する価値や保険事業に影響を与える社会課題を踏まえて取り組むべき「8つの重点領域(マテリアリティ)」を決定しました。

8つのマテリアリティのうち、「気候変動対策の推進」「自然の豊かさを守る」「災害レジリエンスの向上」は、気候変動の緩和や適応、自然資本・生物多様性の保全に直接つながるマテリアリティです。

東京海上グループは、事業活動全般を通じて、これらのマテリアリティにおける課題解決に向けて取り組んでいます。

ガバナンス

Governance



ガバナンス

サステナビリティ推進体制

気候変動・自然関連課題への各種取組みは、サステナビリティ委員会、経営会議における議論を経て取締役会にて審議されます。
取締役会の監督の下、各関連執行機関が主体となって推進するガバナンス体制によって運営されておりますが、主な機関や組織の役割は以下のとおりです。

監督・執行体制

【取締役会】

取締役会は、気候変動・自然関連課題への対応を経営の重要事項として捉え、サステナビリティ推進にかかる当社の事業全体を監督する役割を担っています。気候変動・自然関連課題への対応を含むグループ全体のサステナビリティ方針を論議するほか、中期計画・単年度計画等を評価・決定します。サステナビリティにかかる取組み状況のモニタリングにあたっては、サステナビリティ委員会より原則として四半期に一度報告等を受け、必要に応じた対応を指示しています。また、取締役会では、気候変動・自然関連課題への対応を含め、直面する経営環境や経営課題等をテーマにした「戦略論議」を実施することで、社外取締役や社外監査役の知見を十分に活かしています。

 [統合レポート2026「コーポレートガバナンス」](#)

2025年度は、気候変動・自然関連課題への対応を含むサステナビリティの活動について、以下のとおり4回の取締役会で審議しました。

実施月	審議事項
2025年4月	2024年度取組みの振り返りおよび2025年度年次計画策定
2025年8月	2025年度取組みの進捗報告
2025年11月	2025年度年次計画の上期取組み報告
2026年2月	2025年度取組みの振り返りと2026年度年次計画の方向性

【グループサステナビリティ総括(CSUO)】

気候変動・自然関連課題への対応を含むグループ全体のサステナビリティ経営を加速するため、CSUOはサステナビリティの推進・浸透を統括し、取締役会および経営会議に方針を諮るとともに、進捗状況を報告する役割を担っています。

【サステナビリティ委員会】

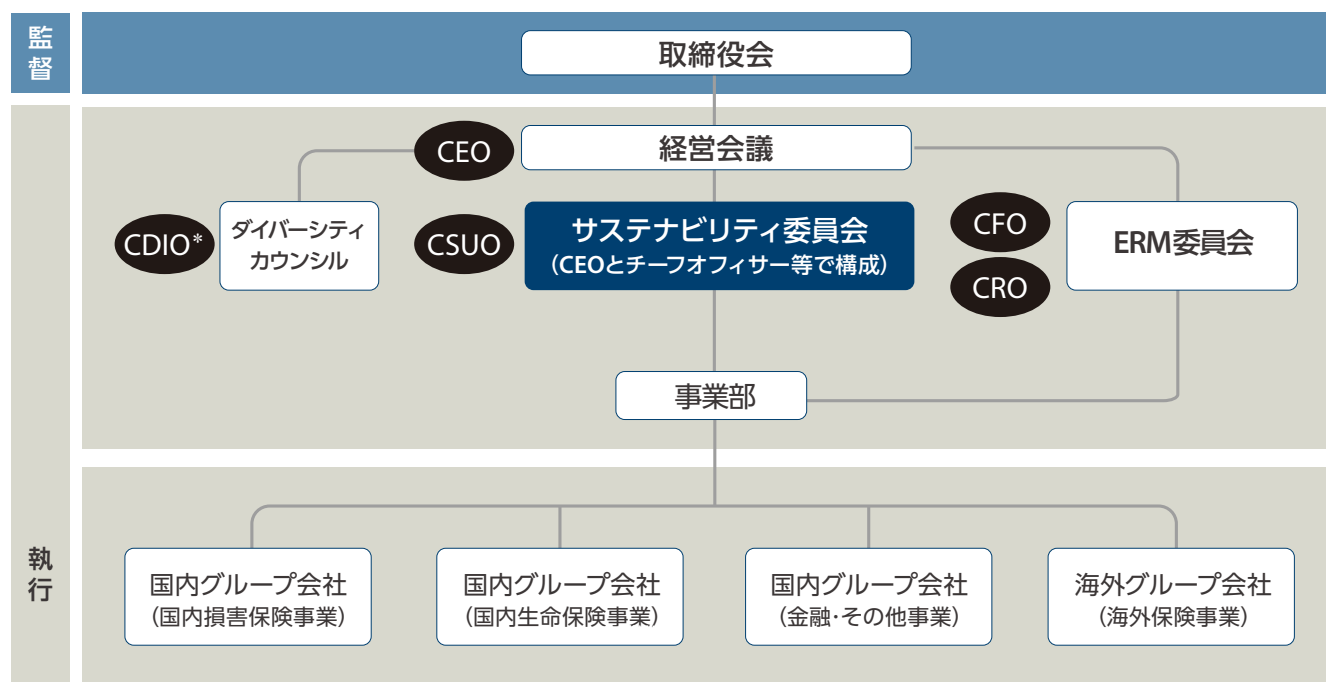
CSUOを委員長とし、CEOおよびCFO、CROを含むチーフオフィサー、海外の経営陣等で構成される委員会として、2021年4月に創設しました。サステナビリティの取組内容や方針等をグローバルベースで審議するとともに、各施策の進捗状況をモニタリングしています。2025年度には4回開催し、サステナビリティ経営の推進・実行、サステナビリティ関連の中長期目標(KPI)・年次計画の策定・振り返り等についての論議を行いました。また、リスクベース経営(ERM)に基づき、ERM委員会での論議等を通じて、気候変動・自然関連リスクを含むグループ全体のリスク管理を行っています。

【サステナビリティ専任部署】

気候変動・自然関連課題への対応を含むグループ全体のサステナビリティ推進の専任部署として、経営企画部サステナビリティ室を設置しています。サステナビリティ室がサステナビリティ委員会の運営を担うとともに、リスク管理部門をはじめとする関連部門が参画する部会やタスクフォースにおいてサステナビリティ取組みの推進について議論しています。その内容を、事業部を通じてグループ会社へ周知、教育・支援活動等を行うことで、グローバルで一貫性のあるグループのサステナビリティ取組みを推進しています。



▶サステナビリティ推進体制図



*: グループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン統括

役員報酬制度

2022年度から取締役および執行役員の業績連動報酬に、気候変動対策を含むサステナビリティ戦略の主要課題についての非財務指標を取り入れています。めざす姿に対する進捗状況を指標とし、サステナビリティ委員会にて1次評価を行った後に、報酬委員会にて審議を行い最終決定します。

ステークホルダーエンゲージメント方針

当社グループは、地球環境保護・環境価値創出が未来世代に対する重要な責務であるとの認識に立ち、企業活動のあらゆる分野で安心・安全でサステナブルな社会の実現に向けて取り組むことを定めた環境基本方針を制定しています。そして、さまざまなステークホルダーとの対話・連携・協働を基礎に、気候変動対策や自然資本・生物多様性の保全、持続的環境改善と汚染の予防・軽減等に取り組んでいます。また、あらゆる人びとの人権の尊重は経営理念を実践するための基盤であるとの考えから、バリューチェーン全体を含めた事業活動における人権尊重を推進することを定めた人権基本方針を制定しています。

さらに、環境基本方針および人権基本方針の具体的な行動方針として「環境・社会リスクへの対応方針」を定め、環境・社会に対して負の影響を与えるリスクを特定することとしています。また環境・社会への配慮状況等を踏まえて外部との取引を行うことを定めています。

このような方針はホームページやサステナビリティレポートに掲載するとともに、考え方の主要ポイントをまとめた要約版をグループ社員に回付するなどグループ全体への浸透も図っています。

戦略

Strategy



戦略

1 戦略の全体像

東京海上グループは「気候変動対策の推進」「自然の豊かさを守る」「災害レジリエンスの向上」というマテリアリティを特定し、気候変動と自然関連課題を企業価値向上のための戦略的テーマとして捉えています。そして、2050年のネットゼロ達成に向けた取組みと、生物多様性の保全・再生をめざすネイチャーポジティブの取組みは共通している部分も多いことから、シナジーおよびトレードオフを考慮しながら、その実現に向けた中間目標を含む移行計画を定めて統合的に推進しています。

当社グループでは、気候変動・自然関連課題におけるさまざまなリスクと機会を洗い出しており、これらが当社のビジネスに与える影響について分析しています。気候変動に関しては、シナリオ分析を含め、支払保険金・資産運用・事業継続への影響について分析を実施しました。その結果、災害の激甚化は進んでいるものの、当社グループはこれらの影響に対して柔軟に対応し、レジリエンスを確保することが可能と考えています。また、災害レジリエンスの向上への取組みを進めることで、支払保険金の低減、およびお客様からいただく保険料の引下げにつながるものと考えています。自然関連課題に関しては、LEAPアプローチ^{*1}を用い、当社やポートフォリオ全体における自然への依存・インパクトを可視化し、優先的に対応していくべき重要セクターを特定しました。引き続き、重要セクターを中心とするお客様との対話を通じたエンゲージメント等によって、自然共生社会の実現に貢献してまいります。

これらの分析も踏まえて、当社は保険引受、投融資、ソリューション提供という三つの機能を通じて、お客様・社会への価値提供を行っています。保険引受を通じた社会の持続的発展への貢献、投融資による災害レジリエンスの向上や気候変動への対応、そしてソリューションの提供による課題の解決を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。

^{*1}: TNFDにより策定された、自然関連課題を評価・管理するための統合アプローチのこと。LEAPは、発見 (Locate)、診断 (Evaluate)、評価 (Assess) 準備 (Prepare) の頭文字の組合せ

^{*2}: ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure): 企業の事業活動における自然資本・生物多様性への依存とインパクトを評価するためのツール

◆2025年度からの主な変更点

・「脱炭素関連保険料」に関する新たな目標設定 (P.34)

当社は脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険を「脱炭素関連保険」と定義し、2026年に同保険料を450億円とすることを目標として掲げていました。昨年立ち上げたTokio Marine GXによる再生可能・クリーンエネルギーの引受強化を主因に2025年度末で555億円に到達したことを踏まえ、2030年に1,000億円をめざす新たな中間目標を今年度設定しました。

・TNFD分析の高度化 (P.45)

保険引受・投融資ポートフォリオのENCORE^{*2}分析対象を、東京海上日動から国内外主要グループ会社へ拡大するとともに、ID&Eホールディングスのグループ入りを踏まえた重要セクターを見直ししています。また、一般消費財に続く、重要セクターのひとつである資本財において、当社のエクスポージャーが大きい商社セクターの深掘分析を実施し、自然関連リスクと機会の特定およびネイチャー関連ソリューションの整理を行っています。

・東京海上グループの提供価値の明確化 (P.54)

昨年度は「当社の立場ごとの取組」を中心に整理していましたが、今年度は「当社が有する機能と強み」に焦点を当てています。保険引受、投融資、ソリューション提供などの機能を通じて、Climate & Nature領域で提供する価値を一体的にお示ししています。

・データを活用したエンゲージメントの高度化 (P.67)

当社は、エンゲージメントの実施にとどまらず、対象先のトランジションの進展状況を客観的かつ継続的に把握するため、データを活用したモニタリングを新たに開始しており、その概要と活用方法について紹介しています。

・特集1: カーボンプレジット市場への貢献 (P.75)

当社が将来を見据えて多角的な歩みをスタートさせたカーボンプレジット関連の取組みについて、特集ページとして紹介しています。

・特集2: 群馬県におけるネイチャーポジティブ経済実現への貢献 (P.77)

東京海上グループでは、東京海上日動、東京海上アセットマネジメント、日本工営が連携し、群馬県と研究機関、地域事業者などのマルチステークホルダー連携を通じて、森林保全を起点としたネイチャーポジティブの実現に取り組んでいます。2026年度は、森林価値の可視化からクレジット創出・地域実装までを一体的に推進する取組みを特集ページとして紹介しています。

2 脱炭素社会・自然共生社会への移行に向けた計画

移行計画

当社グループは、2050年ネットゼロ社会と自然共生社会の実現への貢献をめざしています。その実現に向け、各主要な取組みにおいて中間目標を含む移行計画を定めています。2026年度は計画の見直しを行い、2030年に脱炭素関連保険料1,000億円という目標を新たに掲げました。

今後も移行計画に沿って、保険だけではなく投融資やソリューションの提供、エンゲージメント、社会実装の推進などさまざまな実効性のある取組みを行い、2050年のネットゼロ社会および自然共生社会の実現に貢献してまいります。

		2026年	2030年	2050年
Climate & Nature 経営における価値提供	移行を支える機能			
	保険引受	●脱炭素関連保険料収入：2025年度末 555億円 ●Tokio Marine GX (TMGX) を中心に、再生可能・グリーンエネルギーの普及に貢献する保険・リスクソリューションを幅広く提供	脱炭素関連保険料*1 450億円	脱炭素関連保険料 1,000億円 NEW
	投融資	●グリーンボンド、トランジションボンド、ブルーボンド等へのサステナビリティ・テーマ型投融資や、再生可能エネルギーファンド、森林ファンド等へのインパクト投資を実施	気候変動、自然資本等の分野での投融資継続等	
実効性を高める基盤	ソリューション提供	●ID&Eホールディングスや東京海上ディーアールを中心に、お客様の脱炭素支援・ネイチャーポジティブ実現に資する気候・自然リスクのコンサルティングや建設エンジニアリング、ランドスケープデザインなどを提供	提供ソリューションのラインナップ拡充	ネットゼロ達成 (含む保険引受・投融資)
	エンゲージメント	●東京海上日動の大口顧客 200社 *2に対し、脱炭素に関する深度ある対話を実施 ●脱炭素に資する提案ができているお客様数：2025年度末時点で 130社 ●保険引受・投融資・ソリューションにおいて、自然資本に関する重要セクターとして「 資本財 *3」「 一般消費財 *4」「 社会基盤整備事業 *5」を特定し、対話を実施	大口顧客200社と深度ある対話を行い、うち 160社 に脱炭素に資する提案実施	
	環境・社会リスクへの対応方針	●保険引受や投融資、ソリューション提供におけるネガティブスクリーニング 石炭火力発電、炭鉱開発（一般炭）、北極圏における石油・ガス開発、オイルサンド	対話を実施し、2030年までに脱炭素計画を有しない企業との取引停止	
	社会実装の推進	●1999年から実施しているマングローブ植林を、「マングローブ価値創造100年宣言」に基づき継続実施 ●環境省の「30by30アライアンス」に参加し、自然共生サイトの認定に向けた取組みを実施： 「東京海上日動 未来への森（高知県安芸市・東山森林公園）」「野底ウミショウブ群落（沖縄県石垣市）」	30by30目標に資する自然共生サイトの保全・創出・登録	自然共生社会 実現への貢献
	自社オペレーション	●紙使用量の削減や社有車電動化、再生可能エネルギーの導入等を通じて環境負荷を低減	自社GHG排出量を 60%削減 *6 (2015年対比)	

*1: 洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の延長保証等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険の総収入保険料 *2: プライム上場企業のうち東京海上日動の収入保険料上位150社、GHG排出量上位100社から選定 *3: 商社・流通業、産業機械、建設機械・大型トラック、航空貨物・物流サービス、航空宇宙・防衛等 *4: 自動車製造、自動車部品・装置、家庭用電気機器等 *5: ID&Eホールディングスが直接運営する電力事業、間接的に関与する公益工事、道路・鉄道、水力発電、農業等 *6: 2030年までに主要拠点（東京海上日動、あんしん生命、日新火災）100%再生可能エネルギー使用、社有車電動化100%などの目標設定を含むグループ全体の目標

脱炭素社会実現に向けて東京海上グループが果たす役割 ～2030年の新たな脱炭素関連保険料目標～

東京海上グループは、気候変動を重要な社会課題と捉え、保険引受・投融資・ソリューション提供を通じて、お客様の脱炭素への挑戦を支援しています。専門的なリスクへの知見を活かし、再生可能エネルギー、次世代エネルギー、産業・モビリティ、環境価値市場など幅広い領域においてトランジションをお支

えしています。その取り組みの成果を、脱炭素関連保険料として可視化しています。

東京海上グループが果たす役割

脱炭素社会社会への移行には、
新たな技術・インフラを安心して
導入・運営できる環境が不可欠

- ✓ 新技術・新インフラの普及に伴い、従来にないリスクへの対応が求められる
- ✓ 建設・運営段階では、自然災害や設備特性等に起因する多様なリスクが発生
- ✓ 東京海上グループは、専門的なリスク評価・事故予防・保険引受を組み合わせ、脱炭素への挑戦を後押し

あらゆるお客様の挑戦を支えることで、
脱炭素社会の実現に貢献する

どのように支援しているのか

専門的なリスクへの知見に基づく提供価値

リスク評価・
リスクエンジニア
リング

事故防止・
損害通減

保険引受による
リスク移転・分散

データ・テクノロ
ジーを活用した
サービス提供

グリーンエネルギー の導入・拡大



専門的なリスク評価・
事故予防・保険引受
を通じ、グリーンエネ
ルギー事業の導入・
安定運営を支援

具体例

- ▶ 洋上風力
- ▶ 陸上風力
- ▶ 太陽光
- ▶ 地熱
- ▶ 水力 など

次世代エネルギー・ 脱炭素技術の 社会実装



新技術に伴うリスク
に対応し、実証・商
用化を支援

具体例

- ▶ 水素
- ▶ CCS^{*1}
- ▶ SAF^{*2} など

産業・モビリティの 脱炭素化



設備更新や新たな
事業モデルに伴うリ
スクに対応し、脱炭
素への移行を支援

具体例

- ▶ EVインフラ
- ▶ テレマティクス
- ▶ 省エネ設備
- ▶ 蓄電池 など

環境価値・ GX市場の形成



新たな取引や資金
供給に伴うリスクに
対応し、GX市場の
形成・拡大を支援

具体例

- ▶ カーボンプレジット
- ▶ 再エネ証書・ETS^{*3}
- ▶ トランジションファ
イナンス など

その成果を示す指標 (KPI)

脱炭素関連事業・技術への
支援の広がりを、
保険料ベースで可視化

脱炭素関連保険料

2030年
1,000億円
をめざす

脱炭素関連保険料の増収は、
再生可能エネルギーや
脱炭素技術等に対する
支援対象・支援規模の拡大を示すもの

具体的な事例 (TMGX・TMNF)



洋上風力発電プロジェクトの建設・運営を包括的に支援

- ✓ 建設・運営段階のリスクを分析し、事故予防・損害通減に向けた改善策を提案
- ✓ リスクエンジニアリングを踏まえ、保険引受を通じて事業の安定的な推進を支援
- ✓ 事故発生時には迅速な保険金支払いや再発防止支援を実施

➡ 再生可能・グリーンエネルギーの導入拡大と安定運営に貢献



*1: CCS (Carbon Capture and Storage=二酸化炭素回収・貯留):工場や発電所などから排出されるCO₂を分離・回収し、地下深部の地層などに貯留することで、大気中への排出を抑制する技術

*2: SAF (Sustainable Aviation Fuel=持続可能な航空燃料):廃食油、バイオマス、再生可能エネルギー由来の原料などを用いて製造され、従来の航空燃料と比べてライフサイクル全体でのGHG排出量の削減に寄与する航空燃料

*3: ETS (Emissions Trading System =排出量取引制度):企業などにGHG排出量の上限を設定し、排出枠の過不足を市場で取引できるようにすることで、経済的なインセンティブを通じて排出削減を促す制度

photo ①credit: wirestock / source: Magnific ②credit: Magnific ③credit: jcomp / source: Magnific

3 リスクと機会の認識

リスクと機会の認識

戦略立案に際しては、その前提となるリスク認識が重要です。当社グループでは、気候変動・自然関連のリスクが高まることを想定し、事業への影響を特定・評価しています。

気候変動リスクおよび自然関連リスクには気候変動および自然の損失に伴う自然災害の激甚化等によって生じる物理的リスクに加え、脱炭素社会や自然共生社会への移行が投融資先の企業価値や当社グループの保有資産価値に影響を及ぼすこと等によって生じる移行リスクがあります。

また、気候変動の緩和および気候変動への適応ならびに自然との共生に向けた対応から生まれるビジネス機会を認識し、保険商品・サービスの開発・提供を通じて、脱炭素社会および自然共生社会への移行に取り組んでいきます。

物理的リスク、移行リスクおよび機会について、事象例および当社グループの事業活動における具体例は右図のとおりです。

気候変動・自然関連の特に重要なリスク・機会は、右下図のとおりです。リスクに関しては、リスクベース経営(ERM)に基づく定性リスク管理の中でグループとしての重要なリスク・エマージングリスクを特定しており、特定されたリスクのうち、気候・自然関連に関するものを抽出しています。機会に関しては、エネルギー源の変化やレジリエンス向上に向けた需要等を踏まえて重要と考えられる機会を特定しています。

事象例			当社グループの事業活動におけるリスク・機会の例	時間軸
物理的リスク	急性	・自然災害の激甚化の可能性 ・土壌の保水力低下や沿岸浸食による損害の発生・拡大	・保険収益の減少(保険金支払への影響等) ・拠点ビル等が被災することによる事業継続への影響	短期～
	慢性	・気温の上昇 ・干ばつや熱波等、その他気象の変化 ・海面の上昇 ・節足動物媒介感染症への影響		中期・長期
移行リスク	政策および法規制	・炭素価格の上昇 ・環境関連の規制・基準の強化 ・気候関連の訴訟の増加	・炭素価格上昇による投融資先企業の企業価値や東京海上グループの保有資産価値の下落 ・賠償責任保険に係る支払保険金の増加	中期・長期
	技術	・脱炭素社会・自然共生社会への移行に向けた技術革新	・脱炭素社会・自然共生社会への移行が十分ではない投融資先企業の企業価値や東京海上グループの保有資産価値の下落 ・技術革新やお客ニーズの変化を捕捉できないことによる収益の低下	中期・長期
	市場	・商品・サービスの需要と供給の変化		短期～
	評判	・脱炭素社会・自然共生社会への移行の取組みに対するお客様や社会の認識の変化	・東京海上グループの取組みが不適切とみなされることに伴うレピュテーションの毀損	短期～
機会	資源の効率性、エネルギー源、製品・サービス、市場、レジリエンス	・エネルギー源の変化やレジリエンス向上に向けた製品・サービス需要や社会の認識の変化	・再生可能エネルギーや自然関連事業に関する保険ニーズの飛躍的増大 ・脱炭素社会・自然共生社会への移行に伴う企業の資金需要の増加による投融資機会の増大 ・災害レジリエンス向上に向けた防災・減災ニーズの増加	短期～

※ 表中の時間軸における「短期」は3年未満、「中期」は3年以上10年未満、「長期」は10年以上の期間を指す

	当社グループの事業活動におけるリスク・機会	時間軸
物理的リスク	・巨大風水災・セカンダリーペリル ・地球温暖化、自然資本・生物多様性の喪失	短期～ 中期・長期
移行リスク	・脱炭素・自然共生社会への不適切な対応	中期・長期
機会	・再生可能エネルギーや自然関連事業に関する保険ニーズの飛躍的増大	中期・長期

気候変動・自然関連のリスクおよび機会が東京海上グループのビジネスモデルおよびバリューチェーンに与える影響

気候変動・自然関連のリスクおよび機会は、当社グループのビジネスモデルおよびバリューチェーンにさまざまな影響を与えており、将来にその影響がさらに拡大する可能性があります。現在および将来

における影響、ならびに当社グループのビジネスモデルおよびバリューチェーンにおいて、気候変動・自然関連のリスクおよび機会が集中している部分は、以下のとおりです。

東京海上グループにおける重要なリスク・機会	現在のビジネスモデルおよびバリューチェーンへの影響	将来のビジネスモデルおよびバリューチェーンへの影響	リスクまたは機会が集中している部分
巨大風水災・セカンダリーペリル	- 巨大台風や集中豪雨の発生、電災・森林火災・洪水等のセカンダリーペリルの発生に伴い、保険金支払が多額となることによる保険引受損益の悪化 - 上記事象により、バリューチェーンを含む東京海上グループの物的損害が甚大となり、オペレーションの一部遅延・停止が発生	気候変動により左記事象が深刻化し、さらなる保険引受収益の悪化や、オペレーションへの影響（追加対応によるコスト増を含む）が拡大した場合、バリューチェーンを含めた東京海上グループのビジネスモデルに大きな影響を及ぼす可能性がある	- 日本、北米 - 火災保険等のプロパティ（財産）種目
地球温暖化、自然資本・生物多様性の喪失	現在においてリスクが発現、または、蓋然性が高まっているリスクではあるが、定性リスク管理上はエマージングリスクとして認識している	- 環境劣化に起因する自然災害の増加により、保険収益が悪化する可能性がある - より深刻で頻繁な災害が発生して社会経済に甚大な被害をもたらした場合、サプライチェーンを含めた東京海上グループのビジネスモデルに悪影響をもたらす可能性がある	- 日本 - 火災保険等のプロパティ（財産）種目
脱炭素・自然共生社会への不適切な対応	同上	- 不適切な資産運用、保険引受、その他当社行為が持続可能な社会への移行に悪影響を及ぼすとみなされ、東京海上グループのレピュテーションが毀損する可能性がある - 持続可能な社会に向けて適切な行動または移行しなかった産業・企業の価値が減損するに伴い、当社資産価値も低下する可能性がある	GHG高排出セクターの保険引受または当該セクターへの投融資
再生可能エネルギーや自然関連事業に関する保険ニーズの飛躍的増大	再生可能エネルギー需要が拡大する中、発電設備の建設におけるプロジェクトファイナンスにおいて保険手配が不可欠であること等を背景に、保険ニーズが高まっている。東京海上グループでは、洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保険等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する脱炭素関連保険の提供を進めている	世界中でカーボンニュートラルの実現および脱炭素社会への移行に向けて多くの設備投資が見込まれ、それらへの保険ニーズが高まっている。既存保険商品の拡大や新たな保険商品の開発により東京海上グループのビジネスに好影響をもたらす可能性がある	GHG高排出セクターの保険引受

4 気候変動の分析

当社は、物理的リスクおよび移行リスクに関するシナリオ分析を行い、気候変動が保険金支払、投融資先の企業価値および当社グループの保有資産価値に及ぼす影響を評価しています。

リスクの観点では、シナリオ分析の結果、いずれのシナリオにおいても一定の影響が生じ得ると識別

しています。一方で、損害保険事業は比較的短期の保険契約が多いことや、当社グループの運用資産は流動性の高い金融資産が中心であること、また、政策投資として保有している株式の保有ゼロに向けた取組みを進めていることから、これらの影響に柔軟に対応することが可能であると考えています。

支払保険金への影響

当社グループも参加している国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の気候変動影響評価プロジェクトで開発した分析評価ツールを使用し、IPCCのRCP8.5 シナリオにおける2050年時点の予測として、熱帯低気圧の強度(風速)、発生数の変化に伴う当社支払保険金の変化率について、以下のとおり評価しています。

▶ 2050年の支払保険金の変化

	強度 (風速)	発生数
日本 (台風)	+5% ~ +53%	-30% ~ +28%
米国 (ハリケーン)	0% ~ +37%	-36% ~ +30%

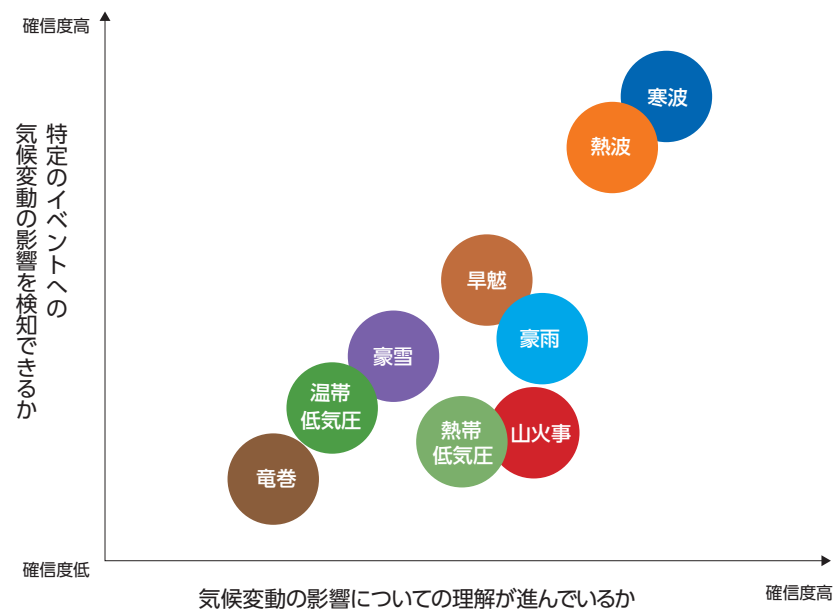
※上記数値は経済損失への影響を示すが、支払保険金への影響も同程度と仮定している

また、当社グループの東京海上研究所では、2007年より研究を開始し、将来気候下における台風に伴う風災リスクの変化(IPCCのRCP4.5および RCP8.5 シナリオ環境下)や降水量の増大に伴う洪水リスクの変化(+2℃、+4℃環境下)による保険損害額への影響を評価・算出しています。このようなシナリオ分析結果を参考にして、気候変動により深刻化する自然災害が当社支払保険金に及ぼす影響を評価しています。

気象現象の将来予測には、将来の気候変動シナリオ(+2℃、+4℃等)が特定された場合であっても、後述するように不確実な要素が存在します。また、気候変動の影響評価にあたっては、気象現象だけでなく、災害に対する社会の災害レジリエンスや、自然災害リスクに晒される地域に不動産や動産が今後どの程度集積するか、あるいはそれらの資産価値がどの程度上昇するか、即ち資産集積がどの程度変化するかを評価することも重要です。以下に、こうした将来予測や評価のベースについての当社の考えを説明します。

(1) 気象現象の変化

気候変動の影響により気象現象がどのように変化するか、またその影響予測のまたその影響予測の確信度(予測の確からしさ)がどの程度かについては、気象現象の種類により異なります。気候変動の影響予測の確信度を気象現象の種類ごとに示すと図1のようになり、台風やハリケーンといった熱帯低気圧に比べて豪雨への影響予測の方が確信度は高いものの、豪雨への影響も熱波や寒波のような気温変動と比べると不確実性が大きいことがわかります。一方、近年の科学研究の進展により、山火事への影響予測に関する確信度が高まりました。

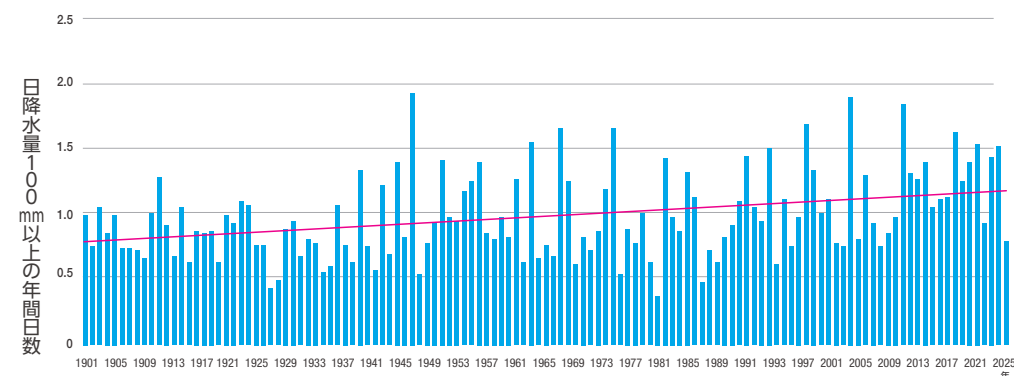


▶ 図1 気候変動の影響予測の確信度 出典: 米国海洋大気局資料(2023)をもとに当社作成

当社グループへの影響の大きい気象現象である豪雨と熱帯低気圧(日本の台風および米国のハリケーン)について、当社は気候変動の影響を以下のように認識しています。

(1)-① 気候変動の豪雨への影響

気候変動により、多くの地域で豪雨の頻度と強度が上昇しており、日本でも豪雨の頻度は1900年以降増加しています(図2)。IPCC第6次評価報告書では、気温が1°C上昇することにより、豪雨の強度(降水量)が約7%増加すること、および特に脆弱な地域において気候変動により洪水リスクが大幅に増加することが報告されています。



▶ 図2 日降水量100mm以上の日数 出典: 気象庁資料(気象庁ウェブサイト)をもとに当社作成

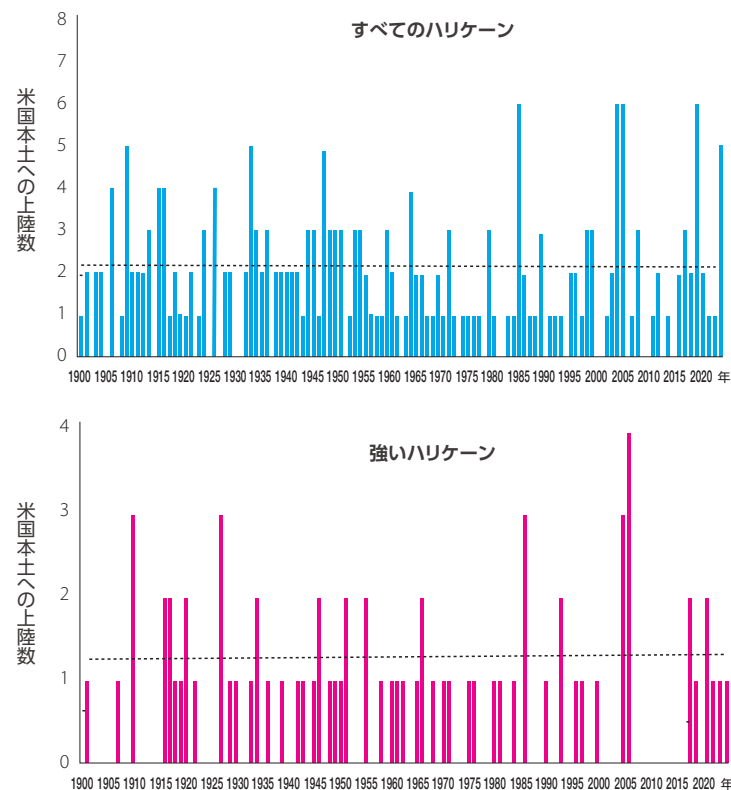
(1)-② 気候変動の熱帯低気圧への影響

熱帯低気圧の発生・発達・移動には、大気・海洋の大規模な循環(エルニーニョ、大西洋数十年規模振動、モンスーン等)が関わっています。気候変動は、そのそれぞれの要素に影響を及ぼすため、結果として気候変動が熱帯低気圧に及ぼす影響の不確実性はより大きくなります。

まず過去の傾向をみると、日本の台風については、IPCC第6次評価報告書において強い台風の発生数が増加しているという報告がなされていますが確信度の高い評価までには至っておらず、より長期かつ質の高い観測を継続し、長期変化傾向を監視していくことが必要とされています(気象庁)。

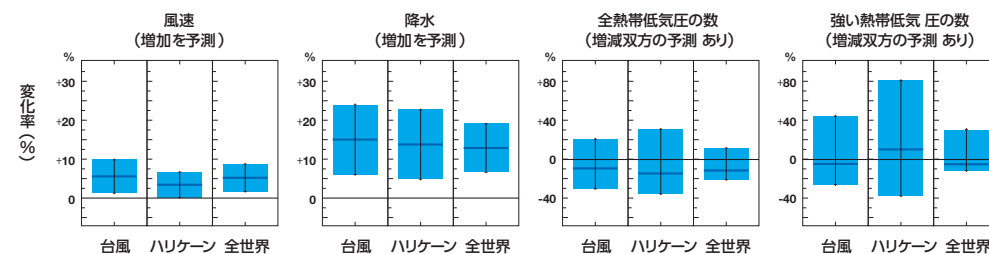
米国のハリケーンについては、過去40年で強いハリケーン(カテゴリー3以上)の割合が増加しているものの、更に長期(1900年以降)の上陸数に関する調査では、すべてのハリケーン、および強いハリケーンのいずれの上陸数とも、明確な傾向がないことがわかっています(IPCC第6次評価報告書)。

▶図3 ハリケーンの米国への上陸数 出典: 米国海洋大気局のデータをもとに当社作成



将来をみると、熱帯低気圧の発生数は全体的には横ばいか減少すると見込まれる一方、強い熱帯低気圧の割合は増加すると予測されています。このため、強い熱帯低気圧の発生数については、増減双方の予測が混在しているのが実情です(IPCC第6次評価報告書)。

▶図4 +2℃時の熱帯低気圧の変化 出典: Knutson et al. 2020*をもとに当社作成

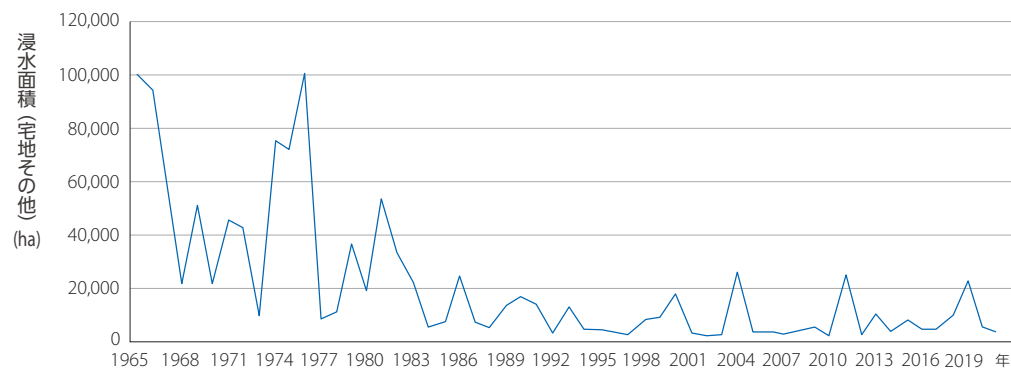


*: Thomas Knutson, Suzana J. Camargo, Johnny C. L. Chan, Kerry Emanuel, Chang-Hoi Ho, James Kossin, Mrutyunjay Mohapatra, Masaki Satoh, Masato Sugi, Kevin Walsh, and Liguang Wu, 2020: Tropical cyclones and climate change assessment part II: Projected response to anthropogenic warming. Bull. Amer. Meteor. Soc., 101, E303–E322, <https://doi.org/10.1175/BAMS-D-18-0194.1> © American Meteorological Society. Used with permission.

(2) 社会の災害レジリエンス・資産集積の状況の変化

図2に示したとおり、日本では1900年以降豪雨の頻度が増加しています。一方、浸水面積については図5のとおり減少傾向にあることがわかります。これは、明治以降の堤防をはじめとする防災インフラの整備進展に伴い、豪雨時の洪水発生が抑えられていることによるものです。

▶図5 水害による浸水面積 (ha) 出典：国土交通省 水害統計をもとに当社作成



また、自然災害リスクに晒される地域における不動産や動産等の物件の集積程度や物件の価値(資産集積)が変化すれば、被害額が大きく変わってきます。このように、自然災害による保険損害を予測する上では、豪雨や台風といった気象現象そのものの変化だけでなく、社会の災害レジリエンスや資産集積の状況の変化を把握することも重要と認識しています。

(2)-① 社会の災害レジリエンスの変化

日本において、建築基準法の改定が社会全体のレジリエンス強化に直結していることは論を待ちません。実際のところ、1981年に行われた耐震基準の改定、2000年に行われた耐風圧性基準の改定などは建物の自然災害に対する耐性の強化に大きく貢献しています。

直近では、2022年1月に、2019年台風15号で多発した屋根被害を踏まえた、屋根ふき材に対する強風対策の告示基準改定が施行されています。また国土交通省は、今後、防災インフラを整備するに当たっては、想定される自然災害の激甚化を考慮して行うべきとの方針を既に打ち出しています。

海外においても社会全体のレジリエンス強化の取組みは進んでおり、例えば米国では大型ハリケーン等の巨大災害を受け、防災インフラの整備や建築基準法の改定が行われています。

なお、こうした国内外におけるレジリエンス強化の動きを踏まえて、当社グループとしても、防災・減災、早期復旧・再発防止といった、保険のいわゆる「事前・事後」の領域において提供価値の拡充を進めることにより、社会全体のレジリエンス強化に貢献しています。

(2)-② 資産集積状況の変化の認識

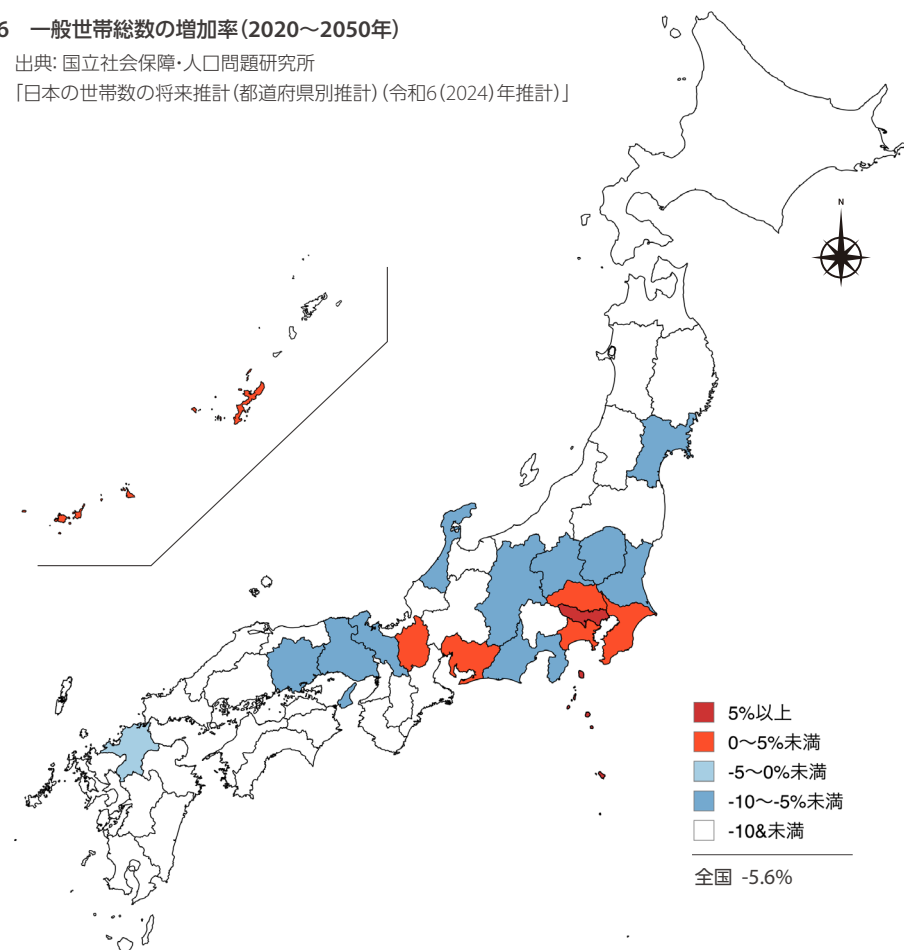
日本では今後も都市部への人口流入が継続すると予測されています。2020年から2050年にかけて、全国平均では一般世帯総数が5.6%減少すると予測されている一方で、東京をはじめとする一部の都府県ではむしろ増加の見通しとなっているなど、資産集積の変化傾向は地域により異なります。

また、自然災害による被害という観点からは、同一都道府県内であってもどこに資産があるのかが重要な要素となります。昨今の自然災害による被害の頻発を受け、国土交通省からは「水災害リスクの低減にも配慮して居住地域や都市機能の立地を誘導することが重要」との考えが示されており、当社グループとしても国や地方自治体の政策動向に着目しています。

▶図6 一般世帯総数の増加率(2020～2050年)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所

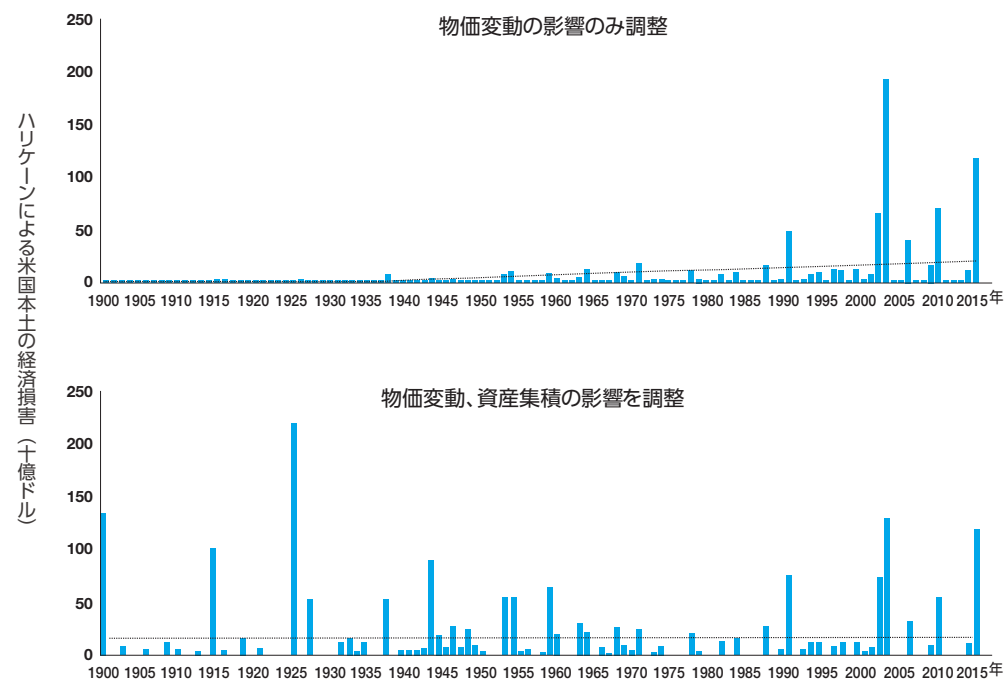
「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(令和6(2024)年推計)」



国内はもとより海外においても資産集積状況の変化が自然災害による被害を考える上で重要である点は共通です。米国においては過去のハリケーンによる保険損害が増加傾向にあることが知られていますが、資産集積の影響を補正すると大きな変化傾向はみられなくなります。保険損害の増加は、資産の集積によるところが大きいことがわかります。

▶図7 米国本土のハリケーンによる保険損害推移

出典: Collins and Lowe (2001)*による保険損害データと当社が取得した保険損害データをもとに当社作成



*: Collins, D. J., and Lowe, S. P. (2001). A macro validation dataset for U.S. hurricane models. Casualty Actuarial Society, Winter Forum, pp. 217-252

(3) 最近の大規模気象災害における発生保険金

以下は当社グループにおける、最近の大規模の気象災害とその発生保険金です。日本と米国において毎年一定規模以上の被害が発生し、保険金をお支払いしていますが、リスク分散や再保険を活用し、適切なリスクコントロールを行っています。

	国内 ^{*1}	元受発生保険金 ^{*2}	海外	正味発生保険金 ^{*2}
2020年	7月豪雨	324億円		
	台風10号	306億円		
2021年	8月大雨	115億円	ハリケーンIda	184億円
	台風9号	45億円	テキサス州寒波	178億円
2022年	台風14号	332億円	ハリケーンIan	306億円
	台風15号	152億円	北米寒波Elliot	155億円
2023年	7月群馬・栃木雹災	254億円	ハワイ山火事	361億円
	台風2号	103億円		
	台風13号	66億円		
2024年	4月兵庫雹災	505億円	ハリケーンHelene	199億円
	台風10号	162億円	ハリケーンMilton	110億円
	3月関東東海雹災	125億円		
2025年	8月九州大雨	220億円	LA山火事	339億円
			北米暴風雨	135億円

*1: 東京海上日動、日新火災、イーデザイン損保の合計

*2: 税引前

Column コラム

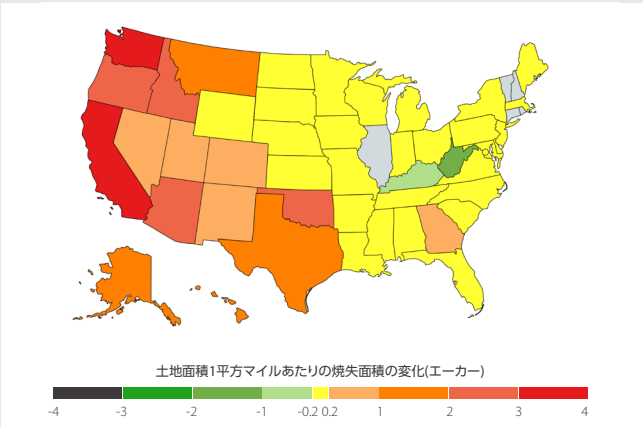
気候変動の山火事への影響

IPCC第6次評価報告書は、気候変動により気温が上昇し、降水パターンが変化したため、乾燥した状態と火災が発生しやすい気象条件を多くの地域で引き起こし、その結果、世界中で山火事の頻度と規模が増加していると指摘しております。

同報告書は、気温が4℃上昇した場合、世界全体で山火事の頻度が約30%増加し、世界全体で焼失面積が50～70%増加すると予測しており、米国では、過去20年間で焼失面積が大幅に増加していることが観測されています(下図)。

また、山火事により自然の炭素吸収源である森林が焼失し、森林に蓄積されていたCO₂、メタン、およびその他の温室効果ガスが放出されるため、気候変動を悪化させることになります。

当社では、この山火事も含め、当社収益に影響を与えるさまざまな自然災害が当社収益に影響を与えるリスクを定量評価する手法の高度化を進めております。



▶ 1984年～2002年と2003年～2021年の米国の各州毎における年間焼失面積の変化
出典：米国環境保護庁

資産運用への影響

気候変動は、前ページまでの物理的リスクに加えて、移行リスクも伴います。移行リスクとは、世界的に脱炭素化社会への移行が加速することで、法規制等の強化、技術革新、資産価値の変動、投資環境やお客様ニーズの変化等が急速に進展し、その影響で投資先の企業価値が損なわれるリスクのことであり、物理的リスク同様、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

こうしたなか、当社グループでは、政策投資として保有している株式の総量削減やエンゲージメント等に努めており、これらの取組みが上記のネガティブな影響を軽減することにつながっています。

また当社グループでは、保有する運用資産(株式、社債、CMBS、国債)の物理的リスクおよび移行リスクによる影響をBlackRock Solutions社が提供するモデル「Aladdin Climate(J以下「本モデル」)」によって試算しています。本モデルでは、NGFS^{*1}が提供するシナリオに準拠して、シナリオ変数(炭素価格、エネルギー需要、燃料価格、排出量、気温等)が変動することによって企業価値に与える影響を定量化するものです。

具体的には、2025年3月末時点で当社グループが保有する運用資産(株式、社債、CMBS、国債)を対象に、物理的リスクについては2025年3月末時点の資産価値と以下の2つのシナリオが発生した状態の資産価値を比較し、また移行リスクについては現在の政策が2050年まで続いた状態^{*2}の資産価値と以下の2つのシナリオが発生した状態の資産価値を比較し、それぞれ定量化しています。2050年までの資産価値への影響を試算した結果は次のとおりです。

- ① Orderly—Net Zero 2050(2050年までの気温上昇を1.5℃までに抑え、同年までにCO₂排出量をネットゼロにする)
- ② Disorderly—Delayed Transition(政策対応が遅れることで、2050年までに気温が1.8℃上昇する)

^{*1}: 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

^{*2}: NGFSのHot house world-Current Policyシナリオ。気候変動への対応策が限定的で、今世紀末に気温が3.3℃上昇する

	物理的リスク		移行リスク	
	Orderly	Disorderly	Orderly	Disorderly
合 計	-1.3%	-1.4%	-3.9%	-1.6%
株 式	-4.6%	-4.9%	-24.2%	-8.7%
社 債	-0.5%	-0.6%	-1.9%	-1.0%
CMBS	-	-	0.0%	-0.4%
国 債	-0.6%	-0.6%	-0.1%	-0.2%

※本レポートに含まれる、BlackRockが提供するAladdin Climate分析は、当該情報の重要性や財務的影響に関する特性評価として解釈されるべきものではありません。Aladdin Climate分析には、非財務指標が含まれており、当該データの性質や当該データを決定するために使用される手法に内在する制約に起因する測定の不確実性を伴います。

Aladdin Climate分析は、固定されたものではなく、時間の経過とともに変化および進化する可能性があります。Aladdin Climate分析は、比較的新しい分析に依拠しており、利用可能な相互評価や比較可能なデータは限られています。BlackRockは、本レポートに含まれるAladdin Climate分析の内容、正確性、適時性、非侵害性、完全性を保証するものではなく、また責任を負うものではありません。また、BlackRockは、本レポートに含まれるAladdin Climate分析の使用または本レポートの情報に依拠して行われた行為に起因するいかなる責任を負うものではありません。

なお、分析に使用した本モデルでは、低炭素社会への移行に伴い、気候変動の緩和や適応を技術的に実践することで得られる優位性(いわゆる「機会」)によるポジティブな効果を含めて算出しています。また気候変動の定量化モデルは、最新の研究結果をもとに改修が図られる可能性があることから、一定の不確実性があると考えています。このため、今後もより適切な定量化モデルの活用に向けて研究・調査を進めていきます。

事業継続への影響 ～気候変動適応策の推進～

当社グループでは、気候変動リスクが当社グループのオペレーションに与える影響について、複数のシナリオを用いて*1 包括的かつ固有の状況に応じて分析・評価し*2、気候変動対策や災害レジリエンスの向上の取組みを推進しています。

*1: IPCC SSP5-8.5, SSP3-7.0, SSP2-3.5, SSP1-2.6, SSP1-9, RCP8.5, RCP6.0, RCP4.5, RCP2.6等

*2: 英国Resilience社と連携し、気候変動リスクの分析・評価を行っています。

【包括的アプローチ(holistic approach)】

気候変動に伴う気象災害(集中豪雨・洪水等)の増加が当社のオペレーションに与える影響を、複数のシナリオを用いて、包括的(holistic)に定量・定性両面から分析・評価し、中長期的(2～5年程度)かつ短期的(1年以内)な視点で対策を進めています。具体的には、保険商品は無形のサービスであることから、その提供に際して必ずしも物理的な営業拠点が必要ではないこと、保険商品の開発・提供において原材料調達等のサプライチェーンリスクが僅少であること等から、製造業等と比較して、総じて気象災害の増加が当社のオペレーションに与える影響は大きいものではないと評価しています。

【固有の状況に応じたアプローチ(context-specific approach)】

気候変動に伴う気象災害(集中豪雨・洪水等)の増加が当社のオペレーションに与える影響を、複数のシナリオを用いて、固有の状況に応じて定性・定量両面から分析・評価し、気候変動により甚大化が懸念されている気象災害等から自社資産を保護するための取組みを推進しています。具体的には、中長期的(2～5年程度)かつ短期的(1年)な視点で対策を検討し、主要拠点への非常用発電機の設置や止水板増設等の水害対策を進めています。

◆国内の自社営業拠点の水関連リスクの分析結果

国内営業拠点の水関連リスクを理解するため、2023年度に国内連結グループ会社と東京海上日動の一部の保険代理店*の物理的な水関連リスク(洪水浸水、高潮浸水、土砂災害等)を、国土数値情報(国土交通省)に基づいて分析・評価しました。その結果、分析対象とした1,154拠点(国内グループ会社489拠点、東京海上日動の代理店665拠点)のうち、203拠点が洪水浸水リスクの高い地域に、12拠点が土砂被害リスクの高い地域に所在していることが分かりました。

当社の営業拠点は洪水浸水リスクの調査・分析を行っており、現時点ではこれらのリスクに伴う著しい悪影響は確認されていません。また拠点ごとに別途危機管理対策も講じております。しかしこれらのリスクは、温暖化に伴う海面水位の上昇や大雨の頻度の増加、土地利用の変化等により、将来的にリスクが顕在化する可能性があります。そのため、拠点ごとの危機管理対策に加え、社員等に対する教育啓発の取組みを進めていきます。

*: TOP QUALITY 代理店および東京海上日動パートナーズ

▶国内営業拠点(バリューチェーンを含む)の分析結果

——洪水浸水リスク・土砂災害リスク上のプライオリティ・ロケーションの営業拠点数

調査対象営業拠点数		洪水浸水リスクの高い地域に 所在する営業拠点数	土砂災害リスクの高い地域に 所在する営業拠点数
国内グループ会社	489	86	3
東京海上日動の保険代理店	665	117	9
合 計	1,154	203	12

【データソース】

- ・洪水浸水リスク: 「国土数値情報(洪水浸水想定区域データ(河川単位))」(国土交通省)を加工して利用
(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A31a-v4_0.html)
- ・土砂災害リスク: 「国土数値情報(土砂災害警戒区域データ)」(国土交通省)を加工して利用
(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A33-v2_0.html)

5 自然関連課題の分析

当社グループは、保険事業を中心にグローバルに事業活動を展開しています。自然関連課題への対応においては、気候変動対策におけるGHG排出量と同様に、自社のオペレーションのみならず、お客様や投融資先の事業・バリューチェーンの双方における自然資本への依存とインパクトを認識し、負の影響を回避・低減することが重要であると認識しています。

特に保険会社グループとして、自然関連課題が、お客様や投融資先の事業継続やサプライチェーンにどのような影響を及ぼすかを適切に理解し、リスク管理の高度化に加え、保険商品・ソリューション提供を通じて、お客様のレジリエンス向上や自然関連の課題解決につなげていくことが重要であると考えています。

このため、当社グループでは、2023年度にENCORE^{*1}分析を通じて保険引受・投融資ポートフォリオにおける重要セクターとして一般消費財^{*2}と資本財^{*3}を特定し、2024年度には、重要セクターのうち自動車製造セクターを対象にLEAPアプローチに基づく深掘分析を実施しました。さらに2025年度は、分析対象をグループ全体へ拡大するとともに、重要セクターのうち商社セクターを対象に、深掘分析を進めています。

また、2024年度にはID&Eホールディングスがグループ入りしたことで、当社グループのネイチャー関連ソリューションは、従来の保険引受・投融資に加え、グリーンインフラや流域管理等を含む社会実装領域へと拡大しました。これにより、これまで識別して

きた自然関連課題に対して、保険やソリューション等のさまざまな価値提供が可能となっており、本レポートでは、その具体的な取組みについても紹介しています。

^{*1}: ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure): 企業の事業活動における自然資本・生物多様性への依存とインパクトを評価するためのツール
^{*2}: 自動車製造、自動車部品・装置、家庭用電気機器等
^{*3}: 商社・流通業、産業機械、建設機械・大型トラック、航空貨物・物流サービス、航空宇宙・防衛等

2030年 ネイチャーポジティブ実現への貢献に向けた当社の取組み

当社グループでは、自然関連の依存とインパクトの把握から、重要セクターの特定、深掘分析、グループ全体への展開およびソリューション創出に至るまで、段階的に取組みを高度化しています。

年度	取組み	分析対象	主な内容
2023年度	重要セクターの特定 (ENCORE分析)	東京海上日動の保険引受・投融資ポートフォリオ	・ENCORE分析による自然資本への依存・インパクトおよび保険引受・投融資の取引量を踏まえた重要セクター（一般消費財・資本財）を特定
2024年度	重要セクターの深掘分析 (LEAP + バリューチェーン分析)	重要セクター（一般消費財）に含まれる自動車製造セクターおよびそのバリューチェーン	・LEAPアプローチに基づき、自動車製造セクター（自動車メーカー、バッテリー、タイヤメーカー）を対象に優先地域との関わり、自然関連リスク・機会を深掘分析 (P.48参照) 詳細分析結果は以下を参照 Climate & Nature Report 2025
2025年度	重要セクターの特定 (新ENCORE分析: 対象拠点を拡大)	国内外主要グループ会社の保険引受・投融資ポートフォリオおよびID&Eホールディングス	・ENCORE分析対象を東京海上日動から国内外主要グループ会社へ拡大するとともに、ID&Eホールディングスのグループ入りを踏まえた重要セクターの見直し (P.46参照)
	重要セクターの深掘分析 (バリューチェーン分析)	重要セクター（資本財）に含まれる商社セクターおよびそのバリューチェーン	・商社セクターの深掘分析を通じて、当社グループの自然関連リスクと機会を特定 (P.49-52参照) ・ネイチャー関連ソリューションとの関連性整理 (P.53参照)

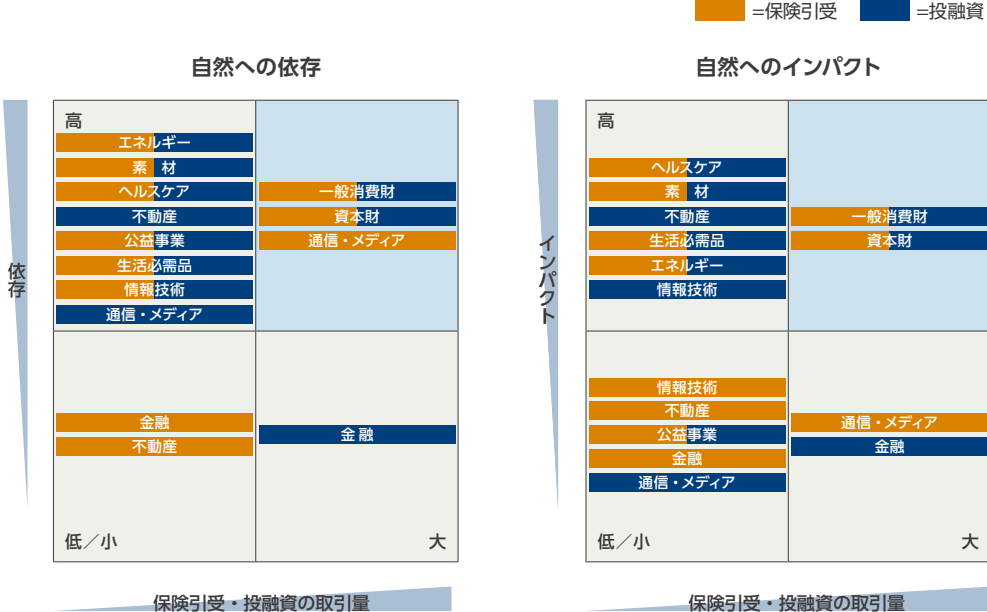
重要セクターの特定：保険引受・投融資ポートフォリオ

当社はさまざまなセクターの企業に対して保険引受・投融資活動を実施しているため、ポートフォリオにおける自然関連のリスク・機会に効果的に対応するためには、優先的に取り組むべきセクターを特定する必要があります。

2023年度は、当社グループ内で企業取引の多くを担う東京海上日動の保険引受先と投融資先を対象にENCORE分析を実施し、自然資本への「依存・インパクト」と「保険引受・投融資の取引量」の2軸で分析した結果、一般消費財*1および資本財*2を重要セクターとして特定しました。

2025年度は、分析対象を東京海上グループの国内外の主要グループ会社へ拡大し、2024年7月に更新された最新のENCOREツールを用いて再評価を実施しました*3。その結果、一般消費財および資本財は、自然資本への依存とインパクトの双方が高く、かつ当社グループの保険引受・投融資における取引量も大きいことから、2023年度に引き続き重要セクターとして特定しました。

重要セクターの特定



保険引受・投融資ポートフォリオにおける重要な自然資本の特定

特定した重要セクターについて、気候を含む自然関連への依存とインパクトを分析したところ、一般消費財および資本財の両セクターにおいて、「暴風雨軽減」「洪水軽減」「水流調整」「土壌・土砂保持」「水供給」といった生態系サービスへの依存が高く、「騒音・光害」および「有害な水質・土壌汚染」へのインパクトが高いことが確認されました（詳細なENCORE分析結果はAppendix 1参照）。

この分析結果を踏まえ、一般消費財および資本財においては、水資源および土壌に関連する自然資本への依存とインパクトが特に高く、当社の保険引受・投融資ポートフォリオにおいて重要な自然資本として位置づけています。

以上の分析から、一般消費財および資本財では、水資源および土壌に関連する自然資本への依存とインパクトが特に大きく、当社の保険引受・投融資ポートフォリオにおいて重要な自然資本であると認識しています。今後は、両セクターのお客様とのエンゲージメントを通じて、これらの自然資本に関する具体的な課題や対応ニーズを把握し、保険引受・投融資・ソリューション提供を通じた当社グループの貢献可能性を検討していきます。

重要セクターにおける自然資本への依存・インパクト*4

	依 存														インパクト								
	暴風雨軽減	洪水軽減	水流調整	土壌・土砂保持	水供給	水浄化	地域気候調整	地球規模気候調整	固形廃棄物の浄化	降雨パターンの調整	大気と生態系による緩和	大気質の調整	騒音抑制	感覚的影響の調整	生物学的コントロール	騒音・光害	有害な水質・土壌汚染	水使用量	土地利用域	大気汚染物質	固形廃棄物	GHG排出	外来種の侵入
一般消費財	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	M	M	M	L	VH	VH	H	H	H	H	M	L
資本財	VH	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	H	M	M	M	M	VH	VH	H	H	H	M	H	M

Very High

High

Medium

Low

Very Low

*1: 自動車製造、自動車部品・装置、販売、家庭用電気機器等
*2: 商社・流通業、産業機械、建設機械・大型トラック、航空貨物・物流サービス、航空宇宙・防衛等
*3: 保険引受は上場企業、投融資は、上場株式および社債を対象

*4: ENCORE分析結果のうち、重要セクターにおける自然資本への依存・インパクトが相対的に高い項目のみを表示しています。文化的サービスに関する評価は省略しています。詳細な分析結果はAppendix 1をご参照ください。

重要セクターの特定：ソリューション（建設コンサルティング・エンジニアリング）

当社グループでは、ID&Eホールディングスがグループ入りしたことにより、社会インフラ・地域基盤を支える領域までソリューション領域を拡大しています。

ソリューション事業において自然への依存やインパクトが大きいID&Eホールディングスでは、2025年度に同社のコンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を対象にENCORE分析を行っています。その分析結果として、同社が直接運営する電力事業等に加え、コンサルティングサービスを通じて関与する公益工事、道路・鉄道、水力発電、農業等について自然資本・生物多様性への依存・インパクトが高い事業として評価しています。

これを踏まえ、当社グループでは、保険引受・投融資の観点で特定している一般消費財および資本財に加え、ソリューション提供および社会実装ニーズの観点から、「社会基盤整備事業」*を新たに重要セクターとして追加しています。

ID&Eホールディングスの詳細なENCORE分析結果は、ID&Eホールディングスの[TNFDレポート2025年度](#)を参照ください。

*: ID&Eホールディングスが直接運営する電力事業、間接的に関与する公益工事、道路・鉄道、水力発電、農業等

▶ ID&Eホールディングスの事業セグメント



重要セクターの深掘り（自動車セクター）

2024年度は、重要セクターとして特定した自動車製造セクターを対象に、LEAPアプローチに基づく詳細分析を実施しました。分析では、自動車メーカーに加え、バッテリー・タイヤメーカーを含むバリューチェーン全体を対象に、自然関連リスク・機会の分析を行いました。

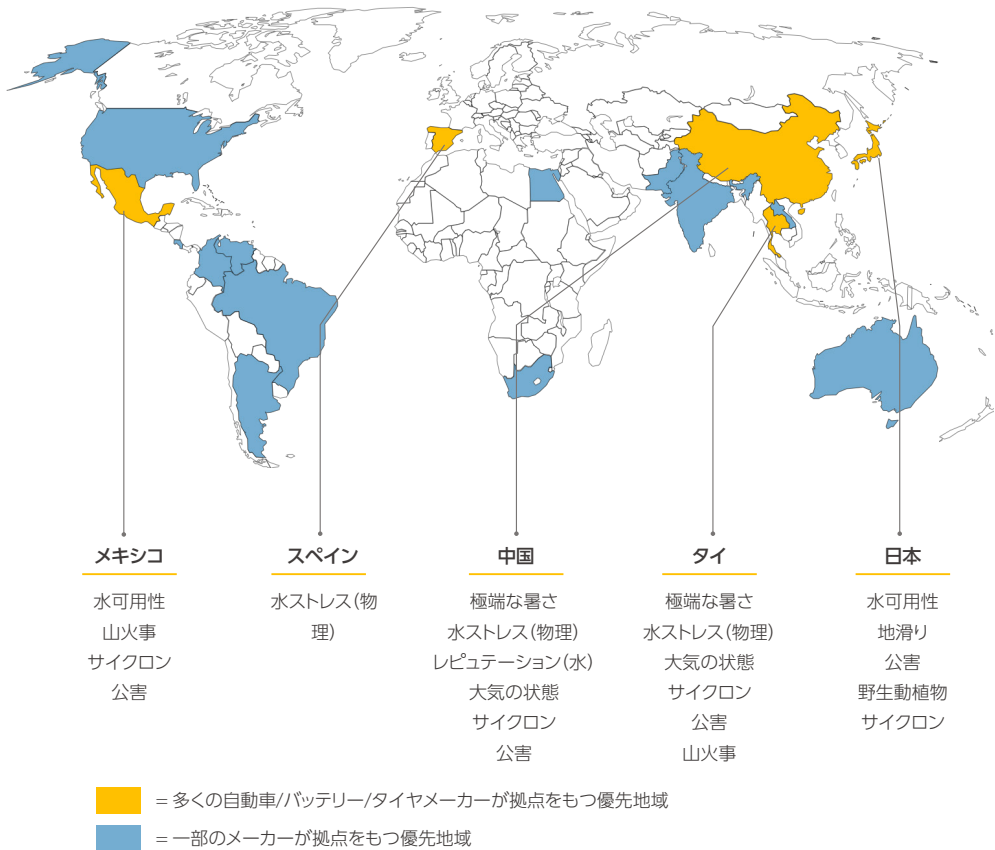
その結果、多くの製造拠点が、水ストレスや熱帯サイクロン、極端な暑さ等の自然関連リスクが高い地域に立地していることが確認されました。また、ゴムや金属製品等の部品製造、自動車の車両製造が、自然との関係において重要な工程であることも確認されました。一方、EV化の進展に伴う資源循環、水資源の有効活用、リサイクル等を通じた事業機会も確認されており、自然関連課題への対応が、リスク管理に加え、新たなビジネス機会にもつながる可能性があることを確認しています。

当社グループでは、これらの分析結果を今後のお客様とのエンゲージメントに活用していくとともに、保険商品等のソリューション提供を通じて洪水や台風、ハリケーン等の自然災害に対するお客様企業の事業継続を支援してまいります。

自動車製造業の代表的な企業におけるバリューチェーン上におけるリスクと機会

企業		自動車メーカー A社	自動車メーカー B社	バッテリーメーカー C社	バッテリーメーカー D社	タイヤメーカー E社	タイヤメーカー F社
バリューチェーン		直接操業	直接操業	バッテリー部品の製造	バッテリー部品の製造	ゴム製品の製造	ゴム製品の製造
拠点		日本、中国、タイ	日本、中国	中国	中国、スペイン	中国、メキシコ、タイ	中国、タイ
リスクと機会	物理的 リスク	水ストレス、 生物多様性	水ストレス、 生物多様性	水ストレス、 熱帯サイクロン、 極端な暑さ	水ストレス、 熱帯サイクロン、 極端な暑さ	水ストレス、 熱帯サイクロン、 極端な暑さ	水ストレス、 地すべり、 熱帯サイクロン、 極端な暑さ
	移行 リスク	汚染、 レピュテーション リスク	汚染、 レピュテーション リスク	汚染	汚染	汚染、淡水生物 種、レピュテーション リスク	汚染、 レピュテーション リスク
	機会	EV化による需要 増、水資源の リサイクル	EV化による 需要増	EV化による需要 増、試験効率改善	EV化による 需要増	水資源の有効活用、 リサイクル	ネイチャー ビジネス参入、 リサイクル

当社ポートフォリオの自動車製造セクターのリスクのロケーションマップ

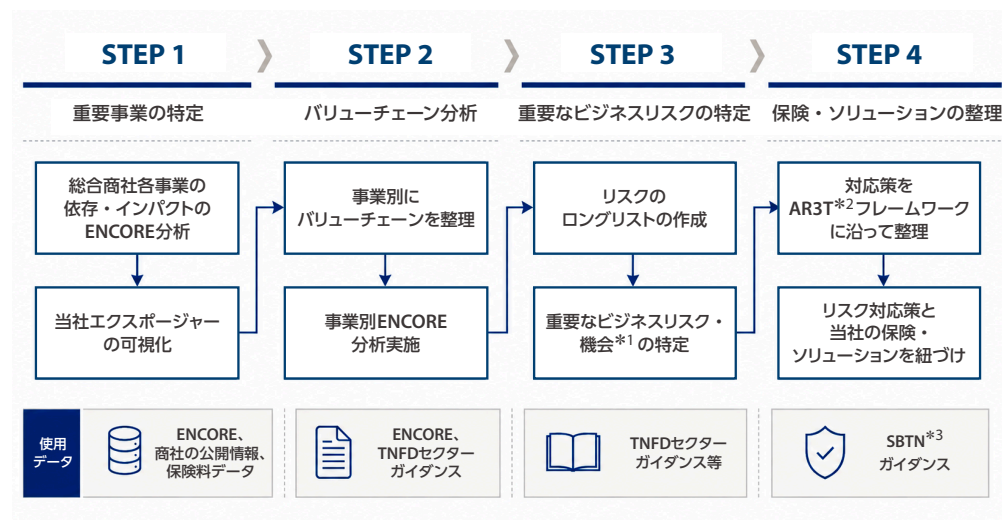


重要セクターの深掘り（商社セクター）

2025年度は、一般消費財に続く重要セクターである資本財セクターについて深掘り分析を実施しました。資本財セクターの中でも、当社グループの保険引受エクスポージャーが最も大きい総合商社を対象に、自然関連リスク・機会の詳細分析を行いました。

総合商社は、農業・鉱業・エネルギーなど幅広い事業を展開しており、自然資本への依存・インパクトや事業リスクも事業ごとに大きく異なります。そのため、本分析では総合商社全体ではなく、事業単位で自然関連リスクを評価し、当社グループが保険商品・ソリューションを通じて貢献できる領域を整理しました。

まずSTEP1では、総合商社が展開する事業の中から重要事業を特定し、STEP2では各事業のバリューチェーンにおける自然資本への依存・インパクトを分析しました。さらにSTEP3では重要な自然関連ビジネスリスクを特定し、STEP4では当社グループが課題解決に貢献できる領域やネイチャー関連ソリューションを整理しています。



*1: 財務的影響度、発生可能性、当社グループの保険・ソリューションとの親和性の観点から評価

*2: AR3T: ネイチャー関連の目標達成に向けて企業行動を優先順位付けしたもの。自然関連リスクの回避 (Avoid)、削減 (Reduce)、復元・再生 (Regenerate・Restore)、変革 (Transform) の頭文字の略称

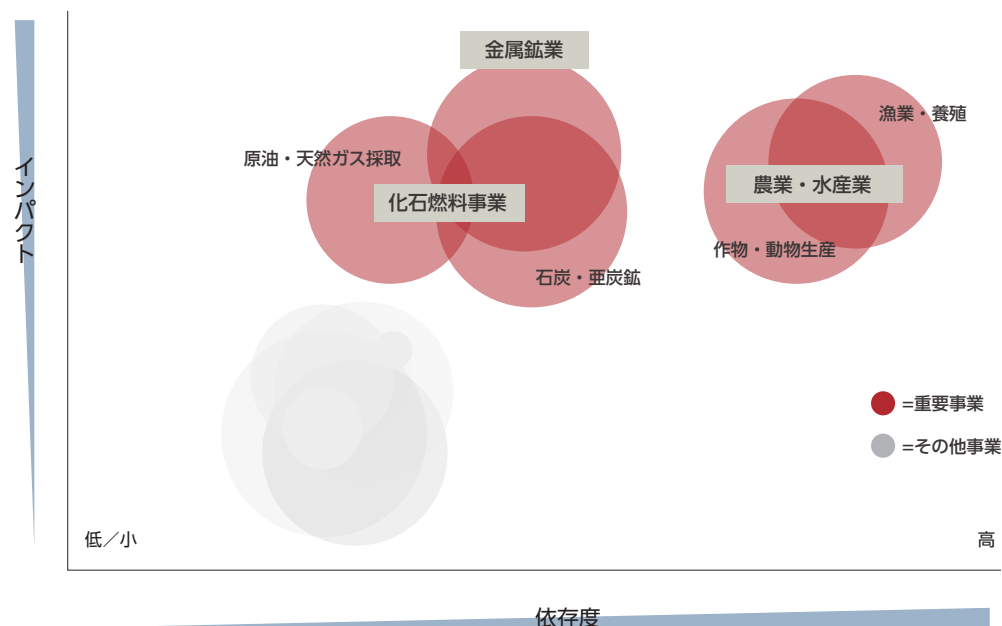
*3: SBTN (Science Based Targets Network) ガイダンス: 企業が自然資本や生物多様性に関する科学的根拠に基づく目標設定や対応策を検討するための国際的なガイダンス

■STEP 1: 重要事業の特定

STEP1では、日本の総合商社を対象に、ENCOREを活用して事業ごとの自然資本への依存・インパクトを分析しました。その上で、各総合商社の事業の売上規模や当社グループの保険引受エクスポージャーも踏まえ、商社セクターにおける自然資本への依存とインパクトが高い事業を5つに絞り込みました。なお、複数の事業において類似したENCORE分析の結果が確認されたため、商社セクターにおける重要事業は以下3つに分類の上、特定しています。

- ・**農業・水産業**: 作物・動物生産、漁業・養殖
- ・**化石燃料事業**: 原油・天然ガス採取、石炭・亜炭鉱
- ・**金属鉱業**

▶商社セクターで特定した重要事業



※ バブルの大きさは保険料構成比で加重平均した各事業の売上高

■STEP 2: バリューチェーン分析

STEP2では、STEP1で特定した重要事業をバリューチェーン(川上・川中・川下)ごとに自然資本への依存とインパクトを評価しました。

「農業・水産業」では、川上から川下に至る各バリューチェーンにおいて、以下の自然資本に対して依存とインパクトが高い(VH)ということが分かりました。

依存: 水質浄化、固形廃棄物の浄化、土壌・土砂保持、降雨パターンの調整、洪水軽減、地球規模気候調整、地域気候調整、バイオマス供給、遺伝子試料、土壌の質の調整、個体数・生息地の維持

インパクト: 水・土壌への富栄養化物質の排出、騒音・光害、水・土壌への有毒汚染物質の排出、水使用量、淡水利用域、外来種の侵入、生物資源採取

なお、STEP2からは依存とインパクトの双方が高い「農業・水産業」に着目した分析を説明します。化石燃料事業および金属鉱業については同様の分析を実施しており、詳細な分析結果は[Appendix2-3](#)をご参照ください。

▶農業・水産業における依存度・インパクト*

	依 存																				インパクト													
	水質浄化	固形廃棄物の浄化	土壌・土砂保持	降雨パターンの調整	洪水軽減	水供給	暴風雨軽減	水流調整	地球規模気候調整	地域気候調整	バイオマス供給	遺伝子試料	生物学的コントロール	土壌の質の調整	大気と生態系による緩和	大気質の調整	個体数・生息地の維持	動物由来エネルギー	感覚的影響の調整	騒音抑制	受粉	水質・土壌汚染	騒音・光害	有害な水質・土壌汚染	水使用量	淡水利用域	GHG排出	大気汚染物質の排出	固形廃棄物	外来種の侵入	生物資源採取	土地利用域	海底利用域	非生物資源採取
川上	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	VH	VH	VH	VH	H	VH	M	M	VH	M	L	M	H	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	VH	H	H	H	—
川中	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	M	H	VH	VH	H	M	M	M	VL	M	VL	VL	—	VH	VH	H	M	VH	H	H	H	VH	VH	M	H	—
川下	VH	M	M	M	VH	H	H	H	M	L	—	—	VL	—	L	VL	—	—	VL	—	—	VH	M	M	M	L	M	M	M	—	—	L	—	—
										Very High		High		Medium		Low		Very Low																

Very High

High

Medium

Low

Very Low

*: 自然関連リスクに焦点を当て、人権関連の文化的サービスを分析対象から外しています。

■STEP 3: 重要リスクの特定

STEP2のバリューチェーン分析結果を踏まえ、具体的に想定されるビジネスリスクを、TNFDセクターガイダンス等を参考にリスクのロングリストを作成しました。

その上で、「財務的影響度(事業への財務影響の大きさ)」、「発生可能性(発生可能性と時間軸)」、「親和性(保険・ソリューションによる対応可能性)」の3つの観点から三段階評価(高・中・低)を行い、当社グループとして優先的に対応すべき重要リスクを特定しました。

「農業・水産業」では、自然災害による設備被害や操業停止、物流コストの増加、水質・土壌汚染による

生態系や地域コミュニティへの影響等を重要リスクとして特定しました。これらは、事業継続や収益性に大きな影響を及ぼすだけでなく、当社グループが保険商品・ソリューション提供を通じて課題解決に貢献できる領域でもあることから、優先的に対応すべき重要リスクとして整理しています。

次項のSTEP4では、重要リスクに対する当社グループの保険・ソリューションによる対応可能性を整理しました。

▶農業・水産業において特定された重要リスク

リスク種別	カテゴリー	リスク項目	評価結果		
			財務的影響度	発生可能性	親和性
1 物理的リスク	急性	自然災害により設備等が被害を受け、製造ラインの稼働停止や修復に必要な設備投資が増加するリスク	高	高	高
2 物理的リスク	急性	自然災害により物流の混乱を招き、物流コストが増加もしくは物流が不安定化するリスク	高	高	中
3 移行リスク	評判・賠償責任	汚染物質により生態系や地域コミュニティへの影響が問題視され評判低下・訴訟・罰金につながるリスク	高	高	中
4 物理的リスク	急性	自然災害により農作物生産に影響が生じ、調達コストが増加または調達が不安定化するリスク	高	高	低
5 物理的リスク	慢性	農作物生産や漁業における慢性的な気温上昇等による収量の減少や発育不良による、収益減少や生産コスト・調達コストの増加、適応のための投資(新品種導入・生産・調達地域移転など)が増加するリスク	高	高	低
6 物理的リスク	急性・慢性	農作物生産における水資源の不足(降水量低下・汚染・干ばつ・使用制限等)や汚染(海洋汚染を含む)により生産コストや調達コストの増加、適応するための技術(水質浄化技術・淡水化技術)投資が増加するリスク	高	高	低

＝評価結果を踏まえた重要リスク

■STEP 4: 保険・ソリューションの整理

STEP4では、STEP3で特定した重要リスクに対する対応策を、TNFDが推奨するSBTNのAR3Tフレームワーク(Avoid, Reduce, Restore & Regenerate, Transform)に基づき整理しました。AR3Tを活用することで、自然への影響の回避・低減に加え、生態系の回復・再生や持続可能な社会への変革までを含め、当社グループが提供できる保険・ソリューションを体系的に整理することができます。

本分析を踏まえ、当社グループではAR3Tの各段階において、どのような保険・ソリューションをお客様にお届けできるのかを整理しました(次項において該当するソリューション)。

・**回避(Avoid)**: 農業・水産業では、自然災害や生態系の劣化による設備・生産拠点への影響が重要なリスクとして特定されました。そのため、リスクの高い地域を回避した設備配置や事業計画を行うことが重要であり、自然資本・生物多様性リスク評価や防災・減災に関する知見を活用し、その実現を支援します(①ネイチャーリスクアセスメントを参照)。

・**低減(Reduce)**: 自然関連リスクを完全に回避することは難しいことから、被害を最小限に抑えるための適応・防災対策が重要です。当社では、ランドスケープデザイン&エンジニアリングを通じて、グリーンインフラやEco-DRRなどのソリューションを提供し、自然を活用したレジリエンス向上を支援しています(②ランドスケープデザイン&エンジニアリング)。

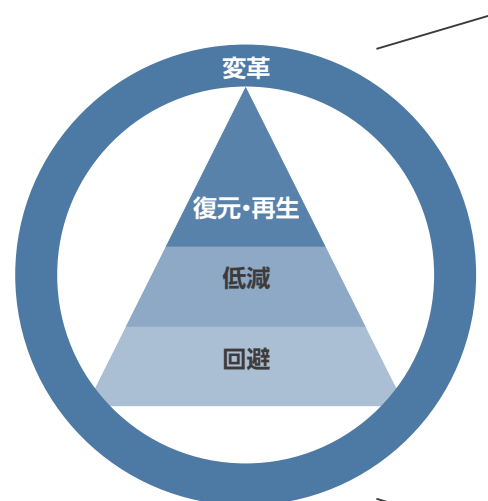
・**復元・再生(Restore & Regenerate)**: 自然資本の劣化そのものが事業継続リスクにつながることから、当社ではリスクファイナンスや自然資本そのものを再生するためのコンサルティングを提供しています(③ネイチャーリスクファイナンス、④リジェネレーション)。

・**変革(Transform)**: 自然資本の劣化が進む中、長期的には事業モデルや社会システムそのものの変革が求められます。当社グループでは、4つのソリューションを組み合わせることで、個別のリスク対応にとどまらず、顧客の事業変革や社会全体のネイチャーポジティブへの移行を支援しています(①～④のソリューションを複合的に使用)。

商社セクターの分析を踏まえた考察

商社セクターの分析を通じて、農業・水産業、化石燃料事業、金属鉱業のそれぞれの事業における自然関連リスク・機会や対応策に関する理解を深めることができました。また、総合商社は広範囲なサプライチェーンを持つことから、本分析で得られた知見は、商社セクターのみならず、農業・水産業、化石燃料事業、金属鉱業に直接従事するお客様にもエンゲージメントや実際の保険・ソリューションの提供を通じて、お客様のネイチャーポジティブ実現を支援してまいります。

▶AR3Tフレームワーク



出典: SBTNガイダンスを参考に当社作成

▶農業・水産業で特定された重要リスクへの対応策

リスクカテゴリー		回避	低減	復元・再生	変革
物理的リスク (急性)	自然災害により設備等が被害を受け、製造ラインの稼働停止や修復に必要な設備投資が増加するリスク	製造ラインの新設・増設時にハザード高区域を避け、重要設備は高所・耐水区分へ配置	災害に強い設備・インフラの整備や、早期警報に基づく操業停止・避難体制の構築により、被害や操業停止期間を低減	被災後の復旧の際、流域や沿岸において、湿地や防災林などの生態系再生を併用	衛星等の気象データやデジタル技術を活用した災害予測・早期警戒により、製造ラインのレジリエンス向上を支援
	自然災害により物流の混乱を招き、物流コストが増加もしくは物流が不安定化するリスク	収穫期・水揚げピークにおいて、気候災害に脆弱な集荷拠点の運用を回避	港湾や道路寸断リスクが高いルートへの集中を回避し、複数港・複数モードの事前確保によるリスクを分散	流域・沿岸の自然機能回復(湿地・藻場・防災林)に参画し、長期的な災害頻度を抑える	衛星等の気象データとAIの組み合わせで物流寸断を予測し、代替モード(鉄道・内航・複数港)へ自動切替する運用へ転換
移行リスク (評判・賠償責任)		生態系や地域コミュニティへの影響が問題視され評判低下・訴訟・罰金につながるリスク	重大事故につながる高リスク作業を停止する。また、賠償・浄化責任が大きいエリアや漁期・繁殖期といった時季に作業を停止	ステークホルダー対応を整備し、問題が顕在化した際のレピュテーション損失を最小化・事故対応計画(訓練・備蓄・委託契約)を整備し、損害額を抑制	事故後の迅速な封じ込め・回収・浄化と、被害者/地域への補償・対話を一体で実施し、信頼を回復・流域の緩衝帯(植生帯)/干潟・藻場の再生に参画し、水質浄化・稚魚育成機能を回復

ネイチャーポジティブ実現に向けた当社グループの提供価値

当社グループは保険商品・サービス、投融資、ソリューションを通じて2030年ネイチャーポジティブ実現に貢献してまいります。ID&Eホールディングスの社会実装力を活用し、顧客との協働を通じた案件創出およびネイチャーポジティブ実現への貢献を加速していきます。

4

リジェネレーション(自然再生) (P.63-64)

- ・ 荒廃・消失した生態系の再生・回復支援
- ・ 地域レジリエンス向上に向けた自然再生支援
- ・ 自然再生を活用した地域復興支援

3

ネイチャーリスクファイナンス (P.58-61)

- ・ 自然資本への依存・影響が大きい事業への保険提供
- ・ 環境損害に対する保険提供
- ・ 農産物等の価格変動リスクへの対応
- ・ ネイチャーポジティブに貢献する事業への資金提供

東京海上グループ ネイチャー関連ソリューション



1

ネイチャーリスクアセスメント (P.62-63)

- ・ 自然資本・生物多様性リスク評価
- ・ TNFD/自然関連開示支援
- ・ 衛星データを活用した自然関連リスク分析
- ・ 人権・サプライチェーンデューデリジェンス
- ・ カーボンクレジット創出・活用支援

2

ランドスケープデザイン & エンジニアリング (P.63-64)

- ・ グリーンインフラの設計・施工支援
- ・ Eco-DRR支援(生態系を活用した防災・減災)支援
- ・ 流域・沿岸域マネジメント支援
- ・ 地域社会・生態系と調和した開発計画策定支援
- ・ 農畜産業向けのリスクマネジメント支援

6 東京海上グループの価値提供

Climate & Nature 領域における価値提供の全体像

東京海上グループは、保険引受・投融資・ソリューション提供を通じて、お客様や社会の脱炭素・自然共生社会へのトランジションを支援しています。エンゲージメントを通じた課題把握・支援方針の具体化

と、ルールメイキングや共創等による社会実装の推進を通じて、Climate & Nature 領域における提供価値の最大化をめざしています。

脱炭素・自然共生社会へのトランジション支援 ～トランジションを支える3つの機能～

保険引受

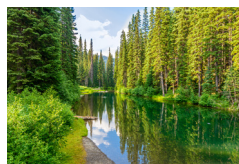
(P.55)



- 再生可能エネルギー等の建設・運営に伴うリスクを引き受け、脱炭素社会への移行を支える
- 自然資本を活用した事業に伴うリスクを引き受け、持続可能な地域づくりを支援

投融資

(P.59)



- サステナビリティ・テーマ型投融資、インパクト投資等を通じて、脱炭素社会への移行や自然資本の保全を支援
- スタートアップ投資を通じて、Climate Techの社会実装を支援

ソリューション提供

(P.62)



- 保険で培ったリスクに関する知見を活かし、企業・地域の脱炭素戦略の策定から実行まで伴走支援
- 自然関連リスクの評価を起点に、エンジニアリングを活用した自然共生ソリューションの設計・実装を支援

トランジション支援の実効性を高める基盤

エンゲージメント

(P.66)

課題把握

- 気候変動・自然共生に関連したリスク・機会、取組状況、課題を把握

優先事項の検討

- 把握した課題を踏まえ、お客様とともに移行に向けた論点・優先事項を検討

課題解決の提案

- 課題認識に応じて、保険・ソリューション等を含む必要な支援をご提案

環境・社会リスクへの対応方針

(P.70)

気候
変動生物
多様性

人権

環境・社会リスク
への対応方針

- 国際ガイドラインやステークホルダーからの要請を踏まえ、環境・社会リスクへの対応方針を策定し、保険引受・投融資における一貫した判断基準を整備

社会実装の推進

(P.71)

ルールメイキングへの貢献

+

企業・自治体との共創

+

企業市民活動

- 国際イニシアチブへの参画を通じて、国際的なルールメイキングに関与
- マングローブ植林・アマモ場の再生などの企業市民としての活動を国内外で展開
- 企業コンソーシアムや自治体との連携を通じ、地域・産業の課題解決に貢献

◆保険引受

■脱炭素関連保険

【グローバルなグリーン・トランスフォーメーションを支えるTokio Marine GX】

Climate

脱炭素社会への移行に向けて、再生可能エネルギー、水素、蓄電池、炭素回収・貯留（CCS/CCUS）、炭素クレジットなど、さまざまな分野で投資が加速しています。こうしたグリーン・トランスフォーメーション（GX）の実現には、多額の資金と長期的な事業運営が必要となる一方、新技術の導入、複雑化する資金調達スキーム、自然災害、サプライチェーン、政策・規制の変化など、多様かつ変化の激しいリスクへの対応が求められます。そのため、保険によるリスク移転は、プロジェクトファイナンスや事業継続を支える重要な要素となっており、保険会社には高度な引受能力と専門的なクレーム対応力が求められています。

当社グループは、こうしたGXを支援する専門組織として、2025年に「Tokio Marine GX (TMGX)」を本格稼働させました。TMGXは、GCubeが長年培ってきた再生可能エネルギー分野の引受・クレーム対応の知見を基盤に、東京海上日動の海上・オフショア分野の専門性や、東京海上グループのグローバルな知見を結集し、GXに取り組むお客様へ専門的な保険・リスクソリューションを提供しています。



近年、再生可能エネルギー市場では、発電設備単体の導入にとどまらず、蓄電池を組み合わせたプロジェクトや、再エネ由来電力を水素や合成燃料等へ転換するPower-to-Xプロジェクトなど、より複雑な事業モデルが拡大しています。TMGXは、再生可能エネルギーに加え、水素、蓄電池、炭素回収、炭素クレジットなど幅広いGX領域に対応し、開発・建設・運営の各段階で生じるリスクを総合的に評価することで、お客様のプロジェクト実現を支援しています。

また、TMGXの強みは保険引受だけにとどまりません。事故発生時には、専門的な知見を有するクレームチームが事故原因の分析や損害額の評価、事業の早期復旧を支援するとともに、これまでの引受やクレーム対応を通じて蓄積した知見を活用し、リスク低減や損害防止に関する助言も提供しています。お客様・ブローカー・事業者との継続的な対話を通じて得られた知見と、専門的なリスク評価、保険引受、クレーム対応、リスクマネジメントを組み合わせることで、TMGXはGXプロジェクトの実行可能性とレジリエンス向上を支えています。



TMGXのトップマネジメント。高度な「アンダーライティング力」と「損害サービス力」を併せ持つ

【洋上風力発電を支える保険・サービス】

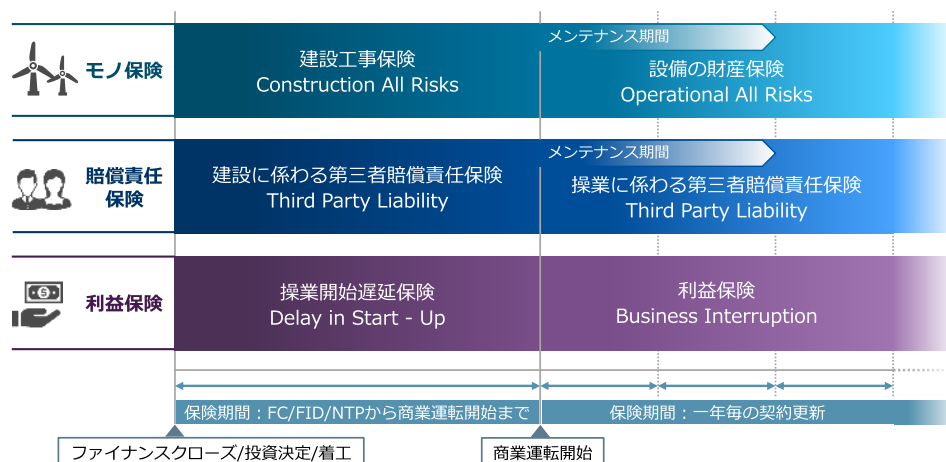
Climate

東京海上日動は、まだ日本では洋上風力発電の存在が広く知られていなかった2013年から世界各地で保険の引き受けを行っており、現在では洋上風力関連の保険分野において国際的にも主要プレーヤーの一社とみなされています。

投資規模が大きく、プロジェクトファイナンスが組成されることも多い洋上風力発電プロジェクトにおいては、風車の製造会社や請負業者等、さまざまな関係者が存在します。そのため、さまざまな関係者が建設・操業において抱えているさまざまなリスクを、網羅的かつ切れ目なくトータルにサポートする洋上風力発電専用のパッケージ保険が重要な役割を果たしており、東京海上日動は幹事保険会社として国際的に遜色のない保険カバーを提供しています。プロジェクトに関する契約は国や地域によって異なるため、保険契約もそれに適合する形にして、適切にリスクがカバーされるようにしています。また日本固有のリスクについては、長い歴史と伝統を誇る船舶保険・貨物保険で培った海上リスクの知見や海洋開発のプロジェクトの保険引受経験を活かした取組みを積極的に進めています。



▶洋上風力発電専用のパッケージ保険

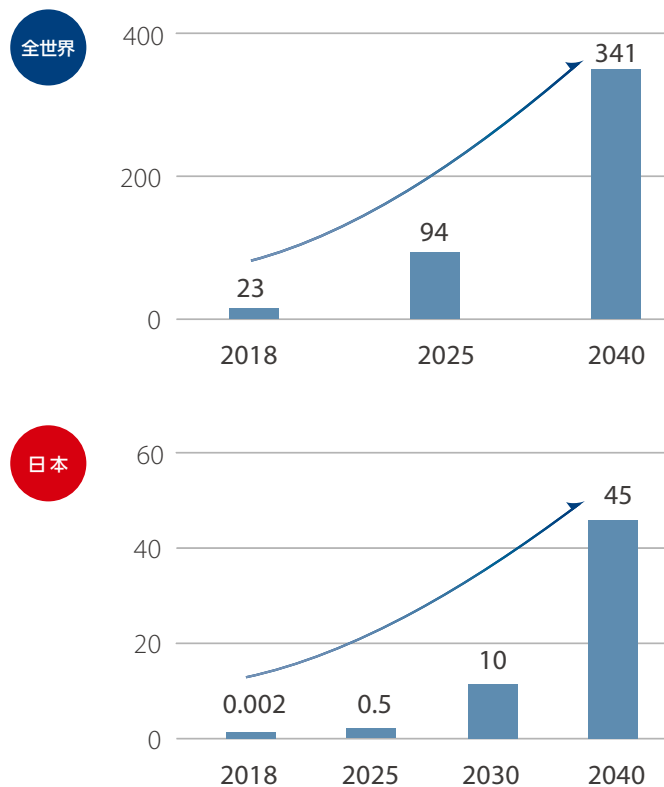


洋上では、台風などの自然災害リスクに備える必要があるため陸上に比べて難易度が高く、さまざまな努力を重ねてきました。自然災害が多いという日本の固有事情をふまえて、日本海事協会や京都大学との産学連携で、日本固有のリスクモデルを構築しています。

また、欧州での洋上風力発電プロジェクトでの経験を日本で応用し、欧州で一般的である「マリン・ワランティーサーバイ」を、日本の建設請負会社・作業会社の実情や気象状況に合わせてアレンジし、「日本版マリンワランティーサーバイガイドライン」の策定も行っています。

東京海上日動における洋上風力に関する保険料は、2020年度から2024年度にかけて約27億円増加しています。プロジェクト案件は拡大が見込まれており、今後も、国内外で大きな市場の成長が予想されています。

▶ 洋上風力の導入量 (GW)



出典) 洋上風力産業ビジョン(第1次) (案)、日本風力発電協会資料、一部当社調べ

【太陽光発電事業者向けパッケージ保険】

Climate

東京海上日動は、太陽光PPA (Power Purchase Agreement) 事業者向けに、発電設備の損壊リスクや管理に起因する賠償責任リスク、需要家(太陽光発電設備を利用する法人)の倒産リスク等を包括的に補償する「太陽光PPA事業者向けパッケージ保険」を提供しています。

近年、再生可能エネルギー利用ニーズの高まりを背景に、第三者が再生可能エネルギー発電設備を需要家の建物の屋根や敷地内に設置・所有し、当該発電設備で発電された電力を需要家に供給する「PPAモデル」が注目されています。需要家にとって、再エネ導入の初期コストが不要となるメリットもあり、今後も当該モデルでの再エネ導入の拡大が見込まれます。太陽光PPAモデルでは、PPA事業者が発電設備設置コストを負担し、需要家との長期間に亘る電力購入契約を通じて、設置コスト等を回収するビジネスモデルであり、契約期間中の不測かつ突発的な事故等により、PPA事業者が当初想定していたコスト回収が困難となるリスクがあります。本保険の提供を通じて、太陽光PPAモデルの導入促進に貢献しています。



【カーボンプレジット関連保険】

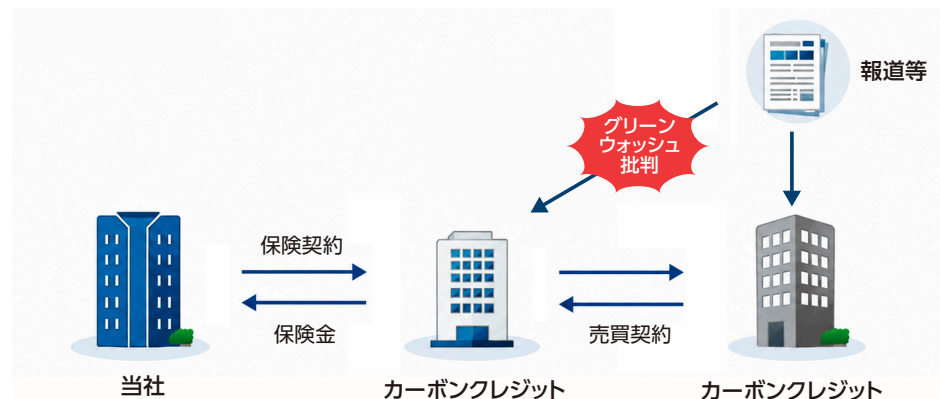
Climate

2024年のCOP29で国際的な炭素クレジット取引に関する詳細運用ルールが決定されるなど、国際的なカーボンニュートラル実現の手段として、カーボンプレジットへの期待が高まりつつあります。

東京海上日動は、カーボンプレジットの購入や創出を行う企業に対し、リスクマネジメントの観点から対話を行うとともに、必要な保険・ソリューションの開発に取り組んでいます。

上記取組みにより得られた知見を活かし、2024年7月には、企業の自主的なカーボンプレジット取引について、企業が購入したクレジットへのグリーンウォッシング批判に対する対策費用や専門機関への相談費用を補償するクレジット購入企業向け「カーボンプレジット・レピュテーション費用保険」、2025年2月には、カーボンプレジットの価値が毀損した場合に、カーボンプレジットの所有者が代替品の調達費用等を補償するクレジット所有者向け「カーボンプレジット対応費用保険」を公表しました。

▶「カーボンプレジット・レピュテーション費用保険」のイメージ図



▶「カーボンプレジット対応費用保険」のイメージ図



これらの商品の提案を通じてクレジットの創出・活用に取組むリーディング企業との対話を深耕するとともに、政府ワーキンググループや民間団体における議論や情報提供により、本領域のリスクマネジメント強化に貢献しています。

東京海上日動は、カーボンプレジット市場の成長を支える保険商品・サービスの開発を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

【使用済自動車部品の再生・再利用】

Climate

Nature

サーキュラーエコノミー推進の分野で国際的に有名な、エレン・マッカーサー財団による報告書「Completing the picture: How the circular economy tackles climate change」では、「再生可能エネルギーとエネルギー利用効率化によって削減できる温室効果ガスは全体の55%であり、残りの45%は製品の製造や利用の循環化ができれば解決できない」と報告されています。

東京海上日動、東京海上ダイレクト、日新火災の三社は、自動車保険での保険金支払いに伴い、多数の使用済自動車を代位取得しています。解体業者のネットワークを活用して、ランプやエアバッグ等、使用済自動車から原材料となる素材を回収し、化学メーカーと提携して、再生・再利用する取組みを行っています。

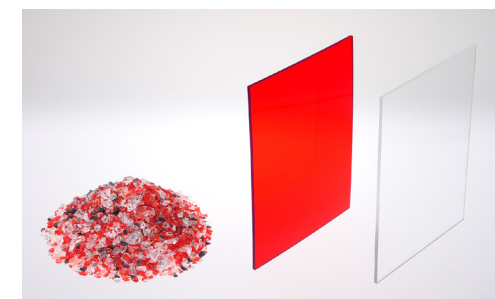
【自動車リサイクル部品*の利用件数】14,460件(2025年度: 東京海上日動)

この取組みは、サーキュラーエコノミーによる廃棄削減の効果に加え、脱炭素にも貢献するものです。例えば、テールランプ等のアクリル樹脂については、使用済部品を再生することによって従来の新品の製造に比べCO₂排出量を50%程度削減できるといわれています。

損害保険会社に取り扱う使用済自動車の数は多く、これからも自動車部品の再生・再利用を拡大を通じて、脱炭素化およびネイチャーポジティブに貢献していきます。



使用済自動車



使用済テールランプから再生されたアクリル樹脂

*: リサイクル部品は、新品と比べてCO₂排出量の抑制効果(バンパー1本でおよそ23.1kg、ドア1枚でおよそ97.3kg(日本損害保険協会による調査))があるといわれています。

■ネイチャーリスクファイナンス

Nature

当社グループは、農畜産業や水産業をはじめとする自然資本への依存度が高いセクターに対し、保険商品、価格変動リスクソリューション、リスクマネジメントサービスを提供しています。自然環境や市場環境の変化によるリスクへの対応を支援することで、事業継続性の向上や食料サプライチェーンのレジリエンス強化に貢献しています。

【農畜産業】

1. 農畜産業者向け保険

農畜産業は、天候や自然環境の変化に加え、設備や機械の故障、火災、価格変動等、さまざまなリスクにさらされています。こうしたリスクは、収穫量や生産量の減少だけでなく、農業経営そのものに大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、火災や自然災害、設備・機械の故障等の一般的な事業リスクに対する保険に加え、農作物保険や家畜保険を通じて、農畜産業者の事業継続を支援しています。例えば、米国グループ会社であるTMHCCでは、収穫量や収入の減少リスクを補償する農作物保険や、牛や豚等の価格下落リスクを補償する家畜保険を提供しています。

2. 農畜産物の価格変動リスクソリューション

農畜産業者は、生産リスクに加え、農畜産物や飼料等の価格変動リスクにも直面しています。例えば、異常気象による収穫量の変化、世界的な需給バランスの変動、輸出入規制や貿易摩擦、地政学リスク等により、農畜産物や飼料価格は大きく変動することがあります。

東京海上グループのCommodity & Ingredient Hedging(CIH)では、農畜産物の価格変動リスクに対するソリューションおよびコンサルティングを提供しています。デリバティブ(先物/オプション)を活用したリスクソリューションを提供することで、価格変動による収益への影響を抑制し、安定的な事業継続を行うことが可能となります。また、CIHでは、自社開発のリスク管理ソフトウェアを活用し、価格変動シミュレーションや収益分析、リスクの可視化支援に加え、教育・トレーニングやコンサルティングサービスを通じて、農畜産業者ごとの経営状況やリスク特性に応じたリスク管理方針の策定を支援しています。



これらの保険やリスクソリューションは、自然災害や市場環境の変化等によって生じる経済的損失を軽減し、農畜産業者の安定経営や食料供給の維持に貢献しています。

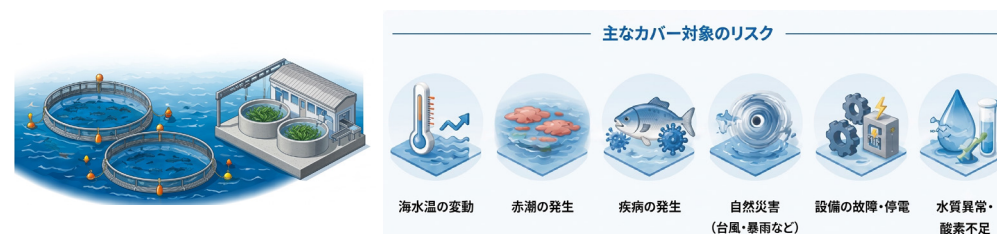
【水産業(養殖業)】

世界的な人口増加に伴うタンパク質需要の拡大や天然水産資源の制約を背景に、養殖業は持続可能な食料供給を支える重要な産業として期待されています。一方で、養殖業は海水温の変動、赤潮、疾病の発生、自然災害、水質異常等の自然環境の影響を受けやすく、事業継続に大きな影響を及ぼすリスクを抱えています。

東京海上グループでは、こうしたリスクに対応するため、海面養殖および陸上養殖を対象とした保険を提供しています。海面養殖では、国内外の養殖事業者に対して、海水温変動や赤潮等に起因する損失リスクへの補償を提供しています。特に、日本国内においては、漁業共済制度の対象とならない事業において民間保険として補完的な役割を果たしています。また、陸上養殖では、サケ、ヒラメ、ハタ、エビ等を対象に、自然災害や設備故障、水質異常等による魚の死亡リスクを補償しています。

特に閉鎖循環式陸上養殖は、天然水産資源への依存低減や環境負荷の抑制に資する生産方式として注目されていますが、設備への依存度が高く、事故発生時の影響も大きいという特徴があります。当社は2021年に閉鎖循環式陸上養殖向け保険を開発し、養殖事業者のリスクマネジメント高度化と事業継続性の確保を支援しています。

これらの保険を通じて、養殖事業者の安定経営を支援するとともに、水産資源の安定供給や持続可能な生産体制の構築に貢献しています。また、今後も実績データの蓄積やリスク評価手法の高度化を通じて、養殖業の持続的な発展を支える保険提供体制の構築を進めていきます。



【その他ネイチャー関連リスクファイナンス】

当社グループでは、これらに加え、土壌汚染・浄化費用リスクへの対応や自然関連リスクに関する各種保険・ソリューションを提供しており、リスクファイナンスを通じて、お客様のレジリエンス向上とネイチャーポジティブ実現への移行を支援しています。

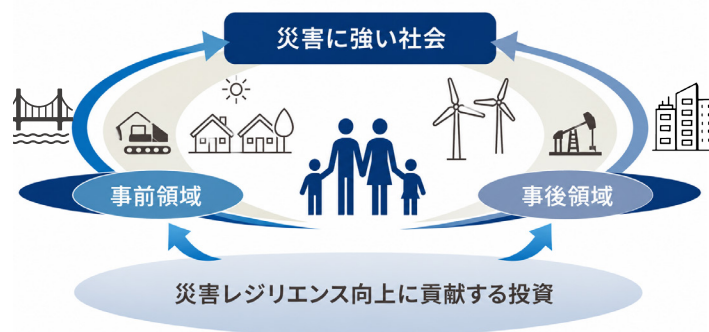
◆ 投融資

■ 機関投資家としての投融資の取組み

当社グループは、気候変動と自然資本の喪失は密接に関連する課題との認識のもと、これらを含む環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) の要素を考慮したESG投融資に取り組み、脱炭素社会への移行や自然資本の保全を支援しています。

具体的には、投融資判断において財務情報に加えて非財務情報も考慮するESGインテグレーション、ESG課題に関する投融資先企業との建設的な「目的を持った対話」や議決権行使、気候変動関連や環境・社会リスクを踏まえた特定セクターへの対応を行うほか、投融資ポートフォリオにおける2030年ネイチャーポジティブおよび2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組みも推進しています。

また、国内保険会社を中心に、サステナビリティ・テーマ型投融資やインパクト投資を通じて、環境・社会課題解決に向けたサステナビリティ・アウトカムの創出にも取り組んでいます。その一環として、東京海上日動では、当社グループの重点領域である「災害レジリエンスの向上」に資する投資を推進しています。災害リスクの低減・被害軽減につながる「事前領域」と、災害発生後の迅速な復旧・復興を支える「事後領域」に資する投資を通じて、災害に強い社会づくりへの貢献をめざしています。



当社グループにおける2026年3月末のサステナビリティ・テーマ型投融資残高、およびインパクト投資コミットメント金額は、以下のとおりです。

投資事例	2026年3月末 投融資額*
サステナビリティ・テーマ型投融資	1,599億円
インパクト投資	382億円

*: 「サステナビリティ・テーマ型投融資」は、東京海上日動、あんしん生命、日新火災の投融資残高合計。また、水害対策事業を資金使途とした地方債投資を含む
「インパクト投資」は、東京海上日動の累計コミットメント金額

サステナビリティ・テーマ型投融資の取組み

サステナビリティ・テーマ型投融資では、グリーンボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド等への投資のほか、東京海上日動ではグリーンローンの実行や、脱炭素社会への移行を支援するため、日本政府発行のGX経済移行債（クライメート・トランジション利付国債）への投資を行っています。また、海洋環境の保全や持続可能な漁業などを支援するため、インドネシア政府発行のブルーボンドへ新たに投資したほか、本邦初のインパクト公募債への投資なども行っています。こうした取組みに加え、東京海上日動では2025年度に水害対策事業を資金使途とする地方債へ投資しました。

【水害対策事業を資金使途とした地方債への投資】

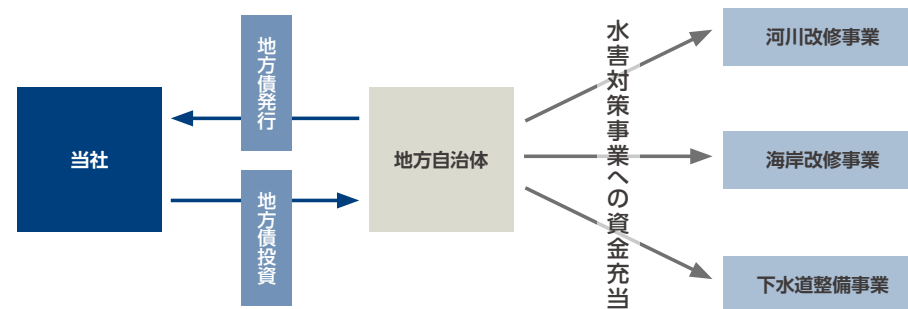
Climate

東京海上日動では、近年、激甚化・頻発化している水害による家計・企業の損害の防止や被害の軽減を目的として、水害対策事業に資金使途を特定した地方債への投資を開始しました。

本投資においては、投資利回りに加えて、インフラ整備等で期待される災害の防止や被害の軽減の効果も考慮して地方債への投資を行っています。2025年度には、第一弾として横浜市が発行する「浸水レジリエンス債」、続いて三重県が発行する「みえグリーンボンド 水害レジリエンス枠」をそれぞれ購入しました。両債券はいずれも、水害対策事業に資金使途を特定した地方債です。

このような取組みを通じて、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応力を高め、地域の災害レジリエンス向上に貢献していきます。

▶ 水害による損害発生の防止・被害軽減 ⇒ 災害レジリエンスの向上



注) 資金充当先の水害対策事業は地方自治体が選定し、東京海上日動の地方債購入に先行して執行された事業が対象となります

インパクト投資の取組み

インパクト投資では、2022年度に東京海上日動において、社会的価値創出と経済的価値創出を両立するインパクト投資を行うチームを立ち上げ、これまで気候変動対応に資する再生可能エネルギーファンドやインパクト不動産ファンド、自然資本保全等に資する森林ファンドや農業投資戦略ファンド等への投資にコミットしました。こうした取組みに加え、2025年度においては、「災害レジリエンスの向上」のため、レジリエントな社会の実現に取り組む企業に対するインパクト投資を開始しました。このインパクト投資によって社会課題解決と財務的リターンの両立を図るとともに、投資先企業と東京海上日動の保険・ソリューション事業の連携等を通じて、重層的に災害レジリエンスの向上に取り組んでいます。

【レジリエントな社会の実現に取り組む企業に対する投資】

2025年度に、生活排水を再生し、最大限有効活用する「小規模分散型水循環システム」およびそれを実現する「水処理自律制御技術」を開発するWOTA株式会社に出資しました。東京海上日動は本出資を通じて、災害時の断水状況下における応急的な水利用を促進し、被災地・避難所で断水被害の軽減と衛生環境の整備を図ります。さらに、老朽化が進む上下水道インフラに対して分散型水循環システムを活用し、水インフラの持続可能性の向上をめざします。

【気候変動対応を目的としたインパクト不動産ファンドへの投資】

Climate

欧州の商業不動産を取得・改修することによって気候変動問題に取り組むフィデリティ欧州気候変動インパクト不動産ファンドへの出資契約を、東京海上日動を通じて締結しています。

本ファンドは、不動産投資を通じて取得した既存の建物に対して、持続可能性を高める改修を実施することで、温室効果ガス排出量を削減するとともに、資産価値や利用者の快適性の向上を実現することをめざしています。東京海上日動は本投資を通じて、不動産セクターにおける気候変動対策を資金面からサポートするとともに、ネットゼロ社会の実現を支援しています。

【森林ファンドへの投資】

Climate

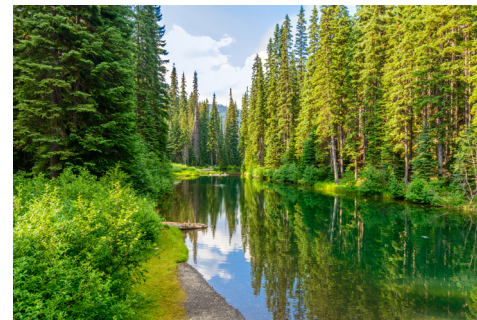
Nature

米国・豪州等のグローバルな地域を投資対象とするManulife Forest Climate Fundへの出資契約を、東京海上日動を通じて締結しています。本ファンドは、GHG排出量削減に向けて期待が高まっているカーボンプレジットの獲得を主な目的として、森林運営を行っています。また、本ファンドが管理する森林は、持続可能な森林管理を促進するための国際的な認証制度であるSustainable Forestry Initiative(SFI)やForest Stewardship Council(FSC)といった認証を取得する方針です。

また、BTG Pactual Timberland Investment Group, LLCが運営する南米地域を投資対象とするThe

Reforestation Fund Iとの出資契約を、東京海上日動を通じて締結しています。本ファンドは、南米の放牧地における木材生産を目的とした商業植林と原生樹種森林の再生・保全によってカーボンプレジットの発行をめざしています。また、本ファンドでは国際的な環境NGOである Conservation Internationalと連携し、持続可能な森林管理のもと生物多様性の保全などのインパクトも生み出す方針です。

東京海上日動は森林ファンドへの投資を通じて、自然資本の保全ならびにカーボンニュートラルの実現を支援しています。



【農業投資戦略ファンドへの投資】

Climate

Nature

豪州の農地および関連事業を投資対象とするMacquarie Agriculture Fund Crop Australia 2への出資契約を、東京海上日動を通じて締結しています。

本ファンドは、豪州の農地を所有し運営する事業体に主に投資し、事業体に対して再生可能エネルギーの利用、最新技術による農薬・肥料の削減、非耕作地の植林といった環境に配慮した運営の推進をめざしています。東京海上日動は本投資を通じて、サステナブルな農業運営を資金面からサポートし、温室効果ガス排出量の削減や生物多様性の保全につなげるとともに、カーボンニュートラル実現のため農業セクターにおける気候変動および自然関連課題への対策を支援しています。



■アセットマネージャーとしての取組み

東京海上アセットマネジメント(以下TMAM)は、2012年より太陽光発電所を投資対象とする再生可能エネルギーファンドを運営しており、脱炭素社会への移行に向けた取組みを後押ししています。

再生可能エネルギーファンドの運用実績 (2025年度末累計)

コミットメント金額 …………… 約480億円
 設置基数 …………… 43 基
 発電容量 (DC) …………… 約280MW



Climate

■スタートアップ投資を通じたClimate Techの社会実装支援

Climate

Nature

当社グループは、国内外のスタートアップとの連携・共創を通じて、お客様や社会の課題・リスクに対するイノベティブな保険商品・ソリューションの開発を進めています。CVCファンド[Tokio Marine Future Fund]等を通じたスタートアップ投資は、単なる財務投資にとどまらず、将来の事業戦略パートナーとしり得る企業との早期の関係構築や、新たなビジネスモデルの探索・事業開発を加速するための戦略的な取組みです。

脱炭素社会への移行においては、再生可能エネルギー、資源循環、カーボンプレジット、気候リスク分析、防災・減災など、幅広い領域で新たな技術・サービスの社会実装が求められています。当社グループは、Climate Tech領域のスタートアップへの投資・共創を通じて、こうした技術やビジネスモデルの成長を支え、企業・社会の脱炭素化に向けた取組みを資金面・事業面の双方から後押ししています。

例えば、農業由来カーボンプレジットの生成・流通、バイオ炭を活用したカーボンリムーバル、AIを活用した山火事検知、気候リスク分析、資源循環、海洋データの活用等に取り組むスタートアップへの投資を通じて、脱炭素・自然共生社会の実現に資する新たなソリューションの社会実装を支援しています。

【Climate・Nature領域での主な出資先】

緩和: GHG削減・除去

FAEGER

株式会社 フェイガー

農業由来カーボンプレジットの生成・販売を通じ、農業分野におけるGHG排出削減の取組みを収益化。生産者による脱炭素型農業への移行と、企業のカーボンニュートラルへの取組みを支援

Midori
Climate Partner

バイオ炭等を活用した高品質なカーボンリムーバルプロジェクトの開発を通じ、アジアにおける除去系カーボンプレジットの創出と、地域コミュニティ・生態系の再生に貢献

適応・レジリエンス

PANO

AIを活用した山火事の早期検知・状況把握により、自然災害リスクへの対応力を向上。地域社会・インフラのレジリエンス向上に資するソリューションの普及を支援

◆ソリューション提供

【東京海上ディーアールによるソリューション提供】

Climate

Nature

企業の財務は、気候変動に伴う水害等の気象災害の増加による資産の物的損害やサプライチェーンの寸断等から生じる利益損害や、低炭素経済への移行に伴う政策、法規制、技術および市場の変化から生じる影響を受ける可能性があります。一方で、企業にとっては資源の効率的利用によるコスト削減や新たな製品・サービスの開発等の機会を創出する可能性もあり、これらの情報の開示が投資家等から求められています。東京海上ディーアールは、気候関連の情報開示基準に基づいた、気候関連のリスク・機会の特定、評価、シナリオ分析、および情報開示等をご支援しています。

また自然資本や生物多様性の減少は、生物多様性条約締約国会議(COP15)において、ポスト2020生物多様性枠組が採択されたことに象徴されるように、人間活動のサステナビリティに関するグローバルな脅威・課題として認識されています。こうした中、企業は、自社の事業活動がそこから受ける恩恵と与える影響を正しく把握し、減少を食い止め、回復に向けた対策を取ることが求められています。東京海上ディーアールでは、企業の事業活動における自然資本や生物多様性との接点の発見、依存と影響の診断、重要なリスクと機会の評価、そして対応策の検討と情報開示までの取組みを、TNFDが開発したLEAPアプローチに則って支援しています。

上記以外にも、損害保険分野で培った知見を活かして、土壌環境調査や土壌汚染対策に関するコンサルティングや再生可能エネルギー発電施設のリスク評価等、幅広いサービスをご提供しています。



▶東京海上ディーアールによる気候変動・自然資本に関連するサービスの提供事例

サービス	概要
気候関連情報開示支援コンサルティング	長年にわたる自然災害リスク評価のノウハウと企業のTCFD対応等に関するさまざまな支援実績を活かし、企業の気候関連のリスク・機会の特定、評価、シナリオ分析、およびサステナビリティ情報開示を支援しています。
物理的リスクのシナリオ分析	企業の事業拠点について、現在および気候変動下における将来の気象災害リスク評価を実施し、リスク対策や気候変動への適応策の立案をご支援します。また、ご要望に応じて原材料調達や水調達に関するシナリオ分析を実施しています。
SBT 目標設定支援コンサルティング	企業のESG対応のさまざまな支援実績を活かし、SBTに準拠したGHG排出量削減目標策定(SBT申請のための対応事項の整理、取組計画作成、社内合意形成の支援等)や、目標を設定する際の基礎資料となるGHG排出量算定(算定方法の妥当性の検証、課題の分析・整理、集計手順書の整備)を支援しています。
ネイチャーポジティブ経営支援 (TNFD 対応支援)	TNFDが開発した自然関連課題(依存・インパクト・リスク・機会)の評価のための統合的な手法であるLEAPアプローチに則って、事業活動と自然資本・生物多様性の関係性の整理、自然資本・生物多様性への依存・インパクト、およびリスク・機会の評価を行い、自然関連のリスクとインパクトの管理と情報開示に向けた支援を実施しています。
水リスクコンサルティング	自然災害リスクの評価、分析、対策立案サービスの実績や、サステナビリティ・ESG経営に関するコンサルティングの実績を活かし、水リスク対策および水リスクに関する取組の情報開示を支援しています。
CDP 回答支援コンサルティング	東京海上ディーアールは、2018年より2023年までCDPの気候変動領域の認定スコアリングパートナーとしてスコアリング業務に参画してきました。2025年よりCDP認定ソリューションプロバイダーとして活動を開始し、気候変動コンサルティングのエキスパートとして、CDPiに初めて回答する企業やスコア向上をご希望の企業に対し支援を実施しています。
ESG外部評価対応コンサルティング	企業のESGに関する情報の開示状況についておうかがいしたうえで、開示が望まれる項目をリスト化し、データの影響度を考慮したうえで、優先的に取り組むことが望まれる取組事項を整理いたします。またご要望に応じて、競合他社の開示状況等を調査・分析し、企業の取り組むべき課題を整理します。
建物の環境認証取得・ZEB化支援	建物の環境認証であるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)やBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の認証取得、および建物のZEB化に向けた取組みを支援しています。
建物の省エネ診断／ESG対策の現状把握・効果検証	物件のESG対策の現状把握や省エネ対策などの施策の提案・効果検証をまとめたESGレポートを作成し、不動産投資のリスク管理とパフォーマンス向上を支援しています。
土壌環境調査、土壌汚染対策・コンサルティング	土壌汚染リスク調査として、スクリーニング(簡易地歴調査)、有害物質使用歴調査、土壌汚染の範囲・汚染物質の確認等の調査を行っています。また、上記「土壌汚染リスク調査」により汚染が確認された場合、浄化工事を実施する際の浄化計画の立案、行政との折衝、近隣とのリスクコミュニケーション等、浄化工事に至るまでのトータルなコンサルティングサービスを提供しています。
再生可能エネルギー発電施設のリスク評価(クリーンエネルギー開発事業者に対するリスクアドバイザリーサービス)	損害保険分野で培われた損害評価の知見を活かして、主に再生可能エネルギー事業、大規模インフラ開発事業等、プロジェクトファイナンス方式で資金調達をする際に求められる自然災害リスクの定量評価を行っています。

【ID&Eホールディングスによる統合ソリューション提供】

自然資本および生物多様性は、災害リスクの顕在化、政策・国際潮流の変化、TNFD等の情報開示要請の拡大を背景に、経営や投資の意思決定を左右する中核アジェンダとなっています。とりわけ、インフラや地域の持続性を確保するうえでは、自然と調和したレジリエンスの強化が不可欠です。一方で、自然との関係性（依存・影響）の把握や、それを踏まえた事業・空間設計、さらにはサステナビリティへの取組を価値創出につなげることは容易ではありません。評価・設計・実装のプロセスが分断されていることにより、自然関連リスクの可視化が事業価値の向上に結びつきにくい構造があるためです。

ID&Eホールディングスは、インフラおよび地域のレジリエンス向上を起点に、「ネイチャーリスクアセスメント」「ランドスケープデザイン&エンジニアリング」「リジェネレーション(自然再生)」を一体で提供し、評価から設計、実装までを一貫して担う統合的なソリューションを提供することができます。これにより、自然関連リスクへの対応を規制対応にとどめることなく、事業価値や競争力の向上、さらにはインフラおよび地域の持続性・レジリエンスの強化へとつなげることが可能となります。

レジリエンス向上を起点とした、ID&Eホールディングスの統合アプローチ

ネイチャーリスクアセスメント

リスクを見極める



- ・水リスク評価、自然資本・生物多様性リスク評価 (TNFD対応含む)
- ・環境・人権・生態系に関わるデュー・ディリジェンス
- ・カーボンクレジット創出支援
- ・ハザード予測
- ・衛星データ等活用による地盤・環境変化のモニタリング・リスク監視

ランドスケープデザイン&エンジニアリング

自然を組み込んで設計する



- ・都市空間を含む、グリーンインフラの統合設計・施工支援
- ・Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)の設計支援
- ・地域社会主体の水源林、湿地、沿岸/マングローブ林の保全・再生
- ・環境・生態系や地域社会と調和のとれた開発計画策定支援

リジェネレーション(自然再生)

回復し、価値を持続させる



- ・災害・環境変化により荒廃・焼失した生態系の回復支援
- ・環境被害や、開発・事業に伴う自然影響からの回復支援
- ・レジリエンス、Climate&Nature, Well-beingの統合再生・回復支援

提供する価値

- ✓ 気候・自然リスクを踏まえた意思決定の高度化
- ✓ 災害・環境変化に強いレジリエントな社会の実現
- ✓ 人びとと自然の共生を通じた持続的な成長

統合アプローチを支える強み

流域・都市・農地・沿岸等分野をまたぐ統合設計力

評価～設計～実装を一体で担える体制

レジリエンスを核とした自然・環境の統合技術力

データと現場知見を活かした継続的改善

【保険アドバイザリーパッケージの提供】

Climate

当社グループは、再生可能エネルギープロジェクトを対象に、開発初期から建設・操業に至る各段階を見据えた保険アドバイザリーパッケージを提供しています。本サービスでは、プロジェクトに内在するリスクを把握・分析するリスクデューデリジェンスと、それを踏まえた保険手配・リスク移転に関する助言を一体的に実施し、事業者・金融機関・投資家の適切な意思決定、資金調達の円滑化、プロジェクトの安定的な運営を支援します。

具体的には、事業スキーム、契約関係、施工・操業体制の確認や関係者へのヒアリングを通じて主要リスクを洗い出し、自然災害の主要なリスクについて、定性・定量の両面から評価を行います。また、評価結果に基づき、関係者間のリスク分担や契約上の保険要件の妥当性を検証し、オーナー側で手配すべき保険種目、補償条件、支払限度額、免責条件等について助言することで、リスク対応策の検討や保険者との認識共有、金融機関・投資家への説明可能性向上を後押しします。

今後は、ID&Eホールディングスが有する再生可能エネルギー分野における技術・設計・建設・運営、ならびに事業開発支援に関するケイパビリティを活用し、リスク・保険領域にとどまらない価値提供へとサービスを拡張していきます。これにより、技術面・事業面のリスク整理、対応策の具体化、ステークホルダーへの説明支援、金融機関が融資判断をしやすくなるための情報整備などを通じて、お客様の資金調達をより包括的に支援するパートナーをめざします。

▶ 保険アドバイザリーパッケージ

I プロジェクトリスクアセスメント	■ プロジェクトリスクの洗い出し ■ 自然災害ハザード調査 ■ リスク分担表と対策整理
II リスク定量評価	■ 建設中／操業中における、自然災害等のリスクに起因する物的損害および逸失利益の定量評価 【評価対象とするリスク】 ・ 地震津波、風災、雷災、雪災、水災（河川氾濫・高潮・土砂）等 ・ 上記以外：輸送中事故、土木・組立事故、変電所・発電機の火災・爆発、電氣的・機械的事故等
III 保険調達戦略アドバイザリー／デューデリジェンス	■ リスク定性／定量評価の結果を考慮した、ステークホルダー間のリスクアロケーションのレビュー ■ ステークホルダー間の契約書におけるリスク・保険条項のレビュー ■ オーナー側手配保険の保険種目／保険条件の妥当性および保険調達戦略に関する助言 ■ 保険デューデリジェンスレポートの作成、レンダーデューデリジェンス対応支援

【自然を活用した洪水対策と生態系再生による公園再生】

Climate

Nature

BDP (ID&Eグループ) は、ロンドン・ルイシャム地区におけるBeckenham Place Park Eastの公園再生プロジェクトにおいて、ランドスケープデザイン設計を担い、約17haの公園を洪水リスクへの対応力を高めた多機能な空間へと再生しました。

本プロジェクトでは、自然を活用した洪水対策を中核に据え、湿地、花草地、森林など環境を整備しています。特に、25,000㎡規模の貯留機能を有する調整池と生息池の整備により、400戸以上の住宅に対する洪水リスク低減に貢献しています。こうしたランドスケープ設計により、都市の気候適応力の向上とともに、湿地や草地、樹林の整備・創出を通じた生態系の向上が図られています。

あわせて、公園は従来、十分に活用されず機能や動線が分断されていた状態から、地域コミュニティと自然をつなぐ場へと転換されました。加えて、包摂的な遊び場やアクセス改善により、多様な利用者が参加できる空間として整備されています。実際に、公園全体の年間来訪者数は約20万人から150万人以上へと増加し、自然との機会の拡大に寄与しています。



【発電所改修に伴う希少動植物調査と自然環境配慮の取組み支援】

Nature

日本工営エナジーソリューションズは、東京電力リニューアブルパワー株式会社からの委託により、島々谷発電所の改造工事に際し、2024年12月以降、希少野生動植物の生息・生育の有無について状況の把握を目的とした調査を継続的に実施しています。

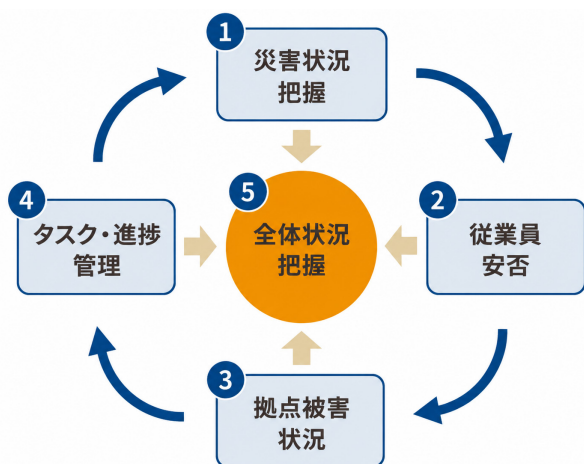
特に、発電所周辺の豊かな自然環境に配慮し、関連法令を遵守しております。更に調査結果を踏まえた施工時の配慮により、環境負荷の抑制を図っています。これにより、野生動植物の生息・生育環境への影響を最小限に抑えつつ、自然環境に配慮したインフラ整備を推進しています。

今後は、本取組みを通じて得られた知見の蓄積を図りつつ、同様の自然環境下における取組みへの活用を進めることで、生物多様性保全と事業活動の両立に向けた取組みの深化が期待されます。



【東京海上レジリエンスによるソリューション提供】

当社グループは、2023年11月に防災・減災領域の新規事業に特化したグループ会社として、東京海上レジリエンス株式会社を設立しました。防災・減災のバリューチェーン（現状把握、対策実行、避難（被害軽減）、生活再建）を一気通貫で価値提供するソリューション事業を立ち上げ、防災・減災サービスの提供を開始しています。



① 企業への提供

防災初動(BCP)対応を自動化する「オールインワン危機管理サービスimatome」といったSaaSサービスや、企業における災害時の備えを支援し、管理・配布の負担軽減にもつながる「防災備蓄品」などを提供しています。

「imatome」は、災害時の情報収集や安否確認、対応状況の共有などを一元管理し、迅速な初動対応と事業継続を支援します。また、「防災備蓄品」は、企業における備蓄計画の策定から調達・管理までをサポートし、災害への備えの高度化と担当者の負担軽減に貢献しています。サービスの開発にあたっては、防災コンソーシアム「CORE」で共創したソリューションも活用しています。これからも企業の防災・減災対策を支援するサービスの拡充を通じて、レジリエントな社会の実現に貢献していきます。



オールインワン危機管理サービス「imatome」
ダッシュボード画面



防災備蓄品ソリューション「ユニット1Dayレスキュー」

Climate

② ご契約者（個人）への提供

東京海上日動の保険契約者様向けに、降雷リスクが高まった際の注意喚起のためのアラートを最大39時間前から配信し、地図上で降雷エリアを確認できるwebサイトを提供しています。災害情報の事前提供により、退避や対策への行動を促すことで、被害を減らすための取組みを進めています。雹以外の災害に対しても、積雪による被害や水道管凍結のリスクに対してアラート配信を行っています。今後も配信する防災情報の拡大や、グループ会社への展開などにより、多くのお客様の被害極小化に努めてまいります。



③ 自治体への提供

個別避難計画の実効性向上支援サービス

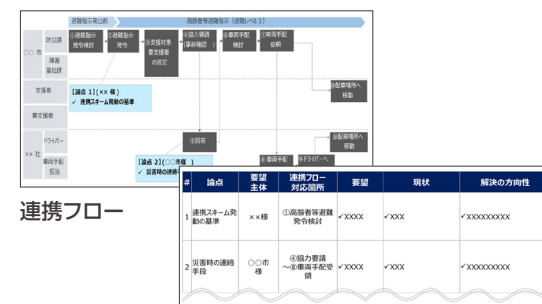
令和3年の災害対策基本法改正により、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされたことを受け、当社グループでは、自治体における個別避難計画の実効性向上に向けた支援に取り組んでいます。令和7年度には、ある基礎自治体に対し、個別避難計画の作成から災害発生後の対応までを見据え、庁内外の連携フロー整備や運用上の課題整理に関する支援を実施しました。また、災害リスク分析に基づく運用設計や、個別避難計画の実効性を検証するための訓練の企画・運営など、東京海上グループ各社の知見を活かした一気通貫の支援を提供しています。今後も、個別避難計画の作成・運用の効率化と実効性向上に資する仕組みづくりを通じて、誰もが安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献していきます。

▶ サービス全体イメージ



一気通貫の支援で実効性向上に寄与

▶ 令和7年度ご支援イメージ



◆エンゲージメント

【東京海上日動による企業エンゲージメント】

Climate

東京海上日動では、お客様とともに脱炭素・自然共生社会を実現していくため、お客様との対話を進めています。具体的には大口顧客200社*を中心とした対話を実施し、お客様の課題の把握、課題を踏まえた提案、脱炭素や自然共生に関連した保険引受・ソリューションの提供を行っています。

脱炭素に向けたエンゲージメント

2023年9月に、東京海上日動において、2030年までに保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約90%を占める大口顧客200社と対話を行い、160社以上との対話水準を下記のレベル②以上とする中間目標を掲げました。

2025年度末時点では、130社（エンゲージメント対象企業の65%）とレベル②以上の対話を実施し、脱炭素化に向けた課題解決のための提案ないしは保険引受・ソリューション提供を行っています。

*: プライム上場企業のうち、東京海上日動の収入保険料上位150社、温室効果ガス排出量上位100社から選定

レベル	内 容	対話イメージ	対話社数
①	課題把握	企業の経営計画やIR資料等をもとに脱炭素化移行の計画や取り組みを把握するとともに、当社が保有する支援メニューを提示	53社
②	課題認識を ふまえた提案	各企業と課題認識を共有のうえ、課題解決のための具体的な提案を実施 再生可能エネルギー導入支援およびリスク評価・リスク低減のための保険の引受 気候変動に関する情報開示支援や脱炭素計画策定支援のコンサルティング等	69社
③	保険引受・ ソリューションの提供	課題解決に向けて当社が提案したメニューや保険の提供を通じて企業を支援	61社

▶お客様とのエンゲージメント事例（東京海上日動）

エンゲージメント のレベル	電力事業社A（東証プライム上場）
レベル① 課題把握	■ 新たに開始する再エネ発電事業において、資金調達を進める上で、自然災害リスクをはじめとするプロジェクトリスクの把握・評価が課題
レベル② 課題認識を 踏まえた提案	■ 当社グループの知見を活かし、再エネプロジェクトに内在するリスクを可視化 ■ 金融機関や関係者への説明も見据え、必要なリスク評価、対応策、保険活用の方方向性を提案
レベル③ 保険引受・ ソリューション の提供	■ 再エネ事業のリスク評価・保険調達に関するアドバイザリー ■ 発電施設の工事・操業フェーズにおける主要リスクに対応する保険商品・補償を提供
▼	
お客様の 脱炭素化推進 への 新たな取り組み	■ 新たな再エネ発電事業の開始などを受け、事業活動に係るGHG排出量の削減目標達成を前倒し ■ 2050年ネットゼロ達成に向けたロードマップを改定

【データを活用したエンゲージメントのモニタリング】

Climate

・企業の行動変容を捉える指標の考え方

企業の脱炭素に向けた取組みは、GHG排出量や削減目標、再生可能エネルギーへの設備投資などさまざまな指標で把握できますが、それぞれ企業の行動変容を捉えるタイミングや、将来の変化を見通すうえでの有用性が異なります。当社は、2050年ネットゼロ目標やGHG排出量の削減状況などに加え、企

業の具体的な行動変容をより早期に捉えるため、事業ポートフォリオの転換や気候変動関連CAPEX（設備投資）などの先行指標にも着目し、継続的なモニタリングを通じてエンゲージメントの高度化につなげています。

企業の行動変容を把握するための指標体系（(BloombergNEF (BNEF) の考え方をもとに当社作成）



なぜ事業ポートフォリオとCAPEXに着目するのか

企業の具体的な行動変容を把握

事業ポートフォリオや設備投資は、企業が脱炭素に向けて動き始めたことを示す先行指標

継続的な変化を可視化

同一指標を継続的にモニタリングすることで、企業の行動変容を定点観測

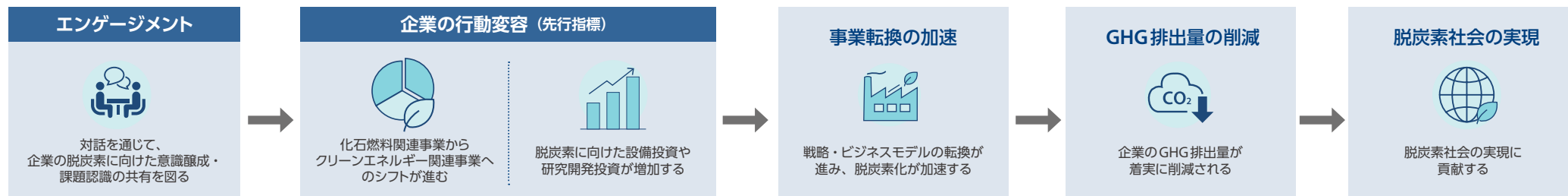
データに基づく深度ある対話

モニタリング結果を踏まえ、企業ごとのトランジションの進展や課題をもとに、状況に応じたエンゲージメントを実施

*: ITR (Implied Temperature Rise): 保険引受・投融資ポートフォリオのGHG排出量を将来の気温上昇に換算した指標

エンゲージメントを起点とした企業の行動変容とその先の変化

当社は、エンゲージメントの実施に加え、先行指標を継続的にモニタリングし、その結果を対話に活かすことで、お客様の事業転換を後押しし、GHG排出量の削減、ひいては脱炭素社会の実現に貢献します。



・エンゲージメント対象の大口顧客200社のトランジションの進展を継続的に把握するため、BloombergNEFのデータを活用したモニタリングを開始 2025年 モニタリング開始

当社はエンゲージメントを実施するだけでなく、エンゲージメント対象200社のトランジションの進展をデータに基づき継続的に把握するため、BNEFのデータを活用したモニタリングを開始しました。

今後は対象200社の気候変動に関する事業ポートフォリオや設備投資の変化を継続的に把握することで、エンゲージメントの高度化につなげていきます。

データを活用したエンゲージメントの進展プロセス

① 顧客の事業ポートフォリオを把握

顧客企業の事業ポートフォリオの特徴を把握

② 行動変容をモニタリング

設備投資を企業の具体的な投資行動を示す指標として継続的に把握

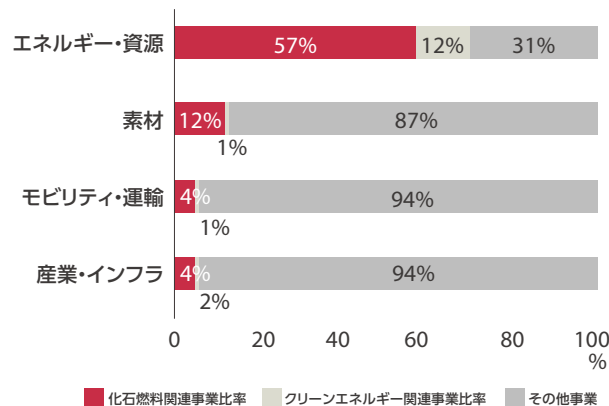
③ エンゲージメントへ反映

データに基づく対話により、具体的なトランジション支援に活用する

継続的なモニタリング・エンゲージメントの高度化

① 事業ポートフォリオの現状

- ▶エンゲージメント対象200社をセクター別に分類し、事業ポートフォリオ（収益ベース）を化石燃料関連・クリーンエネルギー関連・その他事業に分類
- ▶顧客企業の事業ポートフォリオの特徴を把握し、今後の変化を継続的にモニタリングするためのベースラインとして設定

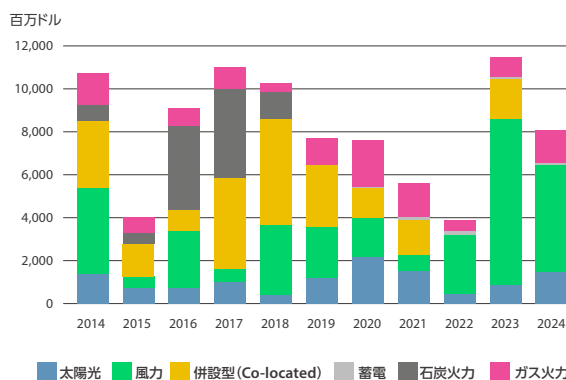


※ BNEFのTransition Exposure Portfolio Toolを使用した弊社独自の分析。エンゲージメント対象200社を7セクターに分類し、うち化石燃料関連事業を持つ4セクターを上記に掲載。化石燃料関連事業・クリーンエネルギー関連事業の定義については、BNEFの定義を使用（詳細はBNEFのHP参照）

② 設備投資のモニタリング

- ▶企業の投資行動は、将来の事業ポートフォリオの変化を左右する重要な指標であることから、気候変動関連CAPEXを継続的にモニタリング
- ▶エネルギー・資源セクターを中心に、気候変動関連CAPEXの推移を継続的に把握

エネルギー・資源セクター企業の気候変動関連CAPEX推移

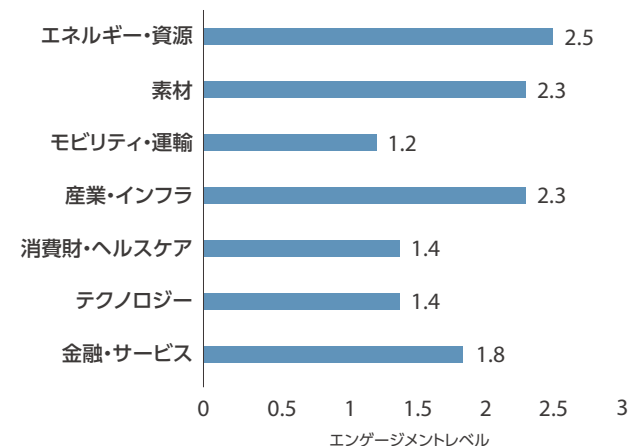


※ BNEFのCompany Transition CAPEX Toolを使用し、エンゲージメント対象200社のうち、「エネルギー・資源セクター」の気候変動関連CAPEXの年度ごとの合計推移を可視化したもの

③ エンゲージメントの深度

- ▶セクター別のエンゲージメントレベルを把握し、対話の深度・継続性・具体性を継続的にモニタリング
- ▶事業ポートフォリオや設備投資のモニタリング結果も踏まえ、顧客企業ごとの状況に応じた対話につなげる

セクター別 対話の深度*（2026年3月時点）



*: エンゲージメントレベル（①～③）を平均化したもの

【東京海上アセットマネジメントによる企業エンゲージメント: カーボンニュートラル】

Climate

東京海上アセットマネジメント(以下TMAM)では、気候変動課題の重要性が高いセクター(素材・製造業・建設・運輸・公益)について、運用資産に含まれる企業群を中心にエンゲージメント対話を実施しております。その際、各社がKPIとして設定しているGHG排出量削減の取組みについて、以下①～③の観点から進捗を評価しています。

- ①各社が設定するGHG排出量削減目標レベル(NDCとの対比)
- ②カーボンニュートラル達成に向けた技術的難易度
- ③排出量削減戦略の積極性・目標達成確度

素材・製造業セクターでは、鉄鋼のようなhard to abate業種は水素還元製鉄プロセス導入のような技術開発・財務両面における難題に直面し、革新技术への政策的助成を獲得していますが、NDCを上回るペースの削減目標設定は難しく、より長期目線でのロードマップ策定・積極開示を促しました。ガラス・土石では、リサイクルシステムや新生産技術開発に向けた積極的な取組みを評価できる企業が認められました。化学においては、製造プロセス起因のGHG排出量が限定的かつ、削減計画進捗が良好な企業に対し、削減計画のさらなる積極化を要請しました。

建設セクターでは、現場が分散的で経時的に変遷するためKPIが設定しにくい企業に対し、削減計画のさらなる具体化に加え、削減貢献や「適応」における施工・技術革新実績のアピール、排出量測定に関する業界プロトコル整備のリードといった提案を行いました。

運輸セクターでは、海運国際機関(IMO)の方針への積極対応、技術革新にも積極的な企業に対し、計画削減量の積み増しを要請、(北極海航路活用のような)海運企業としての「適応」への取組み可能性を議論しました。空運で排出量削減進捗が停滞気味に見える企業については、期近の取組みに加え、DACのような長期技術革新へのコミットメントを強調した(出資ポートフォリオのような形での)開示を提案しました。

公益セクターでは、原発再稼働と(半導体・データセンタ向け)電力需要増というGHG排出量削減上相反する要因が、各社の取組み進捗に大きく影響しています。原発比率が高い電力事業者には、SCOPE1+2+3ベースでの排出量削減進捗が高い企業がある一方、域内電力需要の増加見通しで排出総量ベースの目標を取り下げた企業も認められました。原発再稼働が遅れ気味で排出量削減計画が大幅未達で推移している企業、エネルギーセキュリティ上の観点から期近(FY30頃まで)の排出量の(一時的)増加を許容する企業がありました。いずれにおいても、「実現可能な」削減目標の再検討、2050年CN達成に向けた超長期施策・技術開発ロードマップの拡充を要請しております。

【東京海上アセットマネジメントによる企業エンゲージメント: ネイチャーポジティブ】

Nature

TMAMは、生物多様性課題の重要性が高いセクター(素材・製造業・小売・運輸・公益)を中心とする企業にエンゲージメント対話を実施、TNFDの開示推奨に沿うネイチャーポジティブに対する企業側の認識や取組みを以下①～⑤の段階で評価しております。

- ①ネイチャーポジティブ課題と取組みの必要性を認識している
- ②事業における「自然への影響と依存」を認識、特定されている
- ③TNFDレポートのような形式での開示範囲やスケジュールが決定している
- ④「機会とリスク」を踏まえたネイチャーポジティブ戦略を実施、開示できている
- ⑤優先地域・領域を特定した有効性の高い戦略、高度な指標を開示できている

素材セクターには③～④段階にある対話先企業が多く、ネイチャーポジティブ戦略の必要性、その具体例(自然共生サイト登録、資源循環との連動等)まで示しており、事業戦略としての「機会とリスク」に紐づいた取組みや開示に進むことが期待されます。

製造業セクターにおける対話先企業の評価段階はばらつきが大きくなっていますが、生物多様性を計測するための製品開発を「機会」と認識する企業、TMAMが要請した製品特性に応じたランドスケープアプローチに関心を示す企業も見られました。

小売セクターの対話先企業の評価は①段階にとどまりましたが、TNFDを踏まえたバリューチェーンアプローチによる農産物産地(調達先)支援や、創業地域の自然・健康状態改善に資する戦略への関心は高く、エンゲージメントを継続する方針です。

運輸セクターは自然への依存と影響度が大きく、比較的高評価(段階③～⑤)の企業が認められました。これら企業には、優先地域(海域)を特定した「自然の状態」、バリューチェーン全体のプラスチックフットプリントの計測・目標設定といった先進的なTNFD開示への取組みを要請しています。

公益セクターの対話先企業は、評価段階②～③と③～⑤のグループに概ね分かれました。全体的に水力発電を中心に優先地域特定が進んでおり、気候変動・生物多様性戦略のトレードオフ情報の開示、太陽光パネルリサイクルやクレジット創出といった事業「機会」の検討といった高度な課題に取り組む企業も見られ、評価段階に応じた要請・提案を実施しました。

◆環境・社会リスクへの対応方針

■保険引受および投融資に関する方針

当社グループは、責任ある保険引受・投融資活動として、環境・社会に対して負の影響を与えるリスクに留意するとともに、取引先の環境・社会への配慮状況等を踏まえた取引（保険引受・投融資）判断を行っています。

この判断プロセスにおいては気候変動リスクのみならず、先住民の権利や労働者の労働安全衛生に対するリスクや、自然資本や生物多様性に対する自然関連リスクも含め総合的に評価しています。

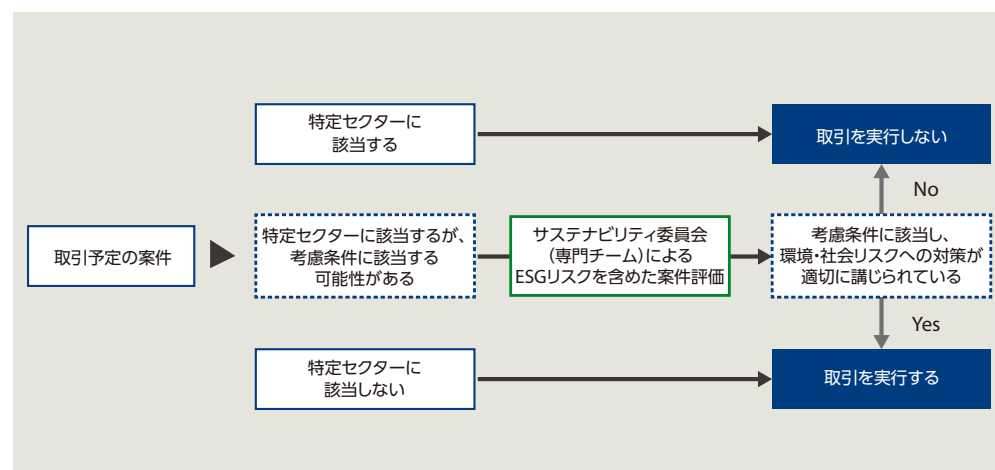
▶特定セクターに対する方針

1. 非人道兵器・生物兵器・化学兵器・クラスター爆弾・対人地雷	非人道兵器セクターは、人道上の懸念が大きいことを踏まえ、非人道兵器の製造に対する取引（保険引受・投融資）を実行しません。
2. 石炭火力発電所	石炭火力発電は、他の発電方式と比較して、温室効果ガスの排出量が多く、さらに硫酸化物や窒素酸化物などの有害物質を発生させます。 気候変動や大気汚染などの環境負荷のリスクが高いことを踏まえ、新設・既設に関わらず、石炭火力発電所に対する新たな取引（保険引受・ファイナンス）を実行しません。 ^{*1} 上記に加えて、電力・エネルギーセクターとの取引に専門性を有する一部の当社グループ会社においては、発電量の30%以上を石炭火力発電から得ている企業との取引（保険引受・ファイナンス）を行いません。
3. 炭鉱開発	石炭火力発電所と同様に、発電事業のための炭鉱開発は、将来の火力発電所等での燃焼を通じた温室効果ガス排出量増加をもたらす可能性があります。また、労働者の労働安全衛生へのリスクや有害廃棄物による地域の生物多様性への影響も認識しています。 気候変動、生態系、人権等への負の影響を踏まえ、新設・既設に関わらず、炭鉱開発に対する新たな取引（保険引受・ファイナンス）を実行しません。 ^{*2} 上記に加えて、電力・エネルギーセクターとの取引に専門性を有する一部の当社グループ会社においては、一般炭の年間採掘量が2,000万トンを超える企業との取引（保険引受・ファイナンス）を行いません。 ^{*2}
4. オイルサンド	在来型の石油・ガスの採掘方法と比較して多量の温室効果ガスを排出する可能性があることを認識しています。また、先住民の権利を侵害するリスク、野生生物や生態系への悪影響も認識しています。 気候変動、生態系、人権等への負の影響を踏まえ、オイルサンドの採掘事業に対する新たな取引（保険引受・ファイナンス）を実行しません。
5. 北極圏における石油ガス	北極圏（北極野生生物国家保護区を含む、北緯66度33分以北の地域）における石油・ガスの採掘事業は、希少生物や海洋生物等の生息地や生態系を変化させる大きなリスクを伴います。また、先住民の生活や文化に悪影響を及ぼすことも認識しています。 生態系や生物多様性の観点、先住民の権利に与える負の影響を踏まえ、北極圏における石油・ガスの採掘事業に対する新たな取引（保険引受・ファイナンス）は実行しません。 ^{*3}

当社グループは、環境・社会に対してリスクが高いと定める特定セクターについては、厳格な引受管理プロセスを設けています。特定セクターに該当するものの、考慮条件に該当する可能性がある案件における保険引受については、エスカレーションプロセスを通じて、専門チームによるリスクの評価を行い、また必要に応じてサステナビリティ委員会の承認を踏まえ、取引判断を行います。

なお、2025年度は、特定セクターに関するお問い合わせが11件あり、そのうちの11件が専門チームによる評価対象案件となり、評価を行いました。

▶エスカレーションプロセス（保険引受）



^{*1}: パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS（二酸化炭素回収・貯留／二酸化炭素回収・有効利用・貯留）や混焼などの革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件や、パリ協定に沿った脱炭素計画を有している事業／企業については、慎重に検討の上、対応を行うことがあります。

^{*2}: パリ協定に沿った脱炭素計画を有する企業である場合は除きます。また、個々の社員の健康や福祉を支援する保険（労災保険等）は対象外とします。

^{*3}: パリ協定に沿った脱炭素計画を有する事業／企業である場合は除きます。

◆ルールメイキングへの関与

Climate

Nature

【ジュネーブ協会: Climate Change & Environment Working Groupへの参画】

東京海上ホールディングスは、1973年に設立された、保険業界に影響を及ぼすリスクの研究を目的とした国際的なシンクタンクであるジュネーブ協会において、ボードメンバーを務めるとともに、「Climate Change & Environment Workstream」の共同スポンサーとして、気候変動や脱炭素、環境問題に関する調査研究を主導しています。ジュネーブ協会は、保険業界に影響を及ぼす主要なトレンドやリスク領域を特定・分析し、業界および政策当局に対する提言を行うとともに、多様なステークホルダーとの対話を通じて知見の共有と連携を促進する国際的プラットフォームとしての役割を担っています。

同協会では、こうした役割のもと、気候変動に加え、マクロ経済・地経学的シフト、健康・医療動向、人口動態、デジタル・AI（サイバー含む）、金融包摂といったグローバル課題について、保険業界として果たし得る役割の観点から調査研究を推進しています。また、これらの活動を通じて、リスクに対する理解の向上や、より強靱で持続可能な経済・社会の構築に対する保険の貢献を広く発信しています。

当社グループは、パーパスの実現に向けて自らの取組みを着実に推進するとともに、ジュネーブ協会の活動を通じて、グローバルな課題解決への貢献を一層強化していきます。

【UNEP FI: Just Transition (公正な移行)に関する論議への参画】

近年、脱炭素社会への移行に伴う雇用・人権・地域社会等への影響に配慮し、誰一人取り残さない形で移行を進める「公正な移行 (Just Transition)」への関心が高まっています。当社グループは、UNEP FIが2025年に発足した銀行・保険会社向けのJust Transition Pilot Programmeに発足時より参画し、金融・保険セクターとして公正な移行にどのように貢献すべきかについて、国際的な議論に参加しました。

当社グループは、脱炭素社会への移行において重要性が高まるカーボンプレジット市場に着目し、プロジェクトに関わる先住民・地域コミュニティ等の人権リスクへの対応をテーマに、東京ガス、人権法務の専門家、日本工営と協働して構築した評価フレームワークを事例として共有しました。こうした取組みを通じて、国際的な枠組み・実務形成に貢献するとともに、今後も事業活動を通じた公正な移行への貢献のあり方を検討していきます。



【ICVCM: Governing Boardのメンバー (market participant)へ就任】

当社グループは、脱炭素社会への移行を支える市場インフラの整備に向け、保険・リスクマネジメントの知見を活かしながら、国際的なルール形成にも積極的に参画しています。2026年、東京海上ホールディングスのフェローである長村が、ボランタリーカーボン市場の健全性向上を推進する国際機関ICVCM (Integrity Council for the Voluntary Carbon Market) のガバナンスボードメンバーに就任しました。

ICVCMは、ボランタリーカーボン市場における高品質なカーボンプレジットの国際的な基準づくりを担う独立した非営利のガバナンス機関です。同機関が定めるCore Carbon Principles (CCPs) は、追加性、恒久性、透明性、適切なガバナンス、持続可能な開発への配慮などの観点から、クレジットの環境・社会的完全性を評価する世界共通の判断軸として位置づけられています。ボランタリーカーボン市場は、民間資金を気候変動対策へ呼び込む重要な仕組みである一方、クレジット品質への懸念が市場拡大の制約となってきました。ICVCMの取り組みは、こうした課題に対し、信頼できるクレジットを見分ける基準を示すことで市場の透明性と信頼性を高め、真に排出削減や自然保全、地域社会への便益につながる案件へ資金を循環させるうえで大きな意義を有しています。

当社は、実務に根差した視点から国際的な議論を支援し、信頼性あるボランタリーカーボン市場の形成を後押ししていきます。今後も、ルールメイキングへの参画と市場の健全な発展への貢献を通じて、脱炭素社会への公正かつ実効的な移行に寄与していきます。

【東京海上アセットマネジメントによる政策エンゲージメント】

TMAMは、わが国生物多様性政策の中核手段として位置づけられるOECM (Other Effective Conservation Measure) である自然共生サイトに関わる「支援証明書モデル的試行ワーキンググループ」(2023年度)、「支援証明書試行ワーキンググループ」(2024年度)に、アセットマネージャーとして唯一参画し、生物多様性政策策定に協力しました。

2025年度は、日本弁護士連合会主催のESG政策セミナーへの登壇、脱炭素成長型経済構造移行推進機構の(非公開)ワークショップへの参加等を通じ、社会・政策的フレームワークに関するTMAMの考え方・立場に関するアドボカシー活動を行っております。TMAMでは、今後も自然資本に関する政策立案プロセスへのエンゲージメント活動を継続する方針です。

東京海上グループが参加している気候変動・自然資本・生物多様性関連イニシアティブ

Climate

Nature

カテゴリ	イニシアティブの名称	東京海上グループの取組み
人権・労働・環境・腐敗防止	国連グローバル・コンパクト (UNGC) / グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	東京海上グループは、UNGC10原則に賛同し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する取組みを推進
持続可能な金融・保険	国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) / 持続可能な保険原則 (PSI)	東京海上ホールディングスが署名主体となり、持続可能な金融・保険に関する取組みを推進
	環境省・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災、東京海上ダイレクト、東京海上ミレア少額短期保険および東京海上アセットマネジメントが署名し、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進
サステナブル投資	国連が支援する責任投資原則 (PRI)	東京海上日動および東京海上アセットマネジメントが責任投資に関する取組みを推進
	日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)	東京海上日動および東京海上アセットマネジメントがサステナブル投資に関する調査研究に貢献
気候変動・自然災害	Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)	東京海上日動が、GHG排出量計測・分析に関する論議に貢献
	国連防災機関 (UNDRR)-災害に強い社会に向けた民間セクターアライアンス (ARISE)	東京海上日動が、防災・減災に関する取組みを推進
	ジュネーブ協会	東京海上ホールディングスは、エグゼクティブコミッティーメンバーおよび気候変動と新たな環境課題 (Climate Change and Emerging Environmental Topics) ワーキンググループ共同議長として、気候変動・自然災害リスクの調査研究を主導
	ClimateWise	Tokio Marine KilnとTokio Marine HCCがClimateWiseの7原則に沿った気候変動対策を推進
	アジア太平洋金融フォーラム (APFF)	東京海上日動は、災害リスクファイナンスと保険およびサステナブルファイナンス推進に資する気候変動関連開示の普及に関する論議を主導
	Insurance Development Forum (IDF)	東京海上グループは、2018年よりIDF運営委員会・実施委員会メンバーとして関連論議に参加

カテゴリ	イニシアティブの名称	東京海上グループの取組み
気候変動・自然関連ディスクロージャー	CDP	東京海上ホールディングスは、署名機関投資家として企業の気候変動関連調査を支援
	GXフューチャー・コンソーシアム / GXフューチャー・リーグ	東京海上ホールディングスは、官民連携でのルール形成に貢献
	自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラム TNFDコンサルテーショングループ・ジャパン (通称: 「TNFD日本協議会」)	東京海上ホールディングスは、2022年1月にTNFDフォーラムに参加し、2024年1月にTNFD Early Adopterとして登録
環境価値創造	環境省 エコ・ファースト制度	東京海上日動は2008年からエコ・ファースト企業として継続認定
	環境省「COOL CHOICE」	東京海上日動は、脱炭素に資する「賢い選択」を推進
	環境省・気候変動キャンペーン「Fun to Share」	東京海上日動は、低炭素社会に向けて積極的な取組みを推進
	環境省・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」	東京海上日動は、デコ活応援団 (官民連携協議会) メンバーとして、製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押し
	グリーン購入ネットワーク	東京海上日動は、グリーン購入を推進
	環境省・生物多様性のための30by30アライアンス	東京海上日動は、30by30目標達成に向けて、2022年4月に30by30アライアンスに参加
	日本経団連自然保護協議会	東京海上日動は、常任委員企業として参加
	日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ	東京海上日動は、「日本経団連 生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2010年1月に「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加

※ 各イニシアティブの詳細については、「東京海上ホールディングス サステナビリティレポート2026」をご参照ください

◆企業市民の取組み

当社グループは「お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」というパーパスの実現に向けてステークホルダーの皆様と連携・協働し、全社員参加型の企業市民活動を推進しています。発意あるグループ社員が誠実さと思いやりを持って自然関連課題を解決するための行動を積み重ね、その考えと行動を組織とグループ全体に広げます。そして、自然関連課題への取組みが当たり前の企業文化を醸成することで、自然関連課題の解決と企業の持続的な成長（企業価値の向上）の好循環を生み出し、2050年ネイチャーポジティブの実現に貢献します。

【グループ社員参加型の企業市民活動】

当社グループは、社員の主体的な活動への参加やNPO・NGO等との連携・協働を重視した企業市民活動を世界各地で展開しています。グループ各社は、社員が参加可能な企業市民活動を紹介するとともに、ボランティア休暇制度の整備、社員の主体的なボランティア活動への参加を支援し、継続的に企業市民活動を行うことをめざしています。国内外グループ会社社員の企業市民活動延べ参加率（社員数に対する企業市民活動延べ参加人数）は、2025年度は96%でした。東京海上グループでは、社員1人あたり一回以上の企業市民活動に参加することを毎年の目標にしています。

【企業市民活動としてのマングローブ植林とアマモ場の保全・再生】

マングローブ林は自然資本・生物多様性を保全する効果があることから、東京海上日動では1999年から「地球の未来にかける保険」をコンセプトに、アジア太平洋地域9か国でマングローブ植林プロジェクトを展開し、これまでに13,270ヘクタール（2026年3月末累計）を植林しています。

東京海上日動のマングローブ植林プロジェクトは気候変動対策や災害レジリエンス向上の面もありますが、自然資本・生物多様性保全にかかわる企業市民活動として捉えることもできます。現在では、マングローブ植林の取組みは、東京海上日動以外のグループ会社にも広がっています。東京海上日動は植林NGOとともに、マングローブが生み出す自然の恵みを通じて価値創出をめざす「マングローブ価値共創100年宣言」を公表しており、これからもマングローブ植林を継続していきます。

2022年にはアマモ場の保全・再生活動を開始しており、マングローブと共に地球環境を守る取組みとして推進していきます。

【環境・防災啓発「みどりの授業」「ぼうさい授業」】

東京海上グループは「未来世代」をステークホルダーに位置づけるとともに、「子どもたちへの教育・啓発」を重点領域としています。その取組みの一環として、グループ社員等が講師となり、小学校や特別支援学校等の子どもたちを対象に「みどりの授業」や「ぼうさい授業」を実施しています。

「みどりの授業」では、マングローブ植林活動をテーマに地球温暖化防止や生物多様性、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）について子どもたちに考える機会を提供していて、延べ受講者数は6.2万人（2025年度末累計）を越えました。

「ぼうさい授業」では、地震・津波、水害、土砂災害が発生する仕組みや身の守り方、事前の備えや避難場所での生活について子どもたちに考える機会を提供していて、延べ受講者数は12.8万人（2025年度末累計）を突破しました。

東京海上グループはこれからも、未来世代に対して教育啓発の機会を提供し続けていきます。



◆企業・自治体との共創

【地域脱炭素実現に向けた支援】

Climate

地域における脱炭素の達成に向けては、地域社会の関係者が連携して、ゼロカーボンシティ実現に向けて取り組んでいく必要があります。当社グループでは、地域の中で取組み連携を行う座組づくり支援や地域企業の脱炭素経営を促進するソリューションを提供しながら、地域の皆様と共に推進しています。

長野市では「長野地域脱炭素実現推進協議会」が設立され、地元の複数の企業とともに当社が脱炭素推進事務局を担当しています。2024年度には、環境省のモデル事業に採択され、「採用」をテーマにした“GX推進による採用強化セミナー・ワークショップ”や、GX推進モデル企業の輩出をめざした経営課題解決のための対話を通じた支援を行っています。

福島県では「ふくしま企業脱炭素化支援構築事業」として地域金融機関や商工会議所と連携し、県内企業の脱炭素化施策を検討・実施しています。2024年度に実施した「中小企業の脱炭素経営勉強会」では、金融機関や商工団体の職員も同席し、企業と脱炭素経営を話し合い具体的なアドバイスを行いました。

引き続き、各地域の皆様と連携をしてゼロカーボンシティ実現に貢献してまいります。



【防災コンソーシアム】

Climate

Nature

2021年11月に、防災・減災領域に強みを持つ多種多様な業界から集結した法人で構成される「防災コンソーシアム(CORE)」が発足しました(2026年6月現在 146法人が参画)。

COREは、各法人の技術やデータを活用して防災・減災事業の共創や国・自治体や他国との連携を行い、防災4要素における課題解決と新たなソリューション開発をめざしています。

直近では、外国政府や海外損害保険会社との情報交換を進めるとともに、災害発生直後の初動対応ソリューションや、施設老朽化に伴うリスクと解決策を検討・実装する部会を新たに設立するなど、レジリエンス向上に向けた取組みを拡大しています。



【環境保全活動およびカーボンクレジット創出への研究】

Climate

Nature

東京海上アセットマネジメントは、金融の力で海洋や農業などの分野で脱炭素と生物多様性保全の推進に貢献することをめざし、全国各地での環境保全活動に参画しています。

2023年より沖縄県石垣市野底エリアにてウミショウブの藻場再生をめざす「石垣島野底ウミショウブ防衛プロジェクト」に参画しました。同エリアではアオウミガメ等の食害により藻場が減少し、漁獲量の減少などにもつながる問題が発生しています。2023年10月に保護柵を設置した結果、絶滅危惧種であるウミショウブの再生に成功しました。

2025年6月には「J-ブルーカーボンクレジット」の創出をめざし、ドローンを活用した空撮写真および水中写真から藻場再生の「面積」と「被度」を正確に計測し、精度の高いモニタリングをめざしています。海草が再生した保護柵内では多くの海洋生物を観察することができ、CO₂吸収だけでなく生物多様性の保全にとっても「海のゆりかご」と呼ばれる藻場は大切な存在であることを再確認しました。

また、保全活動に協力いただいている地元小学校ではシュノーケルで現地を視察し、ウミショウブの生育や健康な海草藻場ではどのような生物が暮らしているのかを観察するとともに、教室に陸上水槽を設置することで、世代を超えて子どもたちにウミショウブの育成を身近に感じてもらう活動を行っています。

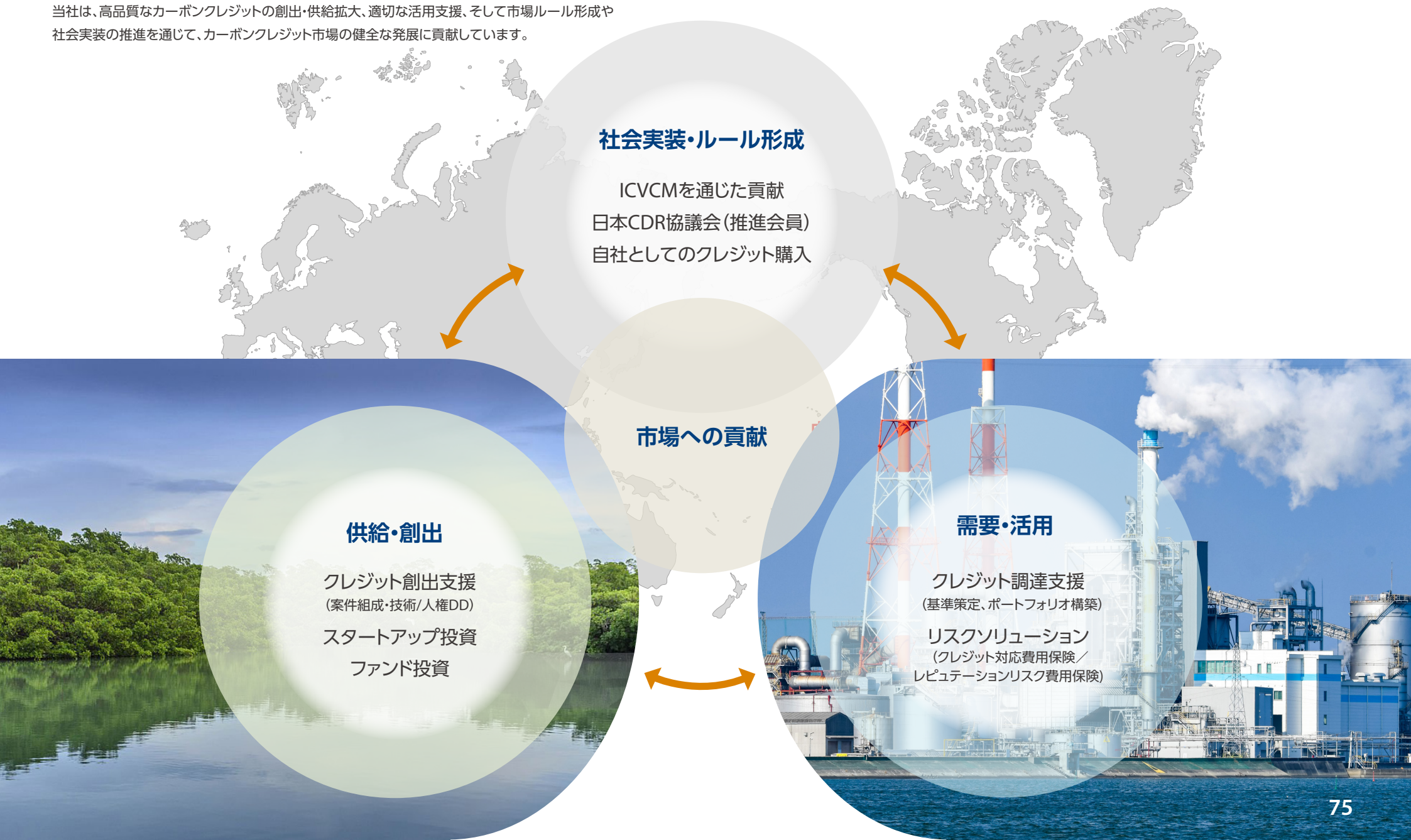
こうした取り組みを通して、温室効果ガス削減と生物多様性保全を推進するとともに、「カーボンクレジット」の創出にも挑戦しています。今後も金融の力を使い、技術ある企業との連携や未来世代への教育を通じて、日本経済の持続可能な発展に貢献してまいります。



保護柵内にウミショウブの再生に成功

特集1 カーボンのクレジット市場への貢献

当社は、高品質なカーボンのクレジットの創出・供給拡大、適切な活用支援、そして市場ルール形成や社会実装の推進を通じて、カーボンのクレジット市場の健全な発展に貢献しています。



カーボンプレジットに対する考え方 ～カーボンプレジット市場の健全な発展への貢献～

当社は、温室効果ガス排出量の削減を最優先としながらも、カーボンプレジットが脱炭素社会への移行を支える重要な仕組みのひとつであると考えています。世界全体でカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが進む中、企業や社会は自らの排出削減努力に加え、自然資本の保全・再生や革新的な脱炭素技術への投資拡大が求められています。カーボンプレジットはこうした排出削減・吸収・除去プロジェクトへの資金循環を促し、社会全体の脱炭素化を支える役割を担っています。

一方で、市場は発展途上にあり、クレジットの品質評価や市場制度などに課題が残されているほか、多様なリスクへの適切な対応も求められています。当社はこうした不確実性やリスクを適切に認識・評価しながら、市場の信頼性・透明性の向上に取り組んでいます。高品質なカーボンプレジットの創出・活用の支援に加え、ルール形成や社会実装にも積極的に参画することで、カーボンプレジット市場の健全な発展と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【供給・創出】

当社はカーボンプレジット市場の健全な発展に向けて、高品質なクレジットの創出・供給拡大を支援しています。

日本工営では、長年にわたり国内外の環境・インフラ事業に携わってきた知見とネットワークを活かし、プロジェクトの組成から方法論の検討、モニタリング・認証取得に至るまで、カーボンプレジットの創出を総合的に支援しています。また、日本企業が参画した国内初のJCM案件の方法論策定を手掛けるなど、制度創設初期からカーボンプレジット市場の形成に貢献してきました。技術面・事業面に加え、制度や地域特性、ステークホルダーとの関係性などを踏まえた総合的な評価・分析を強みとしています。加えて当社は、クレジット創出に資するスタートアップやファンドへの投資を通じて、革新的な脱炭素技術や自然資本関連プロジェクトへの資金供給も行っています。

投融資 >>>

【需要・活用】

当社は、高品質なカーボンプレジットの供給拡大に加え、企業による適切な活用を支援することで、需要側からも市場の健全な発展を後押ししています。

カーボンプレジットの活用にあたっては、品質や価格の妥当性、調達目的との整合性、将来的な価値の維持など、多様な観点からの評価が求められます。日本工営では、クレジットの購入基準や調達方針の策定、購入ポートフォリオの構築支援を行っています。また、プロジェクトや事業環境に関するデューデリジェンスを通じて、企業がより適切な意思決定を行うための支援を提供しています。

また当社は、カーボンプレジット取引に伴うリスクに対応する保険商品の開発・提供を進めています。クレジット購入企業向けのレピュテーション費用保険や、カーボンプレジット対応費用保険などを通じて、市場参加者が直面するさまざまなリスクへの備えを提供しています。

カーボンプレジット関連保険 >>>

【社会実装・ルール形成】

当社は、国内外におけるルール形成や社会実装の推進に取り組むことでカーボンプレジット市場の信頼性・透明性の向上と健全な発展に貢献しています。

ボランタリーカーボン市場の発展に向けては、市場の信頼性・透明性の向上が不可欠です。市場の信頼性向上に向けた国際的なルール形成を行うICVCM^{*1}のボードメンバーに、東京海上ホールディングスのフェローが日本から唯一の参加者として就任し、高品質なカーボンプレジットのあり方や市場の健全な発展に向けた議論に貢献しています。また、日本CDR協議会の推進会員として、CDR^{*2}の社会実装や普及拡大に向けた取り組みにも参画しています。

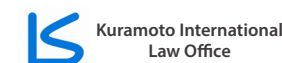
ICVCM: Governing Boardのメンバー (market participant) へ就任 >>>

こうした活動に加え、当社は責任ある需要家として、新たにカーボンプレジットの購入に着手しています。GHG排出量の削減を最優先とする考え方のもと、排出量を相殺する手段としてではなく、脱炭素社会の実現に貢献することを目的としています。

2026年は森林・陸域生態系、海洋生態系、農地・土壌生態系のカーボンプレジットの購入・償却を行いました。複数のプロジェクトを対象に独自の評価基準に沿った評価を実施し、追加性や永続性といったクレジットの質に加え、人権や地域社会への影響、生物多様性への配慮なども含めた総合的な評価を実施しています。また、案件の特性に応じたデューデリジェンスを実施し、信頼性や社会的価値を多面的に確認したうえで購入判断を行っています。例えば、東京海上日動・東京ガス・蔵元国際法律事務所・日本工営にて共同開発した「人権尊重のためのフレームワーク」に基づくリスク評価が実施されたプロジェクトや、現地パートナーとの面談を含む現地確認を通じて事業内容や地域社会への影響を確認したプロジェクトのクレジットを購入しています。

^{*1}: ICVCM: Integrity Council for the Voluntary Carbon Market

^{*2}: CDR: Carbon Dioxide Removal



特集2 群馬県におけるネイチャーポジティブ経済実現への貢献 ～自然資本を起点とした地域価値創出モデルの構築～

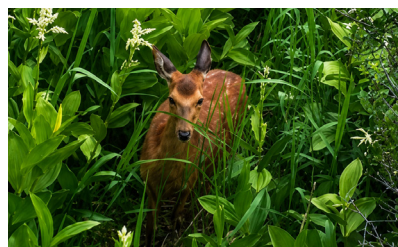
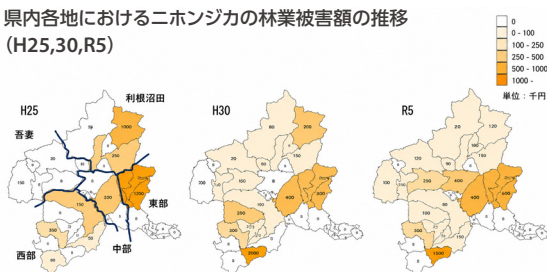
群馬県で進むネイチャーポジティブの取組みについて、当社グループは自治体や研究機関、地域事業者と連携し、森林保全と地域経済活性化の両立をめざしています。ニホンジカによる森林被害への対応として、鳥獣被害対策やその先のジビエの利活用を検討するほか、森林クレジット創出・活用や生物多様性価値評価の導入を推進。自然資本を「守る」だけでなく「価値化する」ことで、環境価値・経済価値・社会価値を統合的に創出するモデル構築を進めています。今後は群馬県での成果を基盤に、他地域への展開も視野に入れ、持続可能な地域づくりへの貢献をめざしています。

1 [背景] 自然資本の劣化がもたらすリスクの顕在化

群馬県は県土の約3分の2を森林が占める、豊かな自然資本を有する地域です。一方で、近年はニホンジカの個体数増加に伴う食害により、森林の下層植生の消失、森林更新の停滞、生物多様性の低下といった課題が顕在化しています。これらは単なる環境問題にとどまらず、水源涵養機能の低下や土砂災害リスクの増大を通じて、地域のレジリエンスや経済活動にも影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自然資本の劣化を中長期的な経営リスクであると同時に、新たな価値創出の機会と捉え、「自然の豊かさを守る」をマテリアリティのひとつに位置づけています。

県内各地におけるニホンジカの林業被害額の推移
(H25,30,R5)



沼田市のセンサーカメラで撮影されたシカ

2 [戦略] 自然資本の「保全」と「活用」を統合したアプローチ

当社グループは、群馬県、同県沼田市、同県みどり市などと連携し、森林保全を起点としたネイチャーポジティブの取組みを推進しています。本取組みの特徴は、従来の保全中心のアプローチにとどまらず、自然資本の回復と地域経済活性化を一体的に実現する点にあります。具体的には、鳥獣被害対策からジビエの利活用を見据えた流通・観光資源化することや、森林クレジット創出・活用、ならびに生物多様性価値評価導入を通じ、自然資本の価値を可視化・収益化する仕組みづくりをすることです。地域における新たな需要創出や産業の活性化に繋げていきます。

東京海上日動は、実証事業全体の企画・推進を担うとともに、幅広い民間企業ネットワークを活用しな

がら、企業の自然関連課題への対応ニーズを踏まえ、地域資源と企業活動を結び付ける役割を担っています。東京海上アセットマネジメントは、ESG投資の観点から本取組みの評価支援を行い、投資家向けに自然資本が有する価値やインパクトを整理するとともに、持続的な資金流入につながる仕組みの検討を進めています。加えて、日本工営は、生態系評価やセンシング技術の導入、データ解析などの技術的支援を担い、科学的根拠に基づく自然資本評価の高度化を推進しています。

これらの取組みは、森林・生態系・地域産業・観光などを面的に捉え、地域全体で最適化を図る「ランドスケープアプローチ」の考え方に基づいています。環境価値・経済価値・社会価値を統合的に創出することで、自然資本を起点とした持続可能な地域モデルの構築をめざしています。

3 [推進体制・進展] 共創による社会実装の加速

本取組みは、行政、企業、研究機関、地域事業者が連携する共創モデルとして進めています。そして、自治体が制度基盤や地域連携を支えることで、自然資本の評価から事業化までを一体的に実行する体制を整えています。2025年の環境省予算事業「令和7年度ネイチャーポジティブ地域づくり支援モデル事業」への採択を皮切りに、2026年3月には東京海上日動と群馬県、また同県沼田市と各々連携協定を締結し、推進体制を確立しました。現在、複数事業において社会実装フェーズへ移行しています。

4 [今後] 市民の行動変容から他地域展開を見据えたモデルの発展・市場形成

2026年3月には群馬県庁にて親子向け体験型イベントを開催し、森林の役割解説や木材工作、ジビエ試食を通じて、自然資本と暮らしのつながりを体感する機会を提供しました。参加者からは、自然資本への理解が深まったとの声が寄せられ、地域における行動変容の兆しも見られています。

今後は、群馬県での取組みを通じて、自然資本を起点とした地域価値創出モデルを高度化し、他地域への展開可能性も検討していきます。当社グループは、地域との共創を通じて自然関連リスクと機会を統合的にマネジメントし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいきます。



沼田市所在・玉原高原ブナ平(日本海型ブナ林)



3月イベント開催時の木工工作体験の様子

リスクとインパクトの管理

Risk and Impact Management



リスクとインパクトの管理

リスクベース経営（ERM）に基づく気候変動・自然関連リスクの管理

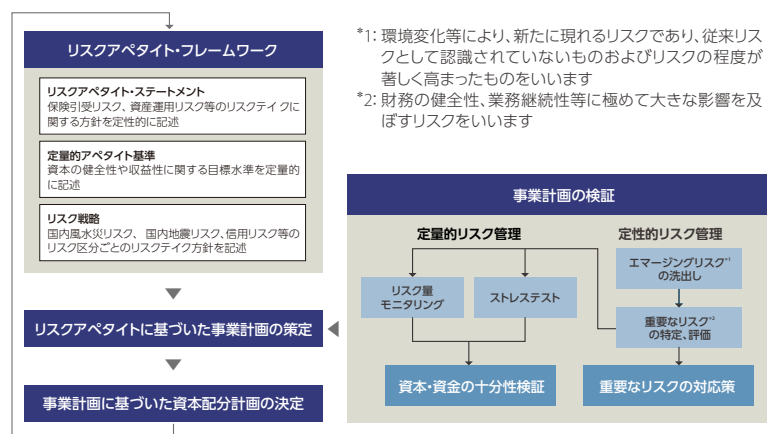
当社グループではリスクベース経営（ERM*）を行うにあたって、気候変動・自然関連リスクについても定性・定量両面のアプローチから網羅的に特定・評価しています。

リスクテイクにより利益を追求する保険事業において、リスクの評価は事業の根幹です。当社グループでは、長年にわたり、自然災害リスクなどの重要なリスクについて、定性・定量の両面からリスク評価の高度化に取り組んできました。具体的な取組みは以下のとおりです。

🔗 事業等のリスク | 業績 | 東京海上ホールディングス

*: Enterprise Risk Management

ERMサイクルのイメージ図



定性的リスク管理

当社は、環境変化などによって新たに現れてくる「エマージングリスク」を含めあらゆるリスクを網羅的に把握したうえで、当社の財務健全性や業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクを「重要なリスク」として特定しています。「巨大風水災・セカンドリーペリル（含む気候関連物理的リスク）」はこの「重要なリスク」に該当していて、今後の気候変動の影響により激甚化する可能性があると考えているため、リスク発現前の制御策やリスク発現後の対応策を策定しています。また、「脱炭素・自然共生社会への不適切な対応（気候・自然関連移行リスク）」および「地球温暖化、自然資本・生物多様性の喪失（気候・自然関連物理的リスク）」をエマージングリスクとして洗い出しています。

定量的リスク管理

「重要なリスク」については、定量的なリスク管理において、リスク量の計測やストレステストの実施を通じて、格付けの維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で資本が十分な水準にあることを多角的に検証しています。

自然災害のリスク量はリスクモデル（国内は自然災害に係る工学的理論や最新知見等をもとに自社で開発したリスクモデル、海外は外部機関が作成したリスクモデル）を使用して計測しており、近年の自然災害の発生状況が適正にモデルに反映されるよう、過去の熱帯低気圧（日本の台風や米国のハリケーン）や豪雨等の変化傾向を独自に分析し、必要に応じて直近までの変化傾向を織り込むことによって、現在の気象現象を適切に評価しています。

リスク分散や再保険などを活用した適切なリスクコントロール

日本を母国市場とする当社グループにとって、国内の自然災害は避けて通れません。そのため、海外でのM&Aなどを通じてリスクを地理的にも事業的にも商品的にも分散することで、リスクの総量をコントロールしてきました。そして、リスクをヘッジする再保険も保険会社の資本を守り、利益を安定させるための有効な手段です。当社グループは従来より、数百年に一度規模の巨大な自然災害が発生した場合であっても、事業継続に影響を及ぼすような資本の毀損が生じないように必要かつ十分な再保険を手配しております。それよりも発生頻度の高い規模の自然災害に対応した再保険については、再保険マーケット環境等を踏まえ、経済合理性の観点で判断する等、必要な打ち手を講じています。

知見の獲得（産学連携等）

当社グループは、リスクそのものへの知見を獲得するために、社内外の有識者との連携等を深めています。グループ会社の東京海上研究所では、東京大学、名古屋大学、京都大学等と連携し、気候変動による保険損害額への影響の分析等を実施しています。

さらに当社は、グループ会社の東京海上ディーアールおよび米国アトランタの専門チームに自然災害関連の専門人材を有し、自然災害リスクモデルの各種評価等、自然災害リスクに関連したグループ全体のリスク管理の高度化を図っています。

指標と目標

Metrics and Targets



指標と目標

気候変動	時 期	対 象	指 標	目 標
	2050年度	東京海上グループ(含む保険引受先・投融資先 ^{*1,*2})	温室効果ガス排出量	温室効果ガス(CO ₂)排出量を実質ゼロとする
	2030年度	東京海上グループ	自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減率	温室効果ガス(CO ₂)排出量を2015年度対比60%削減する ^{*3}
		東京海上グループ	脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険の収入	2030年度末時点における脱炭素関連保険料 ^{*4} 1,000億円
		東京海上グループの主要拠点	電力消費量に占める再生可能エネルギー導入率	使用する電力を100%再生可能エネルギーとする
		東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災	社有車の電動車比率	保有する社有車をすべて電動車(EV・PHV・HV等)にする
		東京海上日動	エンゲージメント実施顧客数と対話レベル (2025年3月末時点でレベル②以上の対話を130社と実施)	保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約90%を占める大口顧客200社と対話を行い、160社以上との対話水準をレベル②以上とする。なお、これらの大口顧客200社に対しては、対話の中で脱炭素計画の策定を求め、2030年までに脱炭素計画を有していない企業とは取引を行わない
	2026年度	東京海上グループ	脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険の収入	2026年度末時点における脱炭素関連保険料 ^{*4} 450億円
		東京海上日動	火災保険の収益改善額	2024年度から2026年度にかけて火災保険の収益を150億円程度 ^{*5} 改善する

自然関連	時 期	対 象	指 標	目 標
	2050年度	東京海上グループ	-	自然共生社会実現への貢献
	2030年度	東京海上グループ	30by30目標に資する自然共生サイトの保全・創出・登録	ネイチャーポジティブ実現への貢献

*1: 中間目標については検討中
*2: 温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope3、カテゴリ15
*3: 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope1(直接排出)+Scope2(間接排出)+ Scope3(その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6))
Scope3は、数値が把握可能で当社グループにとって重要性が高いカテゴリが対象

*4: 洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保証保険等、脱炭素社会の実現に直接的に貢献する保険
<脱炭素関連保険の例>
・再生可能エネルギー事業者向け保険(建設・組立、財産、賠償責任、利益、船舶、貨物保険等)
・電気自動車・蓄電池の保証保険
・再生可能エネルギー事業の買収・譲渡を対象とする表明保証保険
*5: 自然災害保険金が平年並みであった場合

自社の事業活動に伴う排出量とカーボンニュートラルの達成

当社グループでは、グループ各社が事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動により生じる温室効果ガス（CO₂）排出量を、マングローブ植林や自然エネルギーの利用等による温室効果ガスの固定・削減量が上回る状態をめざしています。

2025年度（JGAAP連結範囲^{*1} ただし、ID&Eを除く）

・自社の事業活動に伴う排出量^{*2} 46,904トン（2015年度対比62%削減）

（Scope1: 4,128トン、Scope2: 21,422トン、Scope3^{*3}: 21,354トン）

※ 上記CO₂排出量は、カーボンプレジット等による削減量8,731トンを反映したものの

・温室効果ガス（CO₂）の固定・削減量 108,073トン

当社グループでは、グループ全体（国内・海外）の環境負荷削減とカーボンニュートラル実現に向け、（1）省エネ・エネルギー効率化、（2）マングローブ植林によるCO₂吸収・固定、（3）自然エネルギーの利用（グリーン電力の調達等）、（4）カーボンプレジット（排出権）の償却、を推進してきました。

また、マングローブ植林プロジェクトを通じて1999年4月から2023年3月末までの間に生み出された生態系サービスの価値は累計約2,023億円に達しており、2042年度末には累計6,387億円になるとの試算結果を得ています^{*4}。これまでのマングローブ植林面積の合計は、2026年3月末で延べ13,270ヘクタール（東京ドーム約2,800個分）となっています。

^{*1}: 2026年3月期に会計基準をIFRSに変更したことにより、計測対象グループ会社が拡大。2025年度の実績については、JGAAP・IFRSのそれぞれの連結範囲で計測したCO₂排出量を記載

^{*2}: 自社事業活動に伴うもの（温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope1（直接排出）+Scope2（間接排出）+Scope3（その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6））

^{*3}: 紙使用量等（カテゴリ1,3,5,6）

^{*4}: 株式会社三菱総合研究所に調査委託し、国際的に認められた方法論に従い評価

^{*5}: 上記のCO₂排出量には、グリーン電力・非化石証書等による削減量（Scope 2）を反映

▶東京海上グループ（東京海上ホールディングスと主要子会社）のCO₂排出量^{*5}

	単 位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
					JGAAP	IFRS
Scope 1 （直接排出: ガス、重油、ガソリン等）	トン	13,362	13,685	12,517	12,435	16,618
Scope 2 （間接排出: 電気、蒸気・冷温水）	トン	41,190	28,701	21,344	21,422	31,248
Scope 3（その他間接排出） （Category 1,3,5,6） ^{*3}	トン	25,649	27,502	23,509	21,778	30,188
合 計	トン	80,201	69,888	57,370	55,635	78,054

資産運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量

東京海上グループでは、「2050年までに投融資先を含めた温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」という目標の達成に向けて、TCFDが開示を推奨している投融資ポートフォリオに関する温室効果ガス排出量と加重平均炭素強度 (WACI: Weighted Average Carbon Intensity) の分析を行っています。

東京海上グループにおける温室効果ガス総排出量 (Scope1&2、単位: 千tCO₂e)

①資産別*3

資産別	2024年度
上場株式	1,415
社債	2,914
合計	4,330

②地域別*4

地域別	2024年度	
	上場株式	社債
日本	1,353	1,026
北米	1	1,163
アジア (日本以外)	61	697
欧州・その他	-	27

③業種別*5

業種別	2024年度	
	上場株式	社債
エネルギー・電力	179	1,977
財・サービス	535	247
金融・不動産	6	34
情報通信	26	23
化学・素材・医療	634	561
消費者必需品・その他	36	72

温室効果ガス総排出量

ポートフォリオに関連した温室効果ガス排出量。計算にあたっては調整企業価値 (株式時価総額+有利子負債) に対する当社持分で計算加重平均炭素強度 (WACI)

各投資先企業の売上高当たりの温室効果ガス排出量に、ポートフォリオの組入比率を乗じて算出し、合計した値

データ算定方法 (※項目)

🔗主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 (PDF/546KB)

[1. 算定方法 エネルギー起源の CO₂ 排出量]

下表は、保険事業を営む主要なグループ会社を対象とした、2025年3月末時点の上場株式および社債のポートフォリオにおける分析結果です。本分析も活用しながら、エンゲージメント等を通じて、投融資先企業の脱炭素社会への移行を支援してまいります。

東京海上グループにおける加重平均炭素強度 (Scope1&2、tCO₂e/百万米ドル)

①資産別*3

資産別	2024年度
上場株式	106
社債	360

②地域別*4

地域別	2024年度	
	上場株式	社債
日本	103	366
北米	86	339
アジア (日本以外)	135	501
欧州・その他	-	121

③業種別*5

業種別	2024年度	
	上場株式	社債
エネルギー・電力	840	1,434
財・サービス	67	126
金融・不動産	14	19
情報通信	49	40
化学・素材・医療	410	418
消費者必需品・その他	54	91

*1: データは適宜修正される場合があります

*2: 温室効果ガス排出量の計測に際しては、MSCI ESG Research LLC・関連会社 (以下「MSCI関係者」) およびその他の情報提供者から受領した情報を用いております。本情報は、閲覧者の内部利用に限定され、いかなる形式によっても複製や再販、また、金融商品や指数の根拠・構成要素としての使用等はできません。MSCI関係者は、本情報を以て、有価証券売買を認めておらず、本情報の正確性および完全性を保証せず、商品性および特定の目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証を明確に否認します。また、MSCI関係者は、本情報に関する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、その他の損害 (利益損失を含む) に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、一切の責任を負わないものとします

*3: 2024年度における上場株式のカバー率 (時価ベース) は91.4%、社債のカバー率 (簿価ベース) は77.7%です

*4: 地域別データは、グループ会社の所在地別に区分したものです

*5: 業種別データは、当社独自の業種分類に基づき区分したものです

Appendix 1 保険引受・投融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・インパクト

	依 存																							インパクト									
	暴風雨軽減	洪水軽減	水流調整	土壌・土砂保持	水供給	水浄化	地域気候調整	地球規模気候調整	固形廃棄物の浄化	降雨パターンの調整	大気と生態系による緩和	大気質の調整	騒音抑制	感覚的影響の調整	生物学的コントロール	視覚的アメニティサービス	精神的・芸術的・象徴的サービス	教育、科学、研究サービス	バイオマス供給	遺伝子試料	動物由来エネルギー	レクリエーション関連サービス	土壌の質の調整	受粉	個体数・生息地の維持	騒音・光害	有害な水質・土壌汚染	水使用量	土地利用域	大気汚染物質の排出	固形廃棄物	GHG排出	外来種の侵入
資本財	VH	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	H	M	M	M	M	H	L	M	L	L	L	M	L	L		VH	VH	H	H	H	M	H	M
一般消費財	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	H	H	H	H	M	M	M	L	M	M	M	L	L	L	M	L	L	L	VH	VH	H	H	H	H	M	L
ヘルスケア	VH	VH	VH	VH	VH	VH	M	H	VH	M	H	M	M	M	M	VH	VH	VH	L	H	L			L		H	H	VH	M	VH	VH	H	L
生活必需品	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	VH	M	H	H	L	L	H	L	M	L	M	H	M	L	M	L	M	VH	H	VH	H	H	H	H	L
素材	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	H	VH	VH	H	H	M	M	L		L		L	L	L		L	L	L	VH	VH	VH	H	VH	VH	VH	L
エネルギー	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	H	M	VH	H	M	M	M				L	L						VH	VH	H	H	VH	VH	VH	L
不動産	VH	H	H	VH	H	H	H	H	M	H	M	M	H	H	L	VH	L	L			M	L				VH	VH	M	M	M	M	H	L
情報技術	VH	VH	VH	H	VH	VH	M	H	H	M	H	M	M	M	M											VH	VH	H	H	H	M	M	
公益事業	VH	VH	H	VH	H	H	H	H	VH	H	L	M	M	L	L				L							H	VH	M	VH	M	H	M	
通信・メディア	H	H	H	H	H	L	M	H	L	M		L	L	L	M	M	L	M	L		L	L	L		L	M	M	M	M	L	M	M	
金融	M	M	M	M	M		M	H																	M	M	L	M	L	L	M		
Very HighHighMediumLowVery Low																																	

Very High High Medium Low Very Low

Appendix 2 商社セクター: 化石燃料事業

本パートでは、重要事業として特定した化石燃料事業について、バリューチェーンのENCORE分析を通じて重要リスクを特定し、さらに当社グループが貢献できることをまとめています。

バリューチェーン分析

化石燃料事業については、川上から川下に至る各バリューチェーンにおいて、以下の自然資本に対して依存・インパクトが高い(VH)ということが分かりました。

- **依存:** 水浄化、降雨パターンの調整
- **インパクト:** 騒音・光害、有害な水質・土壌汚染、GHG排出、淡水・海底の利用域、外来種の侵入、大気汚染物質の排出

ENCORE分析の結果

	依 存													インパクト													
	水浄化	降雨パターンの調整	洪水軽減	水量調整	水供給	地球規模気候調整	土壌・土砂保全	暴風雨軽減	固形廃棄物の浄化	大気と生態系による緩和	地域気候調整	大気質の調整	動物由来エネルギー	騒音・光害	有害な水質・土壌汚染物質の排出	GHG排出	大気汚染物質の排出	淡水利用域	固形廃棄物	外来種の侵入	海底利用域	土地利用面積	水使用量	水質・土壌汚染	非生物資源採取		
上流	VH	VH	H	H	H	H	M	M	L	M	L	VL	—	VH	VH	VH	H	VH	M	L	VH	M	M	—	M		
中流	M	M	H	M	M	M	H	H	M	L	L	M	M	VH	VH	H	H	M	H	VH	M	M	M	M	—		
下流	M	M	M	H	H	M	M	M	M	L	L	VL	—	VH	VH	VH	VH	M	H	M	VL	M	M	VL	—		
Very High High Medium Low Very Low																											

※ 自然関連リスクに焦点を当て、人権関連の文化的サービスを分析対象から外しています。また、自然資本への依存・インパクトが相対的に高い項目のみを表示しています。

重要リスクと当社グループが貢献できること

バリューチェーン分析から特定した依存・インパクトを「財務的影響度」「発生可能性」「親和性」の観点から分析をした結果、「陸域生態系の劣化に伴う洪水・暴風雨の被害リスク上昇」と「原油流出事故等に伴う訴訟・罰金・浄化義務の発生を重要リスク」を重要リスクとして特定しました。

当社グループでは、これらの重要リスクに対し、リスク評価、防災・減災、自然再生、モニタリング、事故後の復旧・補償等を通じて貢献し得る領域を整理しました。今後、お客様とのエンゲージメントを通じて実際の課題・ニーズを確認し、具体的な貢献可能性を検証していきます。

化石燃料事業で特定された重要リスクへの対応策

リスクカテゴリー		回避	低減	復元・再生	変革
物理的リスク (急性)	陸域生態系の劣化による洪水・暴風雨の被害リスク上昇	浸水・土砂災害・高潮リスクを考慮した設備・パイプラインの立地・ルート選定	設備の耐水化・法面補強、操業継続計画(BCP)の整備による被害・停止期間の最小化	流域・沿岸部における湿地・防潮林等の自然防護機能の再生・回復	衛星・AIを活用した森林改変・土壌侵食・洪水リスクのモニタリングおよび重要施設・パイプラインリスクの統合管理
	移行リスク (評判・賠償責任)	原油流出事故等の環境破壊による訴訟・罰金・浄化義務の発生リスク	大事故につながる高リスク作業の回避および老朽設備の更新・撤去	遮断弁・二重隔壁等の安全設備、腐食管理および保全活動による事故発生リスクの低減	事故後の迅速な封じ込め・浄化、自然環境の回復および地域・ステークホルダーとの信頼回復

Appendix 3 商社セクター:金属鉱業

本パートでは、重要事業として特定した金属鉱業について、バリューチェーンのENCORE分析を通じて重要リスクを特定し、さらに当社グループが貢献できることをまとめています。

バリューチェーン分析

金属鉱業については、川上から川下に至る各バリューチェーンにおいて、以下の自然資本に対して依存・インパクトが高い(VH)ということが分かりました。

- ・ **依存:** 水浄化、降雨パターンの調整
- ・ **インパクト:** 騒音・光害、有害な水質・土壌汚染、固形廃棄物、淡水・海底の利用域、外来種の侵入

ENCORE分析の結果

	依 存																	インパクト														
	水質浄化	降雨パターンの調整	洪水軽減	暴風雨軽減	水量調整	水供給	土壌・土砂保全	地球規模気候調整	固形廃棄物の浄化	大気と生態系による緩和	地域気候調整	動物由来エネルギー	感覚的影響の調整	大気質の調整	騒音抑制	バイオマス供給	生物学的コントロール	騒音・光害	有害な水質・土壌汚染	大気汚染物質の排出	固形廃棄物	GHG排出	水使用量	海底利用面積	土地利用面積	外来種の侵入	水質・土壌汚染	淡水利用面積	非生物資源採取			
上流	VH	VH	H	M	H	H	H	H	L	M	L	L	L	VL	VL	L	—	VH	VH	H	VH	H	M	VH	M	L	—	VH	H			
中流	M	M	M	M	M	M	L	VL	M	L	L	—	VL	L	VL	—	—	VH	VH	H	M	M	M	—	L	—	M	—	—			
下流	M	M	H	H	M	M	M	M	M	L	L	M	VL	VL	VL	—	VL	VH	H	H	M	H	M	M	M	VH	M	VL	—			
Very High High Medium Low Very Low																																

※ 自然関連リスクに焦点を当て、人権関連の文化的サービスを分析対象から外しています。また、自然資本への依存・インパクトが相対的に高い項目のみを表示しています。

重要リスクと当社グループが貢献できること

バリューチェーン分析から特定した依存・インパクトを「財務的影響度」「発生可能性」「親和性」の観点から分析をした結果、「陸域生態系の劣化に伴う洪水・暴風雨の被害リスク上昇」を重要リスクとして特定しました。

当社グループでは、これらの重要リスクに対し、リスク評価、防災・減災、自然再生、モニタリング、事故後の復旧・補償等を通じて貢献し得る領域を整理しました。今後、お客様とのエンゲージメントを通じて実際の課題・ニーズを確認し、具体的な貢献可能性を検証していきます。

金属鉱業で特定された重要リスクへの対応策

リスクカテゴリー		回避	低減	復元・再生	変革
物理的リスク (急性)	陸域生態系の劣化による洪水・暴風雨の被害リスク上昇	浸水・土砂災害・高潮リスクを考慮した設備・パイプラインの立地・ルート選定	設備の耐水化・法面補強、操業継続計画(BCP)の整備による被害・停止期間の最小化	流域・沿岸部における湿地・防潮林等の自然防護機能の再生・回復	衛星・AIを活用した森林改変・土壌侵食・洪水リスクのモニタリングおよび重要施設・パイプラインリスクの統合管理

第三者保証

東京海上ホールディングスは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをより高めていくことをめざして、EY新日本有限責任監査法人から「東京海上グループ サステナビリティレポート2026」の外部保証を受けました(該当箇所に、第三者保証マークを付しています)。

こうした取組みを通じて、東京海上グループ サステナビリティ報告の質的向上に努めていきます。なお、東京海上ホールディングスは、2016～2025年度についても同様の第三者保証を受けております。

環境

  エネルギー起源のCO₂排出量、CO₂削減量(東京海上ホールディングスと主要子会社)

発行情報

報告対象期間	2024年度および2025年度
報告対象組織	東京海上ホールディングスおよびその主要子会社(東京海上日動を含む連結グループ会社等)
分析対象	保険引受・投融資ポートフォリオの分析: 国内外主要グループ会社
参考にしたガイドライン	TCFD提言・TNFD提言

